

1. 2014年度授業科目一覧表（授業科目年次配当表）

科目区分		科 目 名	単位数	開講セメスタ（年次配当）				履修 区分	担 当 者
				1 年次		2 年次			
				春学期	秋学期	春学期	秋学期		
財 務 会 計 系	基本科目	簿記原理	2	○				4 単 位 以 上 選 択 必 修	尾上 選哉
		簿記Ⅰ	2	○					尾上 選哉
		簿記Ⅱ	2	○					尾上 選哉
		財務会計Ⅰ	2	○					鷹野 宏行
	発展科目	簿記Ⅲ	2		○				佐藤 恒之介
		財務会計Ⅱ	2		○				鷹野 宏行
		連結会計論	2			○			古市 雄一郎
		英文会計	2			○			石塚 昭夫
		IFRSⅠ	2			○			久保 幸年
		IFRSⅡ	2			○			久保 幸年
	応用・実践科目	財務会計演習ⅠA	2			○			尾上 選哉
		財務会計演習ⅠB	2			○			古市 雄一郎
		財務会計演習ⅡA	2				○		尾上 選哉
		財務会計演習ⅡB	2				○		古市 雄一郎
		財務会計実務演習Ⅰ	2			○			佐藤 恒之介
		財務会計実務演習Ⅱ	2				○		佐藤 恒之介
		公会計論	2				○		尾上 選哉
管 理 会 計 系	基本科目	原価計算原理	2	○				2 単 位 以 上 選 択 必 修	江頭 幸代
		管理会計Ⅰ	2	○					江頭 幸代
	発展科目	管理会計Ⅱ	2		○				江頭 幸代
		財務諸表分析	2		○				山田 庫平
		コストマネジメント研究	2		○				山田 庫平
	応用・実践科目	管理会計演習ⅠA	2			○			山田 庫平
		管理会計演習ⅠB	2			○			安部 秀俊
		管理会計演習ⅡA	2				○		山田 庫平
		管理会計演習ⅡB	2				○		安部 秀俊
監 査 系	発展科目	会計職業倫理	2			○		必修	田中 恒夫
	基本科目	監査論Ⅰ	2	○				2 単 位 以 上 選 択 必 修	田中 恒夫
		監査論Ⅱ	2	○					末益 弘幸
	発展科目	監査論Ⅲ	2		○				末益 弘幸
	応用・実践科目	監査知識実務応用	2			○			末益 弘幸
		監査理論演習	2				○		田中 恒夫
監査実務演習		2				○	末益 弘幸		

Ⅱ 授業内容紹介

科目区分		科 目 名	単位数	開講セメスタ（年次配当）				履修 区分	担 当 者
				1 年次		2 年次			
				前期	後期	前期	後期		
法 律 系	基本科目	会社法Ⅰ	2	○				2 単 位 以 上 選 択 必 修	栗山 徳子
		会社法Ⅱ	2	○					栗山 徳子
		民法Ⅰ	2		○				山本 武
		民法Ⅱ	2			○			山本 武
	発展科目	金融商品取引法	2		○				久保 幸年
		企業法Ⅰ	2			○			佐藤 正典
		企業法Ⅱ	2			○			佐藤 正典
	応用・実践科目	会社法演習	2				○		栗山 徳子
		金融商品取引法演習	2				○		久保 幸年
租 税 法 系	基本科目	租税法総論	2	○				選 択	鳥居 勝
		租税法演習Ⅰ	2		○				鳥居 勝
	発展科目	租税法演習Ⅱ	2			○			鳥居 勝
		法人税法	2		○				高橋 敏則
		所得税法	2			○			高橋 敏則
		消費税法	2			○			熊王 征秀
	応用・実践科目	租税法演習Ⅲ	2				○		鳥居 勝
		法人税法演習	2				○		高橋 敏則
		消費税法演習	2				○		熊王 征秀
経 済 ・ 経 営 系	基本科目	日本経済・経済学概論	2		○			選 択	中野 宏
		経営学Ⅰ	2		○				谷田 充明
		経営学Ⅱ	2			○			谷田 充明
	発展科目	ミクロ経済学	2			○			中野 宏
		マクロ経済学	2			○			中野 宏
	応用・実践科目	経済学特講	2			○			高島 忠
		経済学演習	2				○		中野 宏
		経済学特講演習	2				○		高島 忠
		経営・財務演習	2				○		谷田 充明
		ビジネスプレゼンテーション	2				○		鈴木 達哉
情 報 ・ 統 計 系	基本科目	統計学概論	2		○			選 択	谷口 由紀
	発展科目	会計情報システム論	2				○		安部 秀俊
		実証経済・統計学特講	2				○		高島 忠
	応用・実践科目	IT利用監査	2				○		石島 隆

（注） 2014 年度からカリキュラムの変更がありましたので、1 年次配当となっている科目を履修する場合は、学年担任に相談をし、各科目を担当する教員の許可を得て履修してください。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期前半・選択必修	科目分類	財務会計系	基本科目
授 業 科 目 名	簿記原理	担当教員	尾上 選哉	
授 業 テーマ・目的	目的：中級レベルの簿記処理の理解 複式簿記の基礎的理解を前提に、日本における経済社会の中心的役割を担っている株式会社を対象とした会計処理を学習する。 一般的に、簿記は学習項目のレベルにより初級、中級、上級に分けられることが多いが、本講義では、株式会社の基本的取引を内容とする中級レベルの簿記処理を体系的に理解することを目標に解説および問題演習を行う。			
達 成 目 標	中級レベルの簿記処理の理解および実際に仕訳処理等が行えるようになること。			
授 業 の 形 態	教材を中心に講義を進める。			
評 価 方 法	期末考査の得点を重視するとともに、出席状況等を含め総合的に評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	初級程度の簿記知識があること。			
授 業 内 容				
第 1 回	<u>簿記一巡の手続きと財務諸表、現金預金取引</u> 企業に生じた経済事象を認識・測定・記録し、利害関係者に伝達するための簿記一巡の手続きについて確認するとともに、外部報告用の書類について解説を行う。また、営業活動に必須の財産である現金および預金の会計処理について解説および問題演習を行う。			
第 2 回	<u>有価証券取引</u> 企業資金の運用形態の一つである有価証券について、その分類、取得・売却の会計処理、期末時点における会計処理、財務諸表における表示について問題演習および解説を行う。			
第 3 回	<u>債権債務取引、手形取引</u> 企業活動に伴って生じる金銭債権の会計処理について解説を行う。また、今日の経済社会の基盤をなす信用取引において利用される手形について、その種類、取得・譲渡・不渡り時の会計処理の解説および問題演習を行う。			
第 4 回	<u>引当金</u> 企業活動には様々な事象が生じるが、その中には支出を伴わずに支出の原因事実だけが生じるような事象がある。そのような支出の原因事実が生じた場合に、期間損益計算の適正化の観点から計上される各種引当金について解説および問題演習を行う。			
第 5 回	<u>商品売買取引</u> 商品売買取引の会計処理法である分記法・総記法・三分割法について解説および問題演習を行う。また、取得した商品の期末時点での会計処理についても解説および問題演習を行う。			
第 6 回	<u>特殊商品売買</u> 企業が行う販売取引には、例えば、一定の試用期間を設けて相手方の買い取り意思を確認した上で収益を計上するなどの特殊な販売形態が存在する。この様な取引を簿記では特殊商品売買という。第6講では、この特殊商品売買の種類、収益計上の考え方、取引発生時の会計処理について解説および問題演習を行う。			

授 業 内 容	
第 7 回	<u>固定資産</u> 企業が長期にわたり営業目的で使用する形のある資産を有形固定資産という。この有形固定資産の取得・売却・除却時の会計処理および期末時点での会計処理について解説、問題演習を行う。また、物としての形はないが、所有することによって長期間にわたり排他的な経済的便益が得られる無形固定資産についても会計処理を確認する。
第 8 回	<u>資金調達の会計処理①（株式の発行）、剰余金の会計処理、合併の会計処理</u> 企業の資金調達には種々の方法があるが、ここでは、企業組織の人的・物的拡大を伴う株式発行による資金調達の会計処理を解説する。さらに、調達した資金を運用した経営活動の成果である利益剰余金の会計処理についても確認する。
第 9 回	<u>資金調達の会計処理②（社債の発行）、税金の処理</u> 企業の資金調達の一手法である社債について、その発行時・利払い時・償還時・決算時の会計処理を解説し、あわせて問題演習を行う。また、企業活動に不可避の費用である税金について、その処理を解説する。
第 10 回	<u>決算の会計処理</u> 決算時の会計処理について、その必要性・一連の流れおよび勘定記入を解説する。また、精算表や貸借対照表、損益計算書についても作成方法を確認し、あわせて問題演習を行う。
第 11 回	<u>本支店会計①</u> 本支店会計のうち本支店間取引、未達事項の整理および各店の決算整理までの会計処理と本支店合併財務諸表の作成手続きについて解説および問題演習を行う。
第 12 回	<u>本支店会計②</u> 第 11 回に引き続き、本支店会計のうち、帳簿上で企業全体の損益を算定する手続きである決算振替手続きについて解説および問題演習を行う。
第 13 回	<u>帳簿組織</u> 複数の仕訳帳を用いて取引を記録する制度を特殊仕訳帳制というが、特殊仕訳帳制を採用した場合の各種仕訳帳への記帳方法について解説および問題演習を行う。
第 14 回	<u>伝票会計</u> 取引の原始記録である伝票を仕訳帳の代わりに利用する簿記システムを伝票会計という。伝票会計の一連の流れ、伝票の種類・作成方法、伝票に記録された取引の集計方法について解説および問題演習を行う。
第 15 回	<u>問題演習</u> 14 回にわたって学習してきた内容について問題演習を行う。
テキスト	渡部裕亘他編著『新検定簿記講義／2 級商業簿記 平成 25 年度版』中央経済社 渡部裕亘他編著『新検定簿記ワークブック／2 級商業簿記 第 9 版』中央経済社
参考図書	授業内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期中段・選択必修	科目分類	財務会計系	基本科目
授 業 科 目 名	簿記 I	担当教員	尾上 選哉	
授 業 テーマ・目的	目的：簿記上級レベルの計算処理技術の理解 中級レベルまでの複式簿記の基礎的理解を前提に、日本における経済社会の中心的役割を担っている株式会社を対象とした簿記を学習する。 一般的に、簿記は学習項目の範囲により初級、中級、上級に分けられることが多いが、簿記 I では、株式会社の簿記処理のうち上級レベルの簿記処理を体系的に理解することを目標に解説を行う。したがって、本講義では、会計理論よりも計算処理技術に焦点を当てて講義を進行する。			
達 成 目 標	正確な計算処理の技術の修得			
授 業 の 形 態	教材および補助資料を使用して進行する。			
評 価 方 法	期末考査を重視するとともに、出席状況等を含め総合的に評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	中級程度の簿記知識を有していること。			
授 業 内 容				
第 1 回	<u>会計学と商業簿記の構造①</u> 会計数値の決まり方、財務諸表の体系について学習する。			
第 2 回	<u>会計学と商業簿記の構造②</u> 精算表の構造、帳簿記入と帳簿について学習する。			
第 3 回	<u>貸借対照表・当座資産の会計</u> 貸借対照表の意義と作成方法ならびにその様式について学習する。また、支払資金としての現金、預貯金、受取手形、売掛金の管理のための会計、および金銭債権の会計について学習する。			
第 4 回	<u>有価証券の会計</u> 有価証券の会計の概要を説明し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、その他有価証券の会計処理などを学習する。			
第 5 回	<u>外貨建取引の会計①</u> 外貨建取引の概要を説明し、取引時の会計処理、決算時の会計処理、決済時の会計処理について学習する。			
第 6 回	<u>外貨建取引の会計②</u> 第 5 回に引き続き、外貨建取引の会計について学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	<u>デリバティブの会計①</u> デリバティブ取引の概要について説明し、デリバティブ取引に関する会計処理の原則について学習する。
第 8 回	<u>デリバティブの会計②</u> 先物取引、オプション取引、スワップ取引の会計処理について学習する。
第 9 回	<u>棚卸資産の会計①</u> 棚卸資産会計の概要について説明し、棚卸資産の期末評価、商品有高帳の記入と五分法、その他の分割法について学習する。
第 10 回	<u>棚卸資産の会計②</u> 割賦販売、その他の特殊販売の会計処理について学習する。また、工事契約にかかる会計処理についても学習する。
第 11 回	<u>固定資産の会計①</u> 固定資産会計の概要について説明し、減価償却方法について学習する。
第 12 回	<u>固定資産の会計②</u> 無形固定資産とソフトウェアの会計処理について学習する。
第 13 回	<u>固定資産の会計③</u> 減損会計が導入された趣旨を説明し、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定という、減損損失計上までの基本的な流れを学習する。
第 14 回	<u>固定資産の会計④</u> 第 13 回に引き続き、資産のグルーピングを行う場合などの応用的な減損会計について学習する。また、投資不動産の会計についても学習する。
第 15 回	<u>繰延資産の会計・まとめ</u> 繰延資産の意義を説明し、その会計処理について学習する。また、これまでの講義の総復習として、学生からの質問・疑問等をもとにディスカッションを行う。
テキスト	公益社団法人全国経理教育協会編『全経簿記上級 商業簿記・会計学テキスト〈第4版〉』中央経済社、2012年。
参考図書	授業内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期後半・選択必修	科目分類	財務会計系	基本科目
授 業 科 目 名	簿記Ⅱ	担当教員	尾上 選哉	
授 業 テーマ・目的	目的：簿記上級レベルの計算処理技術の理解 簿記Ⅱは簿記Ⅰの延長講義である。簿記Ⅱでは簿記Ⅰに引き続き、株式会社の簿記処理のうち上級レベルの簿記処理を体系的に理解することを目標に解説を行う。したがって、本講義では、会計理論よりも計算処理技術に焦点を当てて講義を進行する。			
達 成 目 標	正確な計算処理技術の習得。			
授 業 の 形 態	教材および補助資料を使用して進行する。			
評 価 方 法	期末考査を重視するとともに、出席状況等を含め総合的に評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	中級程度の簿記知識を有していること。			
授 業 内 容				
第 1 回	負債の会計① 負債会計の概要を説明し、社債の借換えと償還、新株予約権と新株予約権付社債の会計処理を学習する。			
第 2 回	負債の会計② リース取引の概要を説明し、その会計処理を学習する。			
第 3 回	負債の会計③ 第 2 回のリース取引に引き続き、セールス・アンド・リースバックの会計処理を学習する。			
第 4 回	負債の会計④ 退職給付の概要を説明し、退職給付引当金の構成要素である退職給付債務、年金資産などの定義を確認し、退職給付会計の基本的な会計処理を学習する。			
第 5 回	負債の会計⑤ 第 4 回の退職給付会計に引き続き、退職給付会計の会計処理を学習する。			
第 6 回	負債の会計⑥・繰延税金資産負債の会計① 資産除去債務の概要について説明し、その会計処理を学習する。また、繰延税金資産負債の概要を説明する。			

授 業 内 容	
第 7 回	<u>繰延税金資産負債の会計②</u> 企業会計と法人税法の制度趣旨を説明し、両者の相違点について確認する。また両者の相違から生ずる税効果会計の必要性や会計処理を学習する。
第 8 回	<u>繰延税金資産負債の会計③</u> 第 7 回に引き続き、税効果会計の会計処理を学習する。
第 9 回	<u>純資産の会計①</u> 現行の純資産に関する規定を、企業会計の観点及び会社法の観点から説明し、払込資本と留保利益を区別する趣旨、及び、分配可能額を計算する趣旨を学習する。
第 10 回	<u>純資産の会計②</u> 第 9 回に引き続き、新株発行時の処理、自己株式に関する処理等、純資産に関する会計処理を学習する。
第 11 回	<u>損益計算書</u> 損益計算書の意義、発生主義会計、費用収益対応の原則などについて学習する。
第 12 回	<u>株主資本等変動計算書</u> 株主資本等変動計算書の意義、および剰余金の配当に関する規制や会計処理について学習する。
第 13 回	<u>会計上の変更と誤謬の訂正</u> 会計上の変更と誤謬の訂正、いわゆる過年度遡及修正の意義を説明し、その会計処理を学習する。
第 14 回	<u>本支店会計</u> 本支店会計の概要を説明し、本支店会計および在外支店会計の会計処理について学習する。
第 15 回	<u>税務の会計・まとめ</u> 企業の納付する法人税、住民税、事業税の会計処理、固定資産税の会計処理、消費税の会計処理を学習する。また、これまでの講義の総復習として、学生からの質問・疑問等をもとにディスカッションを行う。
テ キ ス ト	公益社団法人全国経理教育協会編『全経簿記上級 商業簿記・会計学テキスト〈第 4 版〉』中央経済社、2012 年。
参 考 図 書	授業内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	財務会計系	基本科目
授 業 科 目 名	財務会計 I	担当教員	鷹野 宏行	
授 業 テーマ・目的	会計学は社会科学の一分野である。財務会計論は、その会計学の学問分野の一つであり、複式簿記機構を前提に、その仕組みから生み出される貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の成り立ちについて究明する領域である。 財務会計 I の授業の前半では、複式簿記機構や財務諸表の構造に関する技術的な問題を前提知識として、学術研究領域としての財務会計論を強く意識して、また、授業の後半では、各論に入り、主に損益計算書の成り立ちについて講ずる。			
達 成 目 標	企業会計の本質を究明するための基礎的な内容を理解する。個別的な会計処理に偏らず、その背景にある理論的な側面にも興味を喚起する。			
授 業 の 形 態	講義、演習、ディスカッション、授業内レポート等を組み合わせた形で進行する。			
評 価 方 法	毎回の出席確認、不定期に行なわれる授業内レポートの評価を 3 0 %程度、期末考査を 7 0 %程度のウエイトで評定する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	簿記の初歩的な知識を必要とするので、その知識に自信のない学生は簿記原理等と並行して受講することを勧める。			
授 業 内 容				
第 1 回	内容:①ガイダンス(授業の進め方、使用教材、教員の自己紹介、単位付与の方針等の説明)、②会計とは(会計の定義、会計の対象、会計学の分類) 概要:第 1 回目の授業は、受講生のために、半期間の講義にあたり、その進め方や会計(学)の概要についてのガイダンスを目的とする内容を講じてゆく。			
第 2 回	内容:①社会科学としての会計学(隣接諸科学との関係、研究の方法論)、②制度としての会計学(金融商品取引法会計、会社法会計、税法会計、トライアングル体制) 概要:今回の授業では、会計学を取り巻く社会的状況を解説する。研究学問としての会計学の位置づけ、さらに、社会制度としての会計学についても言及する。			
第 3 回	内容:①会計理論の 3 層構造(会計公準、一般原則、会計基準)、②ギルマンの 3 公準(エンティティの公準、貨幣的評価の公準、会計期間の公準) 概要:今回の授業では、会計学の基礎的構造について解説する。会計理論が 3 層構造として構築されていることを説明するとともに、会計公準の内容を詳述する。			
第 4 回	内容:①企業会計原則の構造(一般原則の位置づけ、損益計算書原則・貸借対照表原則との関係)、②一般原則とは(いわゆる 7 原則、それぞれの相互関係) 概要:今回の授業では、真实性の原則、正規の簿記の原則、剰余金区分の原則、明瞭性の原則、継続性の原則、保守主義の原則、単一性の原則等について詳述する。			
第 5 回	内容:①第 1 回授業内レポート、②収益とは(収益の意義、及び収益の認識基準、実現基準、発生基準、現金基準) 概要:今回は前半では、過去 4 回の授業のまとめのレポートを課す。後半は、損益計算書原則の内容に入り、収益に関する諸概念について解説する。			
第 6 回	内容:①特殊な販売形態における収益の認識(委託販売、試用販売、予約販売等)、②特殊商品販売における簿記的処理 概要:今回の授業では、販売基準を前提としながらも、その例外的な扱いが容認される特殊な販売形態である委託販売等を取りあげ、どのように収益が認識されるか講ずる。			

授 業 内 容	
第 7 回	内容:①特殊な販売形態における収益の認識(割賦販売、長期請負工事等)、②特殊な販売形態における簿記的处理(販売基準、割賦基準、工事進行基準) 概要:今回の授業では、前回に引き続き、販売基準を前提としながらも、例外的な処理が容認される販売形態である割賦販売や長期請負工事の収益認識を講ずる。
第 8 回	内容:①費用とは(費用の意義、その認識と測定)、②費用の測定の基礎(資産の取得形態、購入、自家建設、現物出資、交換、贈与) 概要:今回の授業では、収益会計に続き、費用会計について講ずる。費用の認識基準である発生主義を解説するとともに、その測定についても詳述する。
第 9 回	内容:①棚卸資産の費用化プロセスについて(棚卸資産の払出し方法、先入先出法、後入先出法、平均法等) 概要:今回の授業では、費用性資産の費用化プロセス、特に棚卸資産の会計について講じる。棚卸資産の意義範囲、費用化方法である先入先出法等の計算にも言及する。
第 10 回	内容:①固定資産の費用化プロセスについて(減価償却の意義目的、減価償却方法、定額法、定率法、級数法、生産高比例法) 概要:今回の授業では、費用性資産の費用化プロセス、特に有形固定資産の会計について講じる。減価償却の意義目的、その方法である定額法等を詳述する。
第 11 回	内容:①繰延資産の費用化プロセスについて(繰延資産の意義、創立費、開業費、株式交付費、社債発行費、開発費等の処理) 概要:今回の授業では、費用性資産の費用化プロセス、特に繰延資産の会計について講じる。繰延資産の意義、計上根拠、その種類と会計処理について解説する。
第 12 回	内容:①第2回授業内レポート、②引当損の認識と引当金の意義(引当金の計上の要件、分類、範囲) 概要:前半では、過去6回の授業のまとめレポートを課す。後半では、引当損の認識プロセスについて、引当金の意義と関連付けて解説し、会計処理にも及ぶ。
第 13 回	内容:①退職給付費用について(年金会計概説、退職給付費用の認識と測定)、②評価損の認識について(有価証券、棚卸資産、債権、有形固定資産) 概要:今回の授業では、費用の認識の中でも特徴がある退職給付費用及び評価損の認識と測定について講じる。それぞれの費用の認識・測定及び会計処理を詳述する。
第 14 回	内容:①損益計算書の区分計算について(直接的対応と間接的対応、当期業績主義と包括主義、包括利益の動向) 概要:今回の授業では、損益計算書論について講ずる。損益計算書の成り立ち、費用収益の対応様態、伝統的な損益計算書観、包括利益の最新動向等に言及する。
第 15 回	内容:①税効果会計について(財務会計と税法会計との齟齬、繰延税金資産及び繰延税金負債、繰延税金資産の測定と評価、法人税等調整額) 概要:今回の授業では、当期純利益に影響を及ぼす法人税等調整額の計算根拠となる税効果会計について講じる。
テキスト	新井清光著『現代会計学(第12版)』中央経済社
参考図書	中村忠著『現代会計学九訂版』白桃書房 伊藤邦雄著『現代会計入門第8版』日本経済新聞社

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	簿記Ⅲ	担当教員	佐藤 恒之介	
授 業 テーマ・目的	目的：連結会計の基本的な考え方や会計処理について学習する。 我が国でも企業の財務内容の報告は、企業集団全体を一括して示す連結会計が中心となっている。これは、企業の規模が大きくなればなるほど、その財務内容を組織全体として債権者や株主などの利害関係者に公開する責任を負うことによるものである。 簿記Ⅲでは、この連結会計をテーマにして、連結会計の必要性や具体的な連結の会計処理などを講義していく。ただし、基本的にはまず連結計算に関する知識が必要であるため、基礎的な計算論点を重点的に講義していくことにする。			
達 成 目 標	連結財務諸表の専門的知識を吸収して、その作成から分析までができる能力を養うこと。			
授 業 の 形 態	教材を中心に進めるが、別途、補足的な資料を配布する。			
評 価 方 法	講義への出席点で 30%程度、期末考査の点数で 70%程度の基準により総合的に評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	簿記 2 級程度の学習経験があること。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 連結財務諸表制度の意義 連結とは何かということを簡潔に説明するとともに、連結財務諸表作成の基礎概念である親会社概念と経済的単一概念を中心に、旧連結財務諸表原則と現在の連結会計基準との違い等を確認する。			
第 2 回	2. 連結財務諸表作成のプロセスと考え方 連結財務諸表の作成プロセスを確認するとともに、資本連結手続の最初の段階である子会社の資産及び負債の時価評価、投資と資本の相殺・消去を説明し、設例を用いて確認する。			
第 3 回	3. 企業結合会計の意義と連結財務諸表、 4. 税効果会計の仕組み(1) 企業結合の形態である合併、株式交換、株式移転、会社分割の内容を簡単に確認する。また、税効果会計の意義と必要性（目的）を確認するとともに、税効果会計の対象となる一時差異と対象とならない永久差異についてその内容を確認する。			
第 4 回	4. 税効果会計の仕組み(2) 前回学習した税効果会計の内容を、具体例を交えて確認する。また、実務上のポイントとなる繰延税金資産の回収可能性について、実際の例を取り上げながら説明を行う。			
第 5 回	5. 連結貸借対照表の作成基準(1) 連結財務諸表の一般原則を確認するとともに、連結上の資本連結手続について、各パターンを設例を交えながら学習する。			
第 6 回	5. 連結貸借対照表の作成基準(2)、 6. 連結損益計算書の作成基準(1) 前回に引き続き資本連結手続を設例を用いて確認する。また、連結固有の税効果である資本連結手続と債権・債務の相殺消去に伴う税効果会計の内容を、具体例を交えて確認する。また、開始仕訳の意味や、取得後増加剰余金の内容・計算方法について学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	6. 連結損益計算書の作成基準(2) 具体例を用いて、連結精算表の記入練習を行う。また、評価差額が実現した場合の計算方法や、連結会社相互間の内部取引の相殺・消去について確認する。
第 8 回	6. 連結損益計算書の作成基準(3) 未実現利益の消去に関連して、ダウン・ストリームとアップ・ストリームの違いについて確認するとともに、その消去方法について、設例を用いてその考え方や連結仕訳を学習する。また、固定資産の未実現利益の消去や、未実現利益の消去に伴う税効果会計についても確認する。
第 9 回	7. 連結株主資本等変動計算書の作成基準、8. 支配獲得後における資本連結手続(1) 株主資本等変動計算書の仕組みについて確認するとともに、子会社株式の追加取得や持分の一部売却についても、基本的な考え方や仕訳の導出方法について学習する。
第 10 回	8. 支配獲得後における資本連結手続(2) 持分の一部売却について前回の内容を確認する。また、時価発行増資についても考え方や計算方法を確認する。
第 11 回	9. 持分法 持分法についてその基本的な考え方や連結との相違について確認するとともに、設例に沿って持分法の具体的手続(仕訳)を学習する。また、持分法における税効果会計についても、資産・負債の時価評価差額に係る税効果や未実現利益の消去に伴う税効果に関して学習する。
第 12 回	10. 連結財務諸表の表示、11. 連結キャッシュ・フロー計算書(1) 連結B/S・P/L・S/Sの表示方法を確認する。また、キャッシュ・フロー計算書についても、その意義や有用性、表示内容等を確認するとともに、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの計算方法について、設例に基づいて学習する。
第 13 回	11. 連結キャッシュ・フロー計算書(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの表示方法(直接法、間接法)の違いを確認するとともに、具体例を用いて計算方法等を説明する。
第 14 回	12. 四半期連結財務諸表、13. 在外子会社の財務諸表の換算(1) 四半期連結財務諸表に関して、年度連結財務諸表との違い等について確認する。また、在外子会社の貸借対照表の換算方法について学習するとともに、換算差額である為替換算調整勘定の内容を確認する。
第 15 回	13. 在外子会社の財務諸表の換算(2)、14. 総復習 在外子会社の損益計算書の換算方法や在外持分法適用関連会社の会計処理について確認する。また、これまでの総復習として基本的な論点について再確認を行う。
テキスト	「連結会計入門」〔第6版〕／広瀬 義州編著(中央経済社)
参考図書	特になし

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	財務会計Ⅱ	担当教員	鷹野 宏行	
授 業 テーマ・目的	本講義では、財務会計Ⅰの内容を踏まえて、貸借対照表における諸項目を中心に、新しい会計テーマなどを取り上げる。1990 年代後半より会計ビックバンと称される会計制度の大変革があり、減損会計基準、税効果会計基準、退職給付会計基準などの基準が採用された。これらは過去事象に基づいて行われていた伝統的な評価基準が覆されて、将来事象の見積もりによる評価が行われるようになった。新しい評価基準である資産及び負債の時価評価の内容を講じていく。			
達 成 目 標	貸借対照表における資産、負債および純資産の領域のそれぞれの会計について理論的な内容を理解する。			
授 業 の 形 態	講義、演習、ディスカッション、授業内レポート等を組み合わせた形で進行する。			
評 価 方 法	毎回の出席確認、不定期に行なわれる授業内レポートの評価を 3 0 % 程度、期末考査を 7 0 % 程度のウエイトで評定する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	財務会計Ⅰに連続してこの科目を履修することを勧める。			
授 業 内 容				
第 1 回	内容:①ガイダンス(授業の進め方、使用教材、単位付与等について解説)、②貸借対照表概論(貸借対照表の意義、貸借対照表の資産の部の区分基準) 概要:第 1 回目の授業では、前半はガイダンスに充てる。後半は、貸借対照表の意義、機能、資産の部の区分基準たる正常営業循環基準等の内容に言及する。			
第 2 回	内容:①金融資産について(現金預金及び現金同等物、債権項目、将来キャッシュフローベースの貸倒引当金の新しい計上方法) 概要:今回の授業では、資産の部の具体的な資産の内容に入り、金融資産会計特に現金等価物、債券項目、貸倒引当金の設定等について講じてゆく。			
第 3 回	内容:①有価証券について(有価証券の分類、評価、評価差損益の計上)、②各種有価証券における簿記的处理について(評価差損益の損益計算書上の帰属) 概要:今回の授業では、金融資産の中でも特に有価証券を取り上げる。有価証券の分類、評価基準、評価差損益の帰属、簿記的处理方法等について講じる。			
第 4 回	内容:①新金融商品会計について(先物取引、オプション取引、スワップ取引の会計処理、ヘッジ会計について) 概要:今回の授業では、金融資産の中でも特に新金融商品いわゆるデリバティブに関する会計処理について講ずる。加えて、ヘッジ会計についても言及する。			
第 5 回	内容:①第 1 回授業内レポート、②棚卸資産について(棚卸資産の意義と範囲、評価方法、新棚卸資産会計基準について) 概要:今回は前半では過去 4 回分の授業のまとめのレポートを課す。後半では、棚卸資産会計について講ずる。新棚卸資産会計基準の内容を中心に展開する。			
第 6 回	内容:①固定資産について(固定資産の意義と分類、取得原価の決定、減価償却の意義と目的、償却の方法) 概要:今回の授業では、固定資産会計について、特に有形固定資産の会計処理について講じる。有形固定資産の意義、減価償却と費用配分の原則、償却方法を解説する。			

授 業 内 容	
第 7 回	内容:①減損会計基準について(減損の兆候、資産のグルーピング、将来キャッシュフロー、資本コスト) 概要:今回の授業では、新会計基準たる減損会計基準の内容を中心に、その処理方法、税務上の論点、新基準導入による実務への影響等について講じてゆく。
第 8 回	内容:①リース会計基準について(実質優先思考、リース資産及びリース債務のオンバランス、リース会計の最新動向) 概要:今回の授業では、リース会計基準の内容を中心に、法形式よりも実質を優先する会計観、リースの種類、オンバランスさせるリース資産及び負債の範囲等を講ずる。
第 9 回	内容:①無形固定資産の会計処理について(典型的な法律上の権利たる特許権、意匠権、商標権、実用新案権)、②のれんについて(企業結合によるのれんの会計処理) 概要:今回の授業では、固定資産の中でも特に無形固定資産について講ずる。法律上の権利だけでなく、のれんの意義、その計上方法、会計処理等についても言及する。
第 10 回	内容:①繰延資産について(繰延資産の意義、範囲、計上根拠、償却方法)、②新会社法及び会社計算規則における繰延資産規定、③研究開発費会計基準について 概要:今回の授業では、新会社法及び会社計算規則の内容で新しくなった繰延資産項目について講じる。さらに、研究開発費会計基準の中身にも言及する。
第 11 回	内容:①第 2 回授業内レポート、②負債の意義と分類について(金融負債、社債の会計処理) 概要:今回の授業の前半では、過去 5 回分の授業のまとめレポートを課す。後半では、負債会計の中でも特に金融負債及び社債の会計処理について講じる。
第 12 回	内容:①退職給付引当金について(年金資産及び年金債務の時価評価、勤務費用、利息費用、過去勤務債務、数理計算上の差異、期待運用収益) 概要:今回の授業では、新会計基準のうちで年金会計基準について概説する。退職給付債務が時価評価される理由、計算方法、会計処理に言及する。
第 13 回	内容:①純資産の部の会計処理について(純資産の部の分類、資本取引と損益取引の峻別、資本金、資本剰余金)、②資本剰余金について(株式払込剰余金、合併差益) 概要:今回の授業では、純資産の部の会計について、その分類、資本取引から生ずる項目の資本金、資本剰余金の内容について詳述する。
第 14 回	内容:①利益剰余金について(利益準備金、任意積立金、繰越利益剰余金)、②評価換算差額等について(その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ利益等) 概要:今回の授業では、純資産の部の会計の続きを講じ、損益取引から生ずる剰余金項目の分類、会計処理について言及する。さらに、評価換算差額等にも及ぶ。
第 15 回	内容:①連結財務諸表について(連結財務諸表の意義、作成目的、制度上の扱い)、②連結会計特有の処理((連結)のれん及び負ののれん、少数株主持分) 概要:今回の授業では、連結会計における諸論点を取り上げる。特に、連結会計固有の勘定科目の成り立ち、計算方法、会計処理について重点的に講ずる。
テキスト	新井清光著『現代会計学(第 12 版)』中央経済社
参考図書	中村忠著『現代会計学九訂版』白桃書房 伊藤邦雄著『現代会計入門(第 8 版)』日本経済新聞社

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	連結会計論	担当教員	古市 雄一郎	
授 業 テーマ・目的	金融商品取引法に基づく企業内容開示制度では、連結財務諸表が主要財務諸表となっている。連結財務諸表には、連結貸借対照表及び連結損益計算書のほか連結キャッシュ・フロー計算書なども含まれる。連結財務諸表には、個別財務諸表にはない特有の勘定科目が存在しており、その科目の性質等が連結会計の論点となっている。本講義では、連結特有の仕訳等を取り扱うが、その背後にある連結会計主体論における論点を意識して理論的な側面を多く取り上げる。			
達 成 目 標	連結仕訳の理論的な背景を理解する。			
授 業 の 形 態	講義、演習、ディスカッション、授業内レポート等を組み合わせた形で進行する。			
評 価 方 法	毎回の出席確認、不定期に行なわれる授業内レポートの評価を 3 0 %程度、期末考査を 7 0 %程度のウエイトで評定する。			
履修者への要望 (履修条件等)	財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱを履修済みであることが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	内容:前半はオリエンテーションに充てる。後半は、制度としての連結財務諸表について講義を行う。 概要:①金融商品取引法における連結財務諸表の開示制度、②会社法における連結計算書類の開示制度			
第 2 回	内容:連結基礎概念 概要:①連結会計と会計公準、②親会社説と経済的単一体説、③連結会計基準における一般原則			
第 3 回	内容:連結範囲論 概要:①親会社とは、②子会社とは、③関連会社とは、③支配概念、④持株基準と支配力基準、⑤重要な影響力基準			
第 4 回	内容:資本連結その① 概要:①本支店会計との異同、②親会社の投資勘定と本店の支店勘定、③子会社の資本勘定と支店の本店勘定、④100%出資子会社の資本連結			
第 5 回	内容:資本連結その② 概要:①子会社の資産・負債の時価評価、②全面時価評価法、③部分時価評価法、④連結基礎概念と全面時価評価法・部分時価評価法			
第 6 回	内容:資本連結その③ 概要:①(連結)のれんの計上、②正ののれんと負ののれん、③のれんの償却、④のれんの償却説と非償却説、⑤のれんの償却年限			

授 業 内 容	
第 7 回	内容:資本連結その④ 概要:①少数株主持分の計上、②連結基礎概念と少数株主持分、③少数株主持分の会計的性格、④出資割合の変動と少数株主持分
第 8 回	内容:内部取引の消去 概要:①損益項目の相殺消去、②債権と債務の相殺消去、③配当金の調整、④社債の発行における相殺消去
第 9 回	内容:未実現利益の消去その① 概要:①ダウンストリームにおける棚卸資産の未実現利益の消去、②アップストリームにおける棚卸資産の未実現利益の消去、③連結基礎概念と少数株主損益への負担
第 10 回	内容:未実現利益の消去その② 概要:①ダウンストリームにおける固定資産の未実現利益の消去、②アップストリームにおける固定資産の未実現利益の消去、③それぞれの未実現利益の実現
第 11 回	内容:連結貸借対照表及び連結損益計算書の作成 概要:①連結精算表を用いた総合的な計算問題の解法、②開始仕訳の解法
第 12 回	内容:連結株主資本等変動計算書の作成 概要:①同計算書における新株の発行、②同計算書における剰余金の配当、③同計算書における自己株式の取引
第 13 回	内容:連結キャッシュ・フロー計算書の作成 概要:①同計算書における概要と区分、②同計算書の直接法における処理、③同計算書の間接法における処理、
第 14 回	内容:持分法の会計 概要:①関連会社の範囲、②重要な影響力基準、③個別財務諸表と持分法、④合同会社及び有限責任事業組合への出資と持分法
第 15 回	内容:持分法の会計その② 概要:①株式取得の会計、②関連会社損益の認識、③関連会社からの配当金の処理、④損益の調整、⑤持分法会計の特徴
テキスト	齋藤真哉編著『ニューベシック連結会計』中央経済社
参考図書	開講時に指示する

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	英文会計	担当教員	石塚 昭夫	
授 業 テーマ・目的	今後、英語で会計情報を読める人材への需要が増えることに鑑み、英語により簿記・会計の情報を読む基礎力を養成することを目的とする。具体的には、英書を熟読しながら、英文簿記の基本から学習を始め、基本的な会計処理および会計基準を修得していく。			
達 成 目 標	英語で書かれたテキストを熟読することで基本的な英文読解力を養成しつつ、英文会計の基本的な会計処理を修得する。			
授 業 の 形 態	教材を中心に、適宜、補足的な資料を配布しながら講義形式で進める。なお、英書テキストでの予習を課すことがある。			
評 価 方 法	期末考査の得点を重視するとともに、出席状況や課題への対応等を勘案して評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	英語で財務情報を読むことに関心があり、基礎的な読解力（高校1・2年程度）を有する者。また、簿記の初歩的知識があることが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	英文会計のイントロダクション： 米国の会計基準と国際財務報告基準の動向を概観し、現在英文会計を学習する意義について考察する。 1. Assets, Liabilities, and Capital（資産、負債、資本） 米国においてはbookkeeping（簿記）とaccounting（会計）とに明確な違いがあるので、まずはその違いについて確認する。次に、貸借対照表の基本要素を説明し、会計等式を簡単な問題を通して学ぶ。			
第 2 回	2. Debits and Credits: The Double-Entry System（借方と貸方：複式簿記） 複式簿記のしくみを用語とともに学習する。具体的にはT字勘定の説明から始めて様々な取引のT字勘定への記入方法、総勘定元帳の形式、そして試算表の作成までを学習する。			
第 3 回	3. Journalizing and Posting Transactions（仕訳と転記） 普通仕訳帳への記入方法と総勘定元帳への転記を学習する。 4. Financial Statements（財務諸表） 英文財務諸表の初歩的な形式を見ていく。			
第 4 回	5. Adjusting and Closing Procedures（決算整理手続き） “Accrue”という用語の説明をしてから、prepaid insurance（前払保険料）、supplies（消耗品）の会計処理を学習する。次にaccumulated depreciation（減価償却累計額：減価償却費の計算方法は第12講で扱う）とallowance for uncollectable accounts（貸倒引当金）の意義を確認する。また、未払給与について決算整理仕訳を見る。			
第 5 回	6. Computer Application コンピュータを導入した場合の会計処理の流れをテキストの図を確認しながら簡単に見ていく。 7. Repetitive Transactions: The Sales and the Purchases Journals（売上・仕入仕訳帳） Special journal（特殊仕訳帳）とsubsidiary ledger（補助元帳）の意義を確認後、売上返品と売上割引、仕入返品と仕入割引を学習する。			

授 業 内 容	
第 6 回	7. Repetitive Transactions: The Sales and the Purchases Journals (売上・仕入仕訳帳) 前回の続きと復習を行う。 8. The Cash Journal (現金仕訳帳) Cash receipts journal (入金仕訳帳) と cash disbursements journal (出金仕訳帳) へ記帳方法を学習する。
第 7 回	9. Summarizing and Reporting via the Worksheet Worksheet (精算表) の形式を説明し、その後 Trial balance 欄の記入方法を説明する。
第 8 回	10. The Merchandising Company 11. Costing Merchandise Inventory 商業簿記における仕入と原価算定方法について学習する。
第 9 回	12. Pricing Merchandise Trade discounts (業者割引) と cash discounts (現金割引) を学習する。 13. Negotiable Instruments (流通性証券) Notes (手形) に関連する用語を英語で確認後、利息の計算方法を学び、満期額の計算方法を見る。
第 10 回	14. Controlling Cash (現金の管理) Cash の定義を確認後、小切手の基本的知識を見ていく。また、petty cash (小口現金) の処理方法を学習する。
第 11 回	15. Payroll (給与) 給与の会計処理を学習するが、ここでは源泉徴収を報告する Form W-4 や FICA (社会保険税) など税法に関する用語も見ていく。
第 12 回	16. Property, Plant, and Equipment Depreciation (有形固定資産と減価償却) 有形固定資産の取得から減価償却および除却までを学習する。特に減価償却に関しては米国独自の 2 倍定率法を含め 4 つの減価償却の方法を解説する。
第 13 回	16. Property, Plant, and Equipment Depreciation (有形固定資産と減価償却) 前回の復習。 17. The Partnership and The Corporation (パートナーシップ) 米国特有の組織である partnership についてその特徴と独特の会計処理を見ていく。
第 14 回	18. The Corporation (株式会社) 株式会社に關わる用語を英語で確認後、資本の部の構造と株式の種類に触れる。
第 15 回	U.S. GAAP (米国会計基準) 米国会計基準に関連する組織について簡単な説明を行い、米国基準である GAAP と GAAP の概念フレームワークの違いに触れる。
テキスト	SCHUM'S Outlines "BOOKKEEPING AND ACCOUNTING—Fourth Edition" (McGraw-Hill)
参考図書	・「新版 BATIC Subject 1 公式テキスト」(東京商工会議所編) ・「入門・英文会計 上・下」(日経文庫)

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期前半・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	IFRS I	担当教員	久保 幸年	
授 業 テーマ・目的	国際財務報告基準（IFRS）は、いわゆる原則主義により基準の適用を図ることとなるため、各基準の的確な理解と適用時点における個別の判断が適切になされる必要がある。 そこで、本講では、IFRS の設定や構成を理解し、IFRS の理解に必要なとなる基礎知識や主要な IFRS に主眼をおいて学んでいくこととする。			
達 成 目 標	IFRS に関する基本的な理解を得て、IFRS の実際の適用が行える準備が整えられることを目標とする。			
授 業 の 形 態	テキストを中心として、IFRS に関する基本的な事項に関して講義を行うことに加えて、適宜、基準を解説したレジュメを用意して授業を進めることとする。			
評 価 方 法	テスト（中間、期末）を重視するとともに、出席状況や授業対応の状況等を総合的に判断する。			
履修者への要望 （履修条件等）	財務会計論の履修を要望する。			
授 業 内 容				
第 1 回	IFRS の経緯等と我が国における IFRS への対応を理解するため、企業会計審議会、経団連、JICPA 等における対応を説明する。続いて、IFRS を学ぶことの意義や有用性等を解説したのち、勉強の進め方について取り上げる。			
第 2 回	IFRS の基礎知識：IFRS の策定機関や関係機関と作成プロセスの理解を得て、IFRS がどのような基準からなっているかの構成を取り上げる。そして、IFRS の特徴と概念フレームワークを取り上げる。			
第 3 回	IAS 1 Presentation of Financial Statements（財務諸表の表示）：IFRS に基づく財務諸表の体系と様式を取り上げる。純損益と包括利益（二つの利益概念）、注記等、IFRS の特徴にスポットを当てつつ、理解を深めるようにする。			
第 4 回	IAS 2 Inventories（棚卸資産）における棚卸資産の定義、測定、原価算定方法等を解説したのち、取得原価への算入項目の範囲、評価方法等について取り上げる。			
第 5 回	IAS 16 Property, Plant and Equipment（有形固定資産）における有形固定資産の定義、取得原価等を解説したのち、日本基準との相違を踏まえながら、取得原価、耐用年数、コンポーネント・アプローチ、等について取り上げる。			
第 6 回	IAS 38 Intangible Assets（無形資産）における無形資産の定義、認識・測定等を解説したのち、日本基準との相違を踏まえながら、開発費と研究、償却方法（耐用年数、償却方法、残存価額）等について取り上げる。			

授 業 内 容	
第 7 回	IAS 36 Impairment of Assets（資産の減損）における減損の兆候、回収可能額等を解説したのち、日本基準との相違を踏まえながら、減損プロセスや回収可能性等について取り上げる。
第 8 回	IAS 17 Leases（リース）におけるリースの意義、リースの分類、ファイナンス・リースの会計処理等を解説したのち、同基準の見直し（改訂公開草案）における使用権モデル等について取り上げる。
第 9 回	IAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets（引当金、偶発債務及び偶発資産）における引当金の認識の要件、偶発債務、偶発資産等を解説したのち、日本基準との相違を踏まえながら、リストラクチャリング等のケースについて取り上げる。
第 10 回	IAS19 Employee Benefits（従業員給付）における退職給付制度と制度資産の評価、退職給付費用の構成要素等を解説したのち、日本基準との相違を踏まえながら、有給休暇引当金等も取り上げる。
第 11 回	包括利益の定義とリサイクリングの考え方を確認したのち、IAS 18 Revenue（収益）における収益の概念、認識等を解説したのち、基準改訂の状況、コア原則を達成するための5ステップ（契約・履行義務の識別、取引価格の算定・配分等）等について取り上げる。
第 12 回	IAS 12 Income Taxes（法人所得税）における税金の認識・測定を解説したのち、わが国の実務上の取扱い指針を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性、スケジューリング等について取り上げる。
第 13 回	IFRS 3 Business Combination（企業結合）における企業結合の定義、適用要件、取得法等を解説したのち、日本基準との相違を踏まえながら、のれんの評価等を取り上げる。
第 14 回	IFRS 10 Consolidated Financial Statements（連結財務諸表）における主要規定を解説したのち、日本基準との相違を踏まえながら、連結の範囲、決算日の差異（許容範囲と対応）、会計方針の対応等について取り上げる。
第 15 回	IFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）と、IAS 8 Accounting Policies, Changes in Accounting, Estimates and Errors（会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬）における表示と開示を取り上げる。
テキスト	平松一夫 監修 「IFRS 国際会計基準の基礎（第3版）」（中央経済社）
参考図書	IFRS 財団編「国際財務報告基準 IFRS2013」（中央経済社）

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期後半・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	IFRS II	担当教員	久保 幸年	
授 業 テーマ・目的	国際財務報告基準（IFRS）は、いわゆる原則主義により基準の適用を図ることとなるため、各基準の的確な理解と適用時点における個別の判断が適切になされる必要がある。 そこで、本講では、IFRS の深度ある理解と実務対応力を高めることを目的として、IFRS の主要項目における日本基準（JGAAP）との相違等も明らかにして、実務上の対応・留意点等に主眼をおいて学んでいくこととする。			
達 成 目 標	IFRS を適用する際の検討事項・検討アプローチを理解し、IFRS 実践対応能力を身につけることを目標とする。			
授 業 の 形 態	IFRS 主要項目の講義のほか、事例を取り上げてディスカッションを行いながら、IFRS の適用及び実務対応を理解できるよう進めていくこととする。			
評 価 方 法	授業における討議を重視するとともに、テスト、出席状況、レポートの内容等を総合的に判断する。			
履修者への要望 （履修条件等）	財務会計論及び IFRS I の履修を要望する。			
授 業 内 容				
第 1 回	IFRS 対応で求められる理論武装と我が国における IFRS への対応を理解するため、企業会計審議会、経団連、JICPA 等における対応を説明する。次に、IFRS の特徴を取り上げる。具体的には、IFRS に関する誤解の解消（IASB）、原則主義と細則主義との比較検討等を取り上げる。			
第 2 回	IFRS の基礎となる IASB 概念フレームワークを取り上げる。具体的には、財務報告の概念とその目的、公正価値重視を理解し、それを基礎として財務諸表の構成要素と認識・測定等について取り上げる。			
第 3 回	IAS 16 Property, Plant and Equipment（有形固定資産）（その 1）：固定資産の意義、取得原価等を解説したのち、基準適用上の留意事項・論点として、IASB「教育文書」を解説したのち、償却方法決定における実務対応について取り上げる。			
第 4 回	IAS 16 Property, Plant and Equipment（有形固定資産）（その 2）：基準適用上の留意事項・論点として、耐用年数、コンポーネント・アプローチ、残存価額、取得原価等について取り上げる。			
第 5 回	IAS 18 Revenue（収益）（その 1）：収益の概念、認識等を解説したのち、基準改訂の状況、再公開草案におけるコア原則を達成するための 5 ステップ（契約・履行義務の識別、取引価格の算定・配分等）について取り上げる。			
第 6 回	IAS 18 Revenue（収益）（その 2）：わが国の収益認識に関する論議（日本公認会計士協会）も参考としつつ、収益認識と実務上の検討課題（出荷基準の適否、総額表示と純額表示等）について取り上げる。			

授 業 内 容	
第 7 回	IAS 38 Intangible Assets（無形資産）における無形資産の意義、認識・測定等を解説したのち、基準適用上の留意事項・論点として、開発費、ソフトウェア、償却方法（耐用年数、償却方法、残存価額）について取り上げる。
第 8 回	IAS 36 Impairment of Assets（資産の減損）における減損の兆候、回収可能額等を解説したのち、実務上の留意事項・論点として、日本の減損会計との比較検討、減損の兆候の判断アプローチ等について取り上げる。
第 9 回	IFRS 10 Consolidated Financial Statements（連結財務諸表）における主要規定を解説したのち、基準適用上の留意事項・論点として、連結の範囲、決算日の差異（許容範囲と対応）、会計方針の対応等について取り上げる。
第 10 回	IAS 12 Income Taxes（法人所得税）における税金の認識・測定を解説したのち、基準適用上の留意事項・論点として、わが国の実務上の取扱い指針を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性、スケジューリング等について取り上げる。
第 11 回	IAS 17 Leases（リース）におけるリースの意義、リースの分類、ファイナンス・リースの会計処理等を解説したのち、基準適用上の留意事項・論点として、同基準の見直し（公開草案・再公開草案）における使用权モデル等について取り上げる。
第 12 回	IAS 2 Inventories（棚卸資産）における棚卸資産の意義、測定、原価算定方法等を解説したのち、基準適用上の留意事項・論点として、取得原価への算入項目の範囲、評価方法、基準上の「適格資産」の範囲等について取り上げる。
第 13 回	IAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets（引当金、偶発債務及び偶発資産）における引当金の認識の要件、偶発債務、偶発資産等を解説したのち、実務上の留意事項・論点として、引当金の計上について取り上げる。
第 14 回	主に IFRS 9 Financial Instruments（金融商品）における金融商品の定義・分類、認識と測定等を解説したのち、基準適用上の留意事項・論点として、非上場株式について取り上げる。
第 15 回	IFRS 導入に向けた具体的対応・手続きを解説する。それを踏まえて、これまで学んできたことを実際にどのように利用・展開していくのかを取り上げる。
テキスト	木村直人著「IFRS 対応の理論武装 原則主義という「壁」の乗り越え方」（中央経済社）
参考図書	IFRS 財団編「国際財務報告基準 IFRS2013」（中央経済社）

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	財務会計演習ⅠA	担当教員	尾上 選哉	
授 業 テーマ・目的	本演習は、財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱの講義を履修した学生を対象に、財務会計の研究書の輪読を行うものである。輪読とは、毎回の授業ごとに指定テキストの各章の担当者を決めて、要約レジュメを作成してもらい、その内容のプレゼンテーションを行ってもらう。そののち、講座担当者や受講生からその内容について、質問等を投げかけながら、ディスカッションを行っていく講義方法である。テキストの熟読を通じて、財務会計、特に制度会計の本質を理解する。			
達 成 目 標	①財務会計に関する研究書の熟読を行う。 ②財務会計、特に制度会計の本質を理解する。			
授 業 の 形 態	輪読並びにディスカッションを中心とする。			
評 価 方 法	授業への参加並びにディスカッションへの参加の程度に関する評価が 50%、レポート(プレゼンテーション)の内容に関する評価が 50%とする。			
履修者への要望 (履修条件等)	財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱを履修済みであることが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	前半はオリエンテーションに充てる。 後半は、輪読用のレジュメの作成の見本として、演習担当者がレジュメを作成したものをを使って、プレゼンテーションを行う。内容は、第 1 部第 1 章「討議資料の意義と特質」についてである。			
第 2 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第 1 部第 2 章「討議資料の基本的な考え方」である。			
第 3 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第 1 部第 3 章「2006 年版の変更点と特徴」である。			
第 4 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第 2 部第 1 章「財務報告の目的」である。			
第 5 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第 2 部第 2 章「会計情報の質的特性」である。			
第 6 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第 2 部第 3 章「財務諸表の構成要素」である。			

授 業 内 容	
第 7 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第2部第4章「財務諸表における認識と測定」である。
第 8 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第2部第5章「概念フレームワークと実証研究」である。
第 9 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第2部第6章「財務諸表の構成要素と認識・測定をめぐる諸問題」である。
第 10 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第2部第7章「重要論点の補足と検討」である。
第 11 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第3部第1章「ディスカッション1・会計基準とフレームワーク」である。
第 12 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第3部第2章「ディスカッション2・概念フレームワークへの期待と討議資料の論点」である。
第 13 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第3部第3章「ディスカッション3・「討議資料」の特徴と論点」である。
第 14 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第4部第1章「IASB と FASB の概念フレームワークに関する共同プロジェクト」である。
第 15 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第4部第2章「概念フレームワークのコンバージェンス」である。
テキスト	斎藤静樹編『詳解「討議資料■財務会計の概念フレームワーク(第2版)」 中央経済社、2007年。
参考図書	授業内で適宜、指示する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	財務会計演習ⅠB	担当教員	古市 雄一郎	
授 業 テーマ・目的	本演習は、財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱの講義を履修した学生を対象に、基本書の輪読を行うものである。輪読とは、毎回の授業ごとに基本書の各章の担当者を決めて、要約レジュメを作成してもらい、その内容のプレゼンテーションを行ってもらう。そののち、講座担当者や受講生からその内容について、質問等を投げかけながら、ディスカッションを行っていく講義方法である。基本書の熟読を通じて、財務会計論の本質を理解する。			
達 成 目 標	①財務会計論の基本書の熟読を行う。 ②財務会計論の本質を理解する。			
授 業 の 形 態	輪読並びにディスカッションを中心とする。			
評 価 方 法	授業への参加並びにディスカッションへの参加の程度に関する評価が 50%、レポート(プレゼンテーション)の内容に関する評価が 50%とする。			
履修者への要望 (履修条件等)	財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱを履修済みであることが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	前半はオリエンテーションに充てる 後半は、輪読用のレジュメの作成の見本として、演習担当者がレジュメを作成したものをを使って、プレゼンテーションを行う。内容は、序章「現代の企業会計」についてである。			
第 2 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第2章「企業会計の本質とフレームワーク」である。			
第 3 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第3章「会計制度の論理と体系」である。			
第 4 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第4章「企業のディスクロージャー」である。			
第 5 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第5章「損益計算書のパラダイム」である。			
第 6 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第6章「経営パフォーマンスの表示と測定」である。			

授 業 内 容	
第 7 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第7章「貸借対照表のパラダイム」である。
第 8 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第8章「資産の会計」である。
第 9 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第9章「持分の会計」である。
第 10 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第10章「金融商品の会計」である。
第 11 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第11章「従業員給付の会計」である。
第 12 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第12章「連結グループの会計」である。
第 13 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第13章「企業結合・事業分離等の会計」である。
第 14 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第14章「グローバリゼーションの会計」である。
第 15 回	担当者がプレゼンテーションを行う。 内容は、第15章「戦略的企業評価に向けて」である。
テキスト	齋藤静樹『会計基準の研究<増補改訂版>』中央経済社
参考図書	必要に応じて講義内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	財務会計演習ⅡA	担当教員	尾上 選哉	
授 業 テーマ・目的	本演習は、財務会計演習ⅠAに引き続き、財務会計の研究書の輪読を行うものである。輪読とは、毎回の授業ごとに指定テキストの各章の担当者を決めて、要約レジュメを作成してもらい、その内容のプレゼンテーションを行ってもらう。そののち、講座担当者や受講生からその内容について、質問等を投げかけながら、ディスカッションを行っていく講義方法である。テキストの熟読を通じて、財務会計、特に制度会計の本質を理解する。			
達 成 目 標	①財務会計に関する英文の文献の熟読を行う。 ②財務会計、特に制度会計の本質を理解する。			
授 業 の 形 態	輪読並びにディスカッションを中心とする。			
評 価 方 法	授業への参加並びにディスカッションへの参加の程度に関する評価が 50%、レポート(プレゼンテーション)の内容に関する評価が 50%とする。			
履修者への要望 (履修条件等)	財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱを履修済みであることが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	前半はオリエンテーションに充てる。 後半は、米国の財務会計制度の概要について説明を行う。			
第 2 回	担当者がレジュメに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Introduction and Background (1)			
第 3 回	担当者がレジュメに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Introduction and Background (2)			
第 4 回	担当者がレジュメに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Introduction and Background (3)			
第 5 回	担当者がレジュメに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Objectives of Financial Reporting (1)			
第 6 回	担当者がレジュメに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Objectives of Financial Reporting (2)			

授 業 内 容	
第 7 回	担当者がレジюмеに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Objectives of Financial Reporting (3)
第 8 回	担当者がレジюмеに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Objectives of Financial Reporting (4)
第 9 回	担当者がレジюмеに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Objectives of Financial Reporting (5)
第 10 回	担当者がレジюмеに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Objectives of Financial Reporting (6)
第 11 回	担当者がレジюмеに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Appendix A: Background Information (1)
第 12 回	担当者がレジюмеに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Appendix A: Background Information (2)
第 13 回	担当者がレジюмеに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Appendix A: Background Information (3)
第 14 回	担当者がレジюмеに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Appendix A: Background Information (4)
第 15 回	担当者がレジюмеに基づいてプレゼンテーションを行い、討議を行う。 Appendix A: Background Information (5) 授業の総括を行う。
テキスト	Financial Accounting Standard Board. 2010. <i>Statement of Financial Accounting Concepts No. 8</i> . Conceptual Framework for Financial Reporting. Norwalk, CT: FASB. (ホームページよりダウンロード可)
参考図書	授業内で適宜、指示する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	財務会計演習ⅡB	担当教員	古市 雄一郎	
授 業 テーマ・目的	会計専門職大学院の修了生は、将来、財務会計基準機構、監査法人の研究部門などの研究機関で従事することも想定される。本演習では、財務会計に関する一通りの学習が終了した学生に対して、研究論文の執筆方法を中心とするゼミナール形式の授業形態を採用する。 前半 5 回は、財務会計研究の論文の執筆方法を指南する。引き続き 5 回は、個別論点の整理を行なう。後半 5 回は、受講生が自らプレゼンテーションを行なう。			
達 成 目 標	①財務会計論の体系を理解する。 ②財務会計論の論文作法を習得する。			
授 業 の 形 態	いわゆるゼミナール形式を採用する。			
評 価 方 法	授業への参加並びにディスカッションへの参加の程度に関する評価が 50%、レポート(プレゼンテーション)の内容に関する評価が 50%とする。			
履修者への要望 (履修条件等)	財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱ・財務会計演習Ⅰの履修を前提とする。積極的な発言やプレゼンテーションを希望する。			
授 業 内 容				
第 1 回	前半は、オリエンテーションにあてる。教員及び受講生の自己紹介を行い、今後の授業の進め方について解説する。 後半は、財務会計研究の最近の動向について解説する。特に、伝統的な財務会計研究の方法論と実証会計研究の方法論との比較を行なう。			
第 2 回	論文作法その① 伝統的な財務会計研究に焦点を当てて、その論文作法を検討する。数本の論文を用意し、その中身を通読する。内容を吟味して、その作法を学ぶ。脚注、引用注などの体裁にも言及する。			
第 3 回	論文作法その② 実証会計研究に焦点を当てて、その論文作法を検討する。数本の論文を用意し、その中身を通読する。内容を吟味して、その作法を学ぶ。脚注、引用注などの体裁にも言及する。			
第 4 回	プレゼン作法その① パワーポイントによるプレゼンテーション作法について学ぶ。担当教員の過去のプレゼンテーションを再現し、そのレジュメの作成方法や話し方などの作法を教授する。			
第 5 回	プレゼン作法その② パワーポイントによるプレゼンテーション作法について学ぶ。担当教員の過去のプレゼンテーションを再現し、そのレジュメの作成方法や話し方などの作法を教授する。			
第 6 回	個別論点研究その① 今回は、連結会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。			

授 業 内 容	
第 7 回	個別論点その② 今回は、為替換算会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。
第 8 回	個別論点その③ 今回は、税効果会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。
第 9 回	個別論点その④ 今回は、減損会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。
第 10 回	個別論点その⑤ 今回は、企業結合会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。
第 11 回	プレゼンテーションその① 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
第 12 回	プレゼンテーションその② 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
第 13 回	プレゼンテーションその③ 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
第 14 回	プレゼンテーションその④ 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
第 15 回	プレゼンテーションその⑤ 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
テキスト	齋藤静樹『会計基準の研究<増補改訂版>』中央経済社
参考図書	必要に応じて講義内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	財務会計実務演習Ⅰ	担当教員	佐藤 恒之介	
授 業 テーマ・目的	この授業では、企業会計の基礎を一通り学習した者を対象に、実務において重要な論点・項目について、企業会計基準委員会により設定されたそれらに関する会計基準や適用指針等の内容を確認していくとともに、適用指針等の末尾にある設例（計算例）を実際に解いて理解を深めていくことを目的としている。この授業により、今まで学習した簿記・会計の知識をさらに深めてもらい、将来会計の仕事に携わる場合に役立ててもらいたい。 具体的には、テキストである『会計監査六法』に掲載されている「会計基準」及び「同適用指針」等の内容を説明・確認していくが、各基準等に関する課題を与え、交替で発表してもらうことを予定している（発表の割当は授業中に行う）。また、適用指針等の末尾に掲載されている設例について一部を宿題として解いてきてもらい（どこを解いてくるかは各回の授業で指摘する）、次回の授業で解説を行っていきたい。			
達 成 目 標	実際の会計基準や適用指針等を確認してもらうことにより、今まで学習した企業会計の知識をより深めてもらうとともに、実際の財務諸表の作成や分析ができるようになることを目標とする。			
授 業 の 形 態	テキストである『会計監査六法』を中心に進めるが、必要に応じて別途資料を配布する。			
評 価 方 法	・出席点（20％） ・発表の内容や出来映え（30％） ・期末試験（50％）			
履 修 者 へ の 要 望 （履修条件等）	企業会計の基礎を一通り学習していること。また、割り当てられた発表について責任をもって担当することを望む。			
授 業 内 容				
第 1 回	オリエンテーション 自己紹介及び今後の授業の進め方を説明する。 1. 減価償却に関する当面の監査上の取り扱い 現行の減価償却方法について説明・確認			
第 2 回	2. 固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針その① 減損に関する会計処理等について説明・確認			
第 3 回	2. 固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針その② 適用指針の設例の説明・確認			
第 4 回	3. 資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針その① 資産除去債務に関する会計処理等について説明・確認			
第 5 回	3. 資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針その② 適用指針の設例の説明・確認			
第 6 回	4. リース取引に関する会計基準及び同適用指針その① リース取引に関する会計処理等について説明・確認			
第 7 回	4. リース取引に関する会計基準及び同適用指針その② 適用指針の設例の説明・確認			

授 業 内 容	
第 8 回	課題の発表及びディスカッション① 減損会計、資産除去債務及びリース会計に係る課題の発表及びディスカッション
第 9 回	5. 研究開発費等に係る会計基準及び同実務指針 研究開発費等に関する会計処理等について説明・確認
第 10 回	6. 工事契約に関する会計基準及び同適用指針 工事契約に関する会計処理等について説明・確認
第 11 回	7. 退職給付に係る会計基準及び同適用指針その① 退職給付に関する会計処理等について説明・確認
第 12 回	7. 退職給付に係る会計基準及び同適用指針その② 適用指針の設例の説明・確認
第 13 回	課題の発表及びディスカッション② 研究開発費等、工事契約及び退職給付に係る課題の発表及びディスカッション
第 14 回	8. スtock・オプション等に関する会計基準及び同適用指針その① Stock・オプションに関する会計処理について説明・確認
第 15 回	8. スtock・オプション等に関する会計基準及び同適用指針その② 適用指針の設例の説明・確認
テキスト	『平成 26 年版会計監査六法』日本公認会計士協会 企業会計基準委員会 共編 (日本公認会計士協会出版局)
参考図書	上記テキストに最新の改正等が反映されていない会計基準や実務指針等については、別途資料を配布する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	財務会計実務演習Ⅱ	担 当 教 員	佐藤 恒之介	
授 業 テーマ・目的	原則として前期の財務会計実務演習Ⅰを受講した者を対象に、引き続き実務において重要な論点・項目について、企業会計基準委員会により設定されたそれらに関する会計基準や適用指針等の内容を確認していくとともに、適用指針等の末尾にある設例（計算例）を実際に解いて理解を深めていくことを目的としている。この授業により、今まで学習した簿記・会計の知識をさらに深めてもらい、将来会計の仕事に携わる場合に役立ててもらいたい。 具体的には、テキストである『会計監査六法』に掲載されている「会計基準」及び「同適用指針」等の内容を説明・確認していくが、各基準等に関する課題を与え、交替で発表してもらうことを予定している（発表の割当は授業中に行う）。また、適用指針等の末尾に掲載されている設例について一部を宿題として解いてきてもらい（どこを解いてくるかは各回の授業で指摘する）、次回の授業で解説を行っていきたい。			
達 成 目 標	実際の会計基準や適用指針等を確認してもらうことにより、今まで学習した企業会計の知識をより深めてもらうとともに、実際の財務諸表の作成や分析ができるようになることを目標とする。			
授 業 の 形 態	テキストである『会計監査六法』を中心に進めるが、必要に応じて別途資料を配布する。			
評 価 方 法	・出席点（20%） ・発表の内容や出来映え（30%） ・期末試験（50%）			
履 修 者 へ の 要 望 （履修条件等）	企業会計の基礎を一通り学習していること。また、割り当てられた発表について責任をもって担当することを望む。また、前期の財務会計実務演習Ⅰを受講している者が望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	オリエンテーション 自己紹介及び今後の授業の進め方を説明する。 9. 連結財務諸表に関する会計基準 連結会計に関する会計処理等について説明・確認			
第 2 回	10. 連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針その① 資本連結手続に関する会計処理等について説明・確認			
第 3 回	10. 連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針その② 実務指針の設例の説明・確認			
第 4 回	11. 持分法に関する会計基準及び同実務指針その① 持分法に関する会計処理等について説明・確認			
第 5 回	11. 持分法に関する会計基準手続及び同実務指針その② 実務指針の設例の説明・確認			
第 6 回	12. 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針 子会社及び関連会社の範囲等について説明・確認			

授 業 内 容	
第 7 回	課題の発表及びディスカッション③ 連結会計に係る課題の発表及びディスカッション
第 8 回	13. 税効果会計に係る会計基準及び個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針 税効果会計に関する会計処理等について説明・確認
第 9 回	14. 個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針及び連結財務諸表における税効果 会計に関する実務指針① 個別及び連結税効果会計に関する会計処理等について説明・確認
第 10 回	14. 個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針及び連結財務諸表における税効果 会計に関する実務指針② 実務指針の設例について説明・確認
第 11 回	15. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い 繰延税金資産の回収可能性について説明・確認
第 12 回	16. 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針 外貨建取引等に関する会計処理等について説明・確認
第 13 回	17. 包括利益の表示に関する会計基準 包括利益に関する会計処理等について説明・確認
第 14 回	課題の発表及びディスカッション③ 税効果会計及び包括利益に係る課題の発表及びディスカッション
第 15 回	18. 1株当たり当期純利益に関する会計基準及び同適用指針 1株当たり当期純利益に関する会計処理等について説明・確認
テキスト	『平成26年版会計監査六法』日本公認会計士協会 企業会計基準委員会 共編 (日本公認会計士協会出版局)
参考図書	上記テキストに最新の改正等が反映されていない会計基準や実務指針等については、別途 資料を配布する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	公会計論	担当教員	尾上 選哉	
授 業 テーマ・目的	財務会計論の領域は、地方自治体や非営利法人の外部報告会計についても拡大し、これらを総称して公会計と呼んでいる。一般に、地方自治体や非営利法人は、利益獲得を目的としない非営利の組織体であり、消費経済体とも呼ばれる。このような組織体にどのような会計を適用するかは種々の議論があるが、企業会計方式すなわち複式簿記・発生主義会計の適用を前提に議論が展開されてきた。本講義では、公会計における企業会計方式の採用動向を中心に展開される。			
達 成 目 標	①公会計基準のポイントを理解する。 ②非営利法人会計基準のポイントを理解する。			
授 業 の 形 態	講義、演習、ディスカッション、授業内レポート等を組み合わせた形で進行する。			
評 価 方 法	授業への貢献度（30%） レポートの評価（70%）			
履修者への要望 （履修条件等）	財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱを履修済みであることが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	前半は、ガイダンスにあてる。授業の進め方、評価の方針を解説し、自己紹介などを行なう。 後半は、公会計基準の特性、特にその法律上の位置づけについて、講義を行なう。一般に慣習法であるといわれる会計基準の権威について考察する。			
第 2 回	公会計基準・非営利法人会計基準の設定主体その① 今回の講義は、日本における会計基準の設定主体の変遷を考える。歴史的な観点で会計基準の設定主体を追うことにより、官僚主導型の会計基準構築について、その特徴を検討する。			
第 3 回	公会計基準・非営利法人会計基準の設定主体その② 今回の講義は、アメリカにおける会計基準の設定主体の変遷を考える。AAA, APB, FASB, GASB などの会計基準設定にかかわる団体の性格、成り立ち、構成メンバーなどについて検討する。			
第 4 回	公会計基準の特徴その① 今回の講義では、「公会計基準」における総務省方式改訂モデルについて、その特徴を多角的に検討する。複式簿記を用いないこの方式のあり方について、批判的に検討する。			
第 5 回	公会計基準の特徴その② 今回の講義では、「公会計基準」における基準モデルについて、その特徴を多角的に検討する。複式簿記システムを導入するものの、東京都方式の基準とかなりの隔たりがあるこの基準を批判的に検討する。			
第 6 回	公会計基準の特徴その③ 今回の講義では、「公会計基準」における東京都方式について、その特徴を多角的に検討する。税収の収益説、持分説などを引き合いに出して、東京都方式の優越性について解説する。			

授 業 内 容	
第 7 回	公会計基準の特徴その④ 今回の講義では、「公会計基準」における国際基準の動向について、その特徴を多角的に検討する。国際基準である IPSAS などの諸外国の基準を比較考量して、わが国あるべき公会計基準を考える。
第 8 回	公益法人会計基準の特徴 今回の講義では、「公益法人会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。また、FASB 基準との差異等についても言及する予定である。
第 9 回	学校法人会計基準の特徴 今回の講義では、「学校法人会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。また、基本金組み入れ処理の妥当性についても検討する。
第 10 回	社会福祉法人会計基準の特徴 今回の講義では、「社会福祉法人会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。
第 11 回	NP0 法人会計基準の特徴 今回の講義では、「社会福祉法人会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。NP0 法人会計基準は日本で初めて民間の会計基準設定主体によるものである。
第 12 回	病院会計準則の特徴 今回の講義では、「病院会計準則」について、その特徴を多角的に検討する。病院がおかれた特殊事情を解説し、財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。
第 13 回	宗教法人会計基準の特徴 今回の講義では、「宗教法人会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。
第 14 回	中小企業等協同組合理会計基準の特徴 今回の講義では、「中小企業等協同組合理会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。出資持分の評価などの特殊な論点も言及する。
第 15 回	生協会計基準の特徴 今回の講義では、「生協会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。出資金の会計的性格、割戻金の会計的性格などの特殊論点にも言及する。
テキスト	毎回、資料を配布する。
参考図書	授業内で適宜、指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期前半・選択必修	科目分類	管理会計系 基本科目
授 業 科 目 名	原価計算原理	担当教員	江頭 幸代
授 業 テーマ・目的	原価計算の主要な目的は、財務諸表作成目的と経営管理目的とに大別できる。前者の目的にとって最も適切な原価計算は、実際原価計算である。一方、後者の経営管理のための原価計算は、管理会計の領域に属する原価計算である。本講義では、まず原価計算の目的について詳説し、次いで原価概念など原価計算を学ぶ上での基礎的知識について順に解説する。これを踏まえて、原価計算の手続きである費目別計算→部門別計算→製品別計算について解説する。本講義の目的は、管理会計の基礎となる実際原価計算の理論と技術を的確に理解することにある。		
達 成 目 標	原価計算を学ぶ上での基礎的知識の理解と実際原価計算の基本的枠組みを的確に理解し、実際原価計算を行いうる能力を培うこと。		
授 業 の 形 態	テキストと配布資料に基づいて進める。		
評 価 方 法	授業態度と中間テストおよび期末テストを総合評価する。		
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	原価計算を学ぶ強い意欲を持って授業に臨むこと。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 原価計算の目的 原価計算の目的は、大きく区分すると財務諸表作成目的と経営管理目的から成る。さらに後者は、業績評価目的と経営意思決定目的に区分できる。		
第 2 回	2. 原価計算の基礎知識 原価計算は、原価計算制度（実際原価計算と標準原価計算）と特殊原価調査に分類できる。前者は、原価計算基準に規定された原価の一般概念を示す。後者については、非原価項目について説明する。原価計算の基礎知識として、製造原価と総原価、原価計算の手続き、原価計算単位と原価計算期間について学習する。		
第 3 回	3. 費目別計算（1） 費目別計算の意義と材料費会計の主要論点である①材料購入の計算と処理（実際と予定）②材料消費額の計算（継続記録法と棚卸計算法）③月末材料の管理（棚卸減耗費）について学習する。		
第 4 回	4. 費目別計算（2） 労務費会計の主要論点である①労働力の購入額（給与の支払額）②労働力の消費額の計算と処理③未払給与に関する処理について学習する。また経費については、その分類と外注加工賃の処理（材料を無償支給する場合、部品原価に計上される場合、材料を有償支給する場合）について学習する。		
第 5 回	5. 製造間接費会計 製造間接費の意義、実際配賦の欠陥、正常配賦、基準操業度（理論的生産能力、実際の生産能力、平均操業度、期待実際操業度）、公式法変動予算について学習する。		

授 業 内 容	
第 6 回	6. 部門別計算 部門別計算の目的、原価部門の分類、部門別計算の手続（第1次集計：部門個別費と部門共通費、第2次集計：補助部門費の製造部門への配賦）、補助部門間相互の用役の授受（直接配賦法、相互配賦法、連立方程式法、階梯式配賦法）について学習する。
第 7 回	7. 個別原価計算 個別原価計算の意義、概要を説明する。さらに、個別原価計算における仕損については、①補修によって良品となる場合②新たに代品を製造する場合の計算と処理について学習する。
第 8 回	8. 総合原価計算（1） 総合原価計算の意義、概要を説明する。月末仕掛品原価の計算（平均法、先入先出法）についてその意味と計算方法を学習する。
第 9 回	9. 総合原価計算（2） 減損と仕損の意義、減損と仕損の処理方法、良品への負担関係について学習する。本講義では、度外視法の意義と計算方法について、例を用いて、評価額のある場合・ない場合について、完成品のための負担、両者負担による場合の説明をする。
第 10 回	10. 総合原価計算（3） 前講義の度外視法と比較しながら、非度外視法の意義と計算方法について、評価額のある場合・ない場合について、完成品のための負担、両者負担による場合を説明する。また、異常減損費・異常仕損費の処理についても学習する。
第 11 回	11. 中間テスト
第 12 回	12. 工程別総合原価計算 工程別総合原価計算について、累加法、非累加法それぞれの意義、目的、分類、計算方法について学習する。また、原材料の追加投入の場合の計算例を説明する。
第 13 回	13. 加工費工程別単純総合原価計算 加工費工程別単純総合原価計算の意義、適用される生産形態、計算方法、勘定連絡について学習する。
第 14 回	14. 組別総合原価計算と等級別総合原価計算 組別総合原価計算の意義、特徴、分類、方法、勘定連絡、計算例について学習する。等級別総合原価計算の意義、特徴、等価係数と積数、計算方法（原価要素に区別されていない場合、等価係数が原価要素ごとに区別されている場合）について学習する。
第 15 回	15. 連産品原価の計算 連産品の意義、計算方法、連結原価の配賦計算とその目的について学習する。また、副産物と作業くずの計算方法についても学習する。本講義は最終講義なので随時、質疑応答をする。
テキスト	上埜進、青木雅明編著『管理会計演習－理論と計算』（税務経理協会、2011）講義の際に配布する資料。
参考図書	山田庫平編著『原価計算の基礎知識[改訂版]』（東京経済情報出版、2004）

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期後半・選択必修	科目分類	管理会計系 基本科目
授 業 科 目 名	管理会計 I	担当教員	江頭 幸代
授 業 テーマ・目的	本講義では、原価管理や経営計画の設定に役立ち、また制度として認められている会計技法の標準原価計算について説明する。次いで直接原価計算および利益管理に有用な会計技法である原価・営業量・利益関係の分析について解説すると共に、両技法において必要となる原価の固定分解について説明する。本講義の目的は、実際原価計算上の原価計算の理解をさらに一歩前進し、標準原価計算と直接原価計算の理論と技術を的確に理解することにある。また、最適セールス・ミックスの決定についてLPを用い、次講義の意思決定会計への基礎作りをする。		
達 成 目 標	実際原価計算と標準原価計算との相違を理解し、管理会計技法を活用しうる能力を培うこと。		
授 業 の 形 態	テキストと配布資料に基づいて進める。		
評 価 方 法	中間テスト、期末テストを総合して評価する。		
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	管理会計を学ぶ強い意欲を持って授業に臨むこと。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 標準原価計算 (1) 標準原価計算の意義、目的 (原価管理目的、財務諸表作成目的、予算管理目的、記帳の簡略化・迅速化)、標準原価カード、標準原価計算の手続きについて学習する。		
第 2 回	2. 標準原価計算 (2) 標準原価計算における勘定記入法 (①シングルプラン、パーシャルプラン、修正パーシャルプラン) とそれらの根拠について説明する。		
第 3 回	3. 標準原価計算 (3) 標準原価計算における差異分析の概要、直接材料費の差異分析 (価格差異、数量差異)、直接労務費の差異分析 (賃率差異、時間差異)、製造間接費差異分析 (予算差異、能率差異、操業度差異) について、図解して説明する。		
第 4 回	4. 標準原価計算 (4) 標準工程別総合原価計算 標準工程別総合原価計算における原価標準の設定、勘定連絡図、仕掛品勘定の記入、差異分析について学習する。特に、製造工程内の小工程および作業単位別に集計する場合の例を示して説明する。		
第 5 回	5. 標準原価計算 (5) 標準個別原価計算 標準個別原価計算における原価標準の設定、指図書別の製造原価と勘定記入の関係を学習する。		
第 6 回	6. 標準原価計算 (6) 標準原価計算による仕損・減損 標準原価計算における正常仕損費と異常仕損費の把握を理解し、仕損や減損が発生する場合の原価標準の設定方法と勘定記入について第1法と第2法を学習する。仕損品に評価額がある場合についても具体例を紹介しながら説明する。		

授 業 内 容	
第 7 回	7. 標準原価計算 (7) 標準原価計算を特定の業種で行った場合に生じる配合差異と歩留差異について学習する。また、標準原価計算における作業くずの処理と原価差異の会計処理について学習する。最後に標準を改訂した場合の会計処理について説明する。
第 8 回	8. 直接原価計算 (1) 直接原価計算の意義と目的、特徴についての理論的な検討を行う。全部原価計算との違いを理解し、直接原価計算における損益計算書、固定費調整について学習する。さらに直接標準原価計算を学ぶことにより、理解を深める。
第 9 回	9. 直接原価計算 (2) 利益計画に有用な直接原価計算と原価管理に有用な標準原価計算とが結合した直接標準原価計算について、全部標準原価計算の損益計算書や勘定連絡と比較しながら学習する。
第 10 回	10. 中間テスト
第 11 回	11. 原価・営業量・利益関係の分析 (1) 原価を変動費と固定費に分解し、企業の短期利益計画に役立つ原価・営業量・利益関係の分析 (CVP分析) について、図解しながら学習する。
第 12 回	12. 原価・営業量・利益関係の分析 (2) 原価の固定分解、高低点法、最小自乗法、損益分岐図表について計算例を用いて学習する。損益分岐点分析の計算公式 (損益分岐点売上高、目標営業利益を達成するための売上高、目標売上高営業利益率を達成するための売上高、安全余裕率、損益分岐点比率) について、具体例を用いて学習する。
第 13 回	13. 原価・営業量・利益関係の分析 (3) 製品が多品種製品におよぶCVP分析 (販売量の割合が一定の場合、売上高の割合が一定の場合)、全部原価計算のCVP分析、CVPの感度分析、経営レバレッジ係数について学習する。
第 14 回	14. 最適セールス・ミックスの決定 複数の製品の販売量の組み合わせを変更することにより、予想利益の改善を行い、利益を最大にする製品品種の販売量の組み合わせを決定する最適セールス・ミックスの決定について学習し、LPを用いた解法について説明する。
第 15 回	15. まとめ これまでの講義の総復習として、学生からの質問・疑問等をもとにディスカッションする。
テキスト	上埜進、青木雅明編著『管理会計演習－理論と計算』(税務経理協会、2011) 講義の際に配布する配布資料。
参考図書	山田庫平・吉村聡編著『経営管理会計の基礎』(東京経済情報出版、2006)

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	管理会計系	発展科目
授 業 科 目 名	管理会計Ⅱ	担当教員	江頭 幸代	
授 業 テーマ・目的	管理会計Ⅱでは、管理会計Ⅰでの内容をステップアップして学習する。管理会計の目的は、製品原価を正確に計算してこれを経営戦略に役立てることにある。しかし原価計算の価値は、この製品原価の計算をした結果を単に求めるだけでなく、製品原価が企業に何らかのプラスの情報を提供することにその意義がある。本講義では、企業が原価情報をどのような経営戦略や意思決定に役立てているかを具体的な計算例を紹介しながら学習を進める。			
達 成 目 標	意思決定問題を含めてプロダクト・コストに関する知識を身に付け、それを行う能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	テキストと配布資料に基づいて進める。			
評 価 方 法	中間テスト、期末テストを総合して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	「管理会計Ⅰ」の延長線上に位置する講義であるため、「管理会計Ⅰ」の十分な理解をしてから履修をしてほしい。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 予算管理（1） 予算管理の体系（長期予算、短期予算）について、歴史的経緯を踏まえて概観し、基本予算の編成手続きについて学習する。			
第 2 回	2. 予算管理（2） 予算実績比較損益計算書の作成、セグメント別の予算実績差異について学習する。なお差異分析については、全部実際原価計算、全部標準原価計算、直接実際原価計算、直接標準原価計算を比較検討する。			
第 3 回	3. 事業部の業績測定（1） 事業部制組織の長所と短所について、具体例を示しながら検討する。計算事例として、固定費の貢献差益法、事業部長の業績測定（管理可能投下資本利益率、管理可能残余利益など）を学習する。			
第 4 回	4. 事業部の業績測定（2） 事業部長と事業部自体の業績測定が同じでないことを念頭におき、前講義の事業部長の業績測定を復習し、本講義では事業部自体の業績測定（投下資本利益率、純残余利益など）を学習する。さらに、株主重視の業績測定指標（EVA）、内部振替価格を学習する。			
第 5 回	5. 意思決定会計 経営意思決定の意義、分類（構造的意思決定、業務執行上の意思決定）、プロセス、経営意思決定に必要な原価概念（認識基準、測定基準）と経営意思決定の方法について説明する。			
第 6 回	6. 差額原価収益分析（1）：短期意思決定 特別注文可否の意思決定（総額法による解法、純額法による解法）、内製か購入かの意思決定問題について、具体例を用いて学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	7. 差額原価収益分析 (2) 追加加工の可否の意思決定 (総額法による解法、純額法による解法)、セグメントの廃止か継続かの意思決定について、具体的な計算例を用いて学習する。
第 8 回	8. 差額原価収益分析 (3) 在庫管理のための経済的発注量 (在庫品関係費用を最小にする 1 回あたりの発注量) の計算について、具体的な計算例を用いて学習する。
第 9 回	9. 中間テスト
第 10 回	10. 設備投資の意思決定 (1) : 長期意思決定 設備投資の意思決定の特徴について、計算対象、計算期間、キャッシュ・フロー、貨幣の時間価値、経営意思決定の方法を学習する。
第 11 回	11. 設備投資の意思決定 (2) 貨幣の時間価値 (複利計算と終価係数、割引計算と現価係数、年金現価係数、キャッシュ・フローの割引計算) について、学習する。
第 12 回	12. 設備投資の意思決定 (3) 意思決定モデルの正味現在価値法、内部利益率法、収益性指数法、単純回収期間法、単純投下資本利益率法などの求め方について、その役割と意義そして計算方法を学習する。
第 13 回	13. 設備投資の意思決定 (4) 設備投資の意思決定の計算例として、新規大規模投資におけるキャッシュ・フローの予測を学習する。
第 14 回	14. 設備投資の意思決定 (5) 取替投資におけるキャッシュ・フローの予測、リースか購入かの意思決定、耐用年数の異なる投資案の比較などを学習する。
第 15 回	15. まとめ これまでの講義の総復習として、学生からの質問・疑問等をもとにディスカッションする。
テキスト	上埜進、青木雅明編著『管理会計演習－理論と計算』(税務経理協会、2011) 講義の際に配布する配布資料。
参考図書	山本浩二、小倉昇ほか編『管理会計論』スタンダードテキスト (中央経済社)

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	管理会計系	発展科目
授 業 科 目 名	財務諸表分析	担当教員	山田 庫平	
授業テーマ・目的	本講義では、これまで学んだ簿記や財務諸表の知識に基づいて、主に財務諸表から企業経営の実態および企業が抱える問題点をあぶりだしていく方法を学んでいく。ここでは財務諸表で与えられた会計数値を使った比率やその比較に基づく分析が中心となる。それは企業の経営管理者だけでなく、投資家や金融機関、取引先、従業員など企業経営に関心を持つ関係者が行うさまざまな意思決定に役立てるために、有用な情報を提供しうる方法である。			
達 成 目 標	財務諸表から企業の問題点や課題を抽出し、解決の方向を見出す能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	1. 各回のテーマを教科書と配布資料に基づいて解説し、次いでそこでの疑問点、問題点などについて討議する。 2. 講義の時間内に、必要に応じて小テストを行う。			
評 価 方 法	講義への出席率を概ね 15%、討議における質問・意見、小テスト、期末テストを 85% とし、それらを総合して評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	企業の財務諸表分析(経営分析)に興味がある者であること。			
授 業 内 容				
第 1 回	財務諸表分析の意義・方法・資料 わが国において財務諸表分析は、経営分析や財務分析という呼称とほぼ同義的に用いられている。財務諸表分析とはどのようなものか、そしてその種類・方法などについて、更に財務諸表分析の主たる資料である財務諸表について学習する。			
第 2 回	構成比率分析と趨勢分析 全体の実数総額に対するその構成項目金額の構成割合から、その全体の構造的特徴を分析する構成比率分析、財務諸表項目の各数値を数期間にわたって比較するための趨勢比率から、その変動を分析する趨勢比率分析を学習する。			
第 3 回	安全性分析 (1) 流動性分析 安全性分析とは、企業の財務安全性すなわち債務支払能力が十分であるか否かを分析することである。まず流動比率、当座比率および流動資産の質の測定から、企業の流動性すなわち短期的債務支払能力について学習する。			
第 4 回	安全性分析 (2) 長期債務支払能力の分析 ここでは長期債務の支払能力を測定するために、自己資本比率、負債比率、固定比率、固定長期適合率、インタレスト・カバレッジ比率などから、長期資金の調達と運用のバランスに関する分析方法を学習する。			
第 5 回	活動性分析 活動性とは資本の使用効率をいう。まず資本回転率と資本回転期間の意義を明らかにし、次いで総資産回転率と経営資産回転率から、全体資本の活動性を、また有形固定資産回転率、売上債権回転率などから、個別資産の活動性を学習する。			
第 6 回	収益性分析 (1) 売上高利益率による分析 収益性とは企業の利益獲得能力を意味し、収益性分析ではいかに効率的に利益をあげているかを測定する。まず、売上高総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率から取引に対する収益性を、また売上高利益率と売上高費用率の関連を学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	収益性分析 (2) 資本利益率による分析 資本利益率は資本効率を加味した収益力を表す比率であり、財務業績の総合的指標とされる。ここでは、まず総資産利益率、経営資産利益率、自己資本利益率から、資本に対する効率性を学習し、次いで財務レバレッジについて理解する。
第 8 回	生産性分析 (1) 生産性と付加価値 生産性とは、企業が一期間に資本・労働・原材料等の生産要素を用いて、生産物をいかに効率的に産出したかを意味する。そこでの産出を示す数値として付加価値が用いられるが、ここではその付加価値の計算方法について学習する。
第 9 回	生産性分析 (2) 生産性分析の指標 ここでは生産性分析の主たる指標である総資本投資効率、設備投資効率、資本集約度、労働装備率、従業員 1 人当たり付加価値、従業員 1 人当たり売上高、従業員 1 人当たり人件費、労働分配率、付加価値率について学習する。
第 10 回	成長性分析 企業経営の拡大発展の度合いや将来の拡大可能性を成長性といい、その測定を成長性分析という。ここでは成長性の測定指標として主に用いられる売上高増加率、付加価値増加率、総資産増加率、経常利益増加率などを学習する。
第 11 回	市場評価分析 企業の社会的評価は、株式市場での評価によって測定される。企業の評価を高めるためには、当該企業の財務政策や株主政策が重要となる。ここでは企業の財務政策や株主政策を反映している指標であるEPS、PER、PBRなどを学習する。
第 12 回	収益性分析 (3) 利益増減分析 2 期間で利益が増加または減少した原因を明らかにすることを利益増減分析という。分析の対象となる利益には当期純利益、経常利益、営業利益、売上総利益などがある。ここでは分析に使用する利益増減分析表の作成方法を学習する。
第 13 回	キャッシュ・フロー分析 (1) キャッシュ・フロー計算書 発生主義会計の下では黒字倒産にみられるように、損益計算書上の業績が良くてもそれに対する現金的裏付けが常にあるわけではない。ここでは現金的裏付けの情報提供のために必要とされるキャッシュ・フロー計算書の作成方法などを学習する。
第 14 回	キャッシュ・フロー分析 (2) キャッシュ・フロー分析の指標 キャッシュ・フロー計算書の見方および営業キャッシュ・フロー対流動負債比率、営業キャッシュ・フロー対総負債比率、キャッシュ・フローマージン、1 株当たり営業キャッシュ・フローなどキャッシュ・フロー分析の指標を学習する。
第 15 回	分析結果の総合 これまで学んだ各比率を総合して、比率の個別観察では明らかにされない全体的良否を判断するために必要な手法を学習する。具体的には、指数法、レーダー・チャートによる評価法、フェース・メソッド、標準比率法について学習する。
テキスト	・ 渋谷武夫著『ベーシック経営分析 (第2版)』中央経済社 ・ 講義の際に配布する配布資料
参考図書	・ 桜井久勝著『財務諸表分析 [第5版]』中央経済社 ・ 山田庫平責任編集 崎章浩・吉村聡編著『経営管理会計ハンドブック』東京経済情報出版

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	管理会計系	発展科目
授 業 科 目 名	コストマネジメント研究	担当教員	山田 庫平	
授業テーマ・目的	コストマネジメントは管理会計もしくは原価計算といった会計的なフィールドだけでなく、I E や V E といった管理工学的なフィールドからのアプローチも必要であり、実務にあつてはこれらを融合した形でコストマネジメントが実践されている。本講義では、会計的および管理工学的、両フィールドを見据えた上でコストマネジメントの検討を試みながら、実際の生きた事例を取り上げ考察していく。			
達 成 目 標	企業経営の実務において、コストマネジメントがいかに行われているかを理解し、その活用能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	1. 各回のテーマを教科書と配布資料に基づいて解説し、次いでそこでの疑問点、問題点などについて討議する。 2. 講義の時間内に、必要に応じて小テストを行う。			
評 価 方 法	講義への出席率を概ね 15%、討議における質問・意見、小テスト、期末テストを 85% とし、それらを総合して評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	原価計算原理および管理会計 I の知識が必要であるため、それぞれの科目を履修してから参加すること。			
授 業 内 容				
第 1 回	コストマネジメントを理解するためのフレームワーク コストマネジメントを理解するための切り口として、コストマネジメントを「管理的対戦略的」という次元と「コントロール志向対プランニング志向」という次元から分類し、これを踏まえた 4 分類モデルのフレームワークについて学習する。			
第 2 回	原価企画 原価企画は、トヨタ自動車が開発され、わが国の加工組立産業を中心に発展してきた日本発の戦略的コストマネジメントの手法である。ここでは、原価企画の意義、目標原価の設定、その達成管理手法およびパナソニック電工と三菱電機の事例などを学習する。			
第 3 回	環境コストマネジメント 今日の企業には、環境を配慮したコストマネジメントが強く求められている。ここでは、環境コストとは何か、2 つのレベルの環境コストマネジメント、環境を考慮したコストマネジメントおよびパナソニック電気産業と日東電工の事例などについて学習する。			
第 4 回	ライフサイクル・コストイング (LCCing) LCCing はライフサイクル・コストを測定分析するための技法であり、それはコストマネジメントのための重要な技法の 1 つである。ここでは、企業と市場との関係、ライフサイクル・コストとは何か、LCCing の実際および荏原製作所と秋田市の事例などを学ぶ。			
第 5 回	(1) ベンチマーキング：ベンチマーキングの意義・プロセスおよびNECホームエレクトロニクスと日産自動車の事例などについて学習する。 (2) 価格決定Ⅰ：会計モデルによる価格決定の方法は、全部原価法と部分原価法とに大別できる。ここでは、全部原価法の 1 方法である総原価法について学習する。			
第 6 回	価格決定Ⅱ ①全部原価法である加工費法・目標投資利益率法、②部分原価法である直接原価計算法・増分分析法、③会計モデルによる価格決定の限界と価格決定における考慮事項、④価格戦略とその選択、および⑤HOYA とソニー・コンピュータエンタテインメントの事例などについて学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	バランス・スコアカード (BSC) I BSCは、戦略から導き出される業績評価指標を統合するための新しいフレームワークである。まず、BSCとは何か (BSCにおけるバランスの意味、4つの視点とその業績評価尺度、BSCにおける因果関係、遅行指標と先行指標) について学ぶ。
第 8 回	バランス・スコアカード (BSC) II ①戦略実行のためのマネジメント・システムとしてのBSC、②BSCの業績評価への役立ち、③BSCの経営品質への役立ち、④BSCの有効な適用領域、および⑤日本フィリップスとリコーの事例などについて学習する。
第 9 回	ABC/ABM (活動基準原価計算/活動基準管理) I ABCは、製品戦略のための効果的な手法として、1980年代の後半に米国で台頭してきた原価計算の方法である。ここでは、ABCの生成 (ABCとは何か、企業環境の激変と原価構造の変化、伝統的原価計算の陳腐化)、ABCの方法などを学習する。
第 10 回	ABC/ABM (活動基準原価計算/活動基準管理) II 1990年代に入ると、ABCは製品戦略のための手法からABCの情報を利用することによる原価低減などのための手法であるABMへと展開された。ここでは、ABMとは何か、経営プロセスにおける活動分析およびみずほ銀行、NTT、九州電力の事例などを学ぶ。
第 11 回	品質コストマネジメント 品質原価計算は品質管理に要するコスト、すなわち品質コストの測定と伝達を通じて品質改善と品質コスト低減に役立てるための手法である。ここでは、品質原価計算の必要性、品質と品質コスト、品質コストの測定と報告およびオムロンとNECインフロンティアの事例などを学ぶ。
第 12 回	(1) サプライチェーン・マネジメント (SCM) : SCMとは何か、広義のSCMと狭義のSCMおよびシャープとハウス食品の事例などについて学習する。 (2) 制約条件の理論 (TOC) : ボトルネックとは何か、TOCとは何か、TOC導入の効果およびNEC山梨とヒーローライフカンパニーの事例などについて学習する。
第 13 回	資本予算 I 資本予算の代表的手法に割引キャッシュフロー法 (DCF法) という方法がある。このDCF法の代表的手法の1つが正味現在価値法 (NPV) である。ここでは、貨幣の時間価値、NPVによる設備投資計画およびジャパンエナジーと三井金属の事例などを学ぶ。
第 14 回	資本予算 II 正味現在価値法 (NPV法) と同様、割引キャッシュフロー法のもう1つの代表的手法は内部利益率法 (IRR法) である。ここでは、IRRとは何か、IRRとNPVとの違い、IRRによる設備投資計画および丸紅とパイオニアの事例などについて学習する。
第 15 回	(1) ミニ・プロフィットセンター : ミニ・プロフィットセンターとは何か、ミニ・プロフィットセンターのタイプおよびNEC埼玉とサンデンの事例などについて学習する。 (2) コストマネジメントの展望 : これまでのコストマネジメントの展開を整理すると共に、これを踏まえて今後どのような展開が予測されるかについて学習する。
テキスト	・加登豊・李建著『ケースブック・コストマネジメント 第2版』新世社 ・講義の際に配布する配布資料
参考図書	・山田庫平・吉村聡編著『経営管理会計の基礎』東京経済情報出版 ・櫻井通晴著『管理会計(第四版)』同文館 ・岡本清著『原価計算 (六訂版)』国元書房

開講セメスタ・履修形態	2年次・春学期・選択必修	科目分類	管理会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	管理会計演習ⅠA	担当教員	山田 庫平	
授業テーマ・目的	本演習では、戦略的コストマネジメントの一手法である「原価企画」について学習する。原価企画は、1960 年代にわが国において開発された手法である。それはその後きわめて効果的なコストマネジメントの手法であることが広く知られるようになり、多くの日本企業において普及発展した。更に、原価企画は欧米の企業においても強い関心を持たれ、そして1980 年代の後半から次第に採用され始め、着実に成果を上げているといわれている。本演習の目的は、このような原価企画の理論と実践を的確に理解することにある。			
達 成 目 標	企業経営の実務において、原価企画がいかに行われているかを理解し、その活用能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	各回のテーマについて、（１）受講生が報告または私が解説し、（２）その報告または解説での疑問点、問題点などについて討議する。			
評 価 方 法	出席率を 15%、報告の内容、討議における質問・意見、期末提出のレポートを 85%とし、それらを総合して評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	「原価計算原理」および「管理会計Ⅰ」を履修してから参加すること。			
授 業 内 容				
第 1 回	本演習の進め方、原価企画の必要性および戦略的コストマネジメントとしての原価企画 まず、本演習の進め方を説明し、次いで原価企画の必要性（①環境変化に強い企業②新製品開発における原価企画の重要性）、戦略的コストマネジメントとしての原価企画（①従来の原価管理と原価企画②「原価の決定」を管理する原価企画）について学習する。			
第 2 回	原価企画とは何か 多様な原価企画、初期の原価企画（①トヨタ自動車の原価企画②日産自動車の原価企画）、原価企画の意義（①広・狭義の原価企画の定義②狭義の原価企画のキーポイント③広義の原価企画活動の概要④原価企画の目的と効果）について学習する。			
第 3 回	原価企画の生成と発展 原価企画が誕生した思考と方法（原価管理・コストエンジニアリング・DTC・VE・設計管理・設計管理と原価管理の統合、原価見積・目標管理からのアプローチ）、原価企画の発展段階（第1・2・3・4・5段階の原価企画）、原価企画の特徴について学習する。			
第 4 回	原価目標の設定 原価目標の意義、原価目標設定上の整備事項、原価目標設定の一般的方法（①控除法による製造原価目標の設定法②加算法による製造原価目標の設定法③統合法による製造原価目標の設定④わが国の製造原価目標の設定方法）について学習する。			
第 5 回	製造原価目標の細分化 細分化の考え方と方法、細分割付の方法（①機能別細分割付法②構造別細分割付法③機能別・構造別細分割付法④原価要素別細分割付法⑤開発設計者別細分割付法）、わが国の細分割付に関する実態（①細分割付の方法②細分割付の基準③開発設計者別細分割付）について学習する。			
第 6 回	原価見積の方法（１） 原価見積の意義、原価見積の分類（①利用目的による分類②見積方式による分類③見積対象による分類④原価ベースによる分類⑤コストレベルによる分類⑥見積内容による分類⑦見積の詳細さによる分類）、原価見積上の前提について学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	原価見積の方法（２） 従来の原価見積の方法と問題点、開発設計段階で望ましい原価見積（①「機能レベル」の原価見積②コストテーブルによる原価見積③コンピュータによる原価見積④コストテーブルによる原価見積の修正⑤望ましい原価見積システム）について学習する。
第 8 回	原価改善の方法 原価改善の考え方と方法、VEによる原価改善（①採用されるVEのタイプ②わが国のVEの採用状況③製造原価目標の達成状況の把握）、トレードオフによる原価改善、コスト・リザーブの活用による原価改善、その他の原価改善、原価目標未達時の決断について学習する。
第 9 回	VEの進め方 原価企画におけるVEの役割、VEの概要（①VE誕生の契機②VEの考え方と価値③VEの定義④VEの特徴）、VEの進め方（①VEジョブ・プランの概要②VEの主要ステップ：1) 機能の定義 2) 機能整理 3) 機能の評価 4) 代替案の作成）について学習する。
第 10 回	コストテーブルの作成方法 コストテーブルの意義と分類、積上方式によるコストテーブルの作り方、積上方式による「物」の詳細コストテーブルの例示、一括方式による「物」のコストテーブルの作り方、「機能レベル」のコストテーブルの作り方について学習する。
第 11 回	コンセプト・エンジニアリングの進め方 新製品のコンセプト・エンジニアリングの考え方、製品コンセプトとは何か、製品コンセプトの構造化と製品のライフサイクル、製品コンセプトの設計方法、製品コンセプトの設計情報の作り方（①製品コンセプトの設計情報の作成手順②要求設計の明確化など）について学習する。
第 12 回	売価設定の方法 売価設定の意義と方法（①売価設定の重要性②代表的な売価設定法③売価設定の対象製品④わが国における売価設定の方法）、工学的な売価設定技法（①工学的な売価予測法②売価予測法の必要性③指数回帰式による売価予測法④単回帰式の結合による売価予測法など）を学習する。
第 13 回	原価企画成功へのインフラ整備 一般的なインフラ整備（①トップの強い意志と支援②組織化と制度化③専任スタッフの選定④原価企画のための情報整備⑤取引先との協調⑥原価実績の把握システムの整備など） VE定着化の方法（①VE活動定着化の要件②VE活動定着化の阻害要件とその除去など）を学習する。
第 14 回	原価企画の推進事例（１） 製品コンセプトの設計と機能定義（①製品の使命・基本機能の決定と製品企画書の作成②製品化シナリオと機能定義）、機能評価と製造原価目標の細分割付、基本構想の具体化（①アイデア発想とカードによる整理②基本構想案の作成③基本構想案の具体化）について学習する。
第 15 回	原価企画の推進事例（２） 基本構想案の評価（①デザイン・レビューによる評価②原価目標による評価③総合評価マニュアル）、基本設計活動の原価企画（①機能仕様書の作成と下位機能抽出②基本構造案の創造と評価）、詳細設計活動の原価企画について学習する。
テキスト	・演習の際に配布する配布資料
参考図書	・山田庫平・吉村聡編著『原価計算の基礎』東京経済情報出版 ・山田庫平責任編集 崎章浩・吉村聡編著『経営管理会計ハンドブック』東京経済情報出版

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択必修	科目分類	管理会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	管理会計演習 I B	担当教員	安部 秀俊	
授 業 テーマ・目的	本演習では、管理会計の中でも戦略的コスト・マネジメントの1つといわれている「ライフサイクル・コストイング」について演習を行う。「ライフサイクル・コストイング」をテーマとして、レジュメおよび論文を作成する力を身につけ、さらにプレゼンテーション能力を養うことが本演習の目的である。また、英語文献を輪読することにより、英語力をつける。			
達 成 目 標	レジュメ・論文作成、プレゼンテーション能力を身につける。			
授 業 の 形 態	受講生に毎回、レジュメをプレゼンテーション（パワーポイントを利用して）してもらう。			
評 価 方 法	毎回演習時に行うレジュメおよびプレゼンテーションの発表と講義の最後に提出するレポートにより評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	ライフサイクル・コストイングに興味があること。英語に興味があること。レジュメおよび論文作成に前向きに取り組むことができること。			
授 業 内 容				
第 1 回	オリエンテーション 本演習の目的および内容について説明し、毎回のテーマについて確認する。			
第 2 回	1. ライフサイクル・コストイングの生成 1960 年代に、アメリカ国防総省で生成された当時のライフサイクル・コストイングがどのような経済環境から生成されたのかについて検討する。			
第 3 回	2. ライフサイクル・コストイングの経緯 ライフサイクル・コストイングの歴史的経緯について、これまでどのような経緯をたどって発展し、現在に至るかについて検討する。			
第 4 回	3. ライフサイクル・コストイングの現代的意義 現在の企業環境に適応するライフサイクル・コストイングの現代的意義について検討する。			
第 5 回	4. ライフサイクル・コストイングの体系 ライフサイクル・コストイングの体系を理論的に検討する。			
第 6 回	5. ライフサイクル・コストイングの適用可能性 生成期とは企業環境が異なる現在において、ライフサイクル・コストイングがどのような場面で適用できるかについて討論する。			

授 業 内 容	
第 7 回	中間報告 これまでのまとめをする。
第 8 回	6. ライフサイクル・コストイングと環境会計 ライフサイクル・コストイングと環境会計について検討する。特に、環境コストのどのコストがライフサイクル・コストの構成要素となり得るかを検討する。
第 9 回	7. ライフサイクル・コストイングと品質原価計算 ライフサイクル・コストイングと品質原価計算について検討する。特に、品質コストについて、どのコストがライフサイクル・コストの構成要素となり得るかを検討する。
第 10 回	8. ライフサイクル・コストイングと原価企画 ライフサイクル・コストイングと原価企画の共通点および相違点について検討する。
第 11 回	9. ライフサイクル・コストイングとABC ライフサイクル・コストイングが、ABC（活動基準原価計算）と関連付けることが可能であるかについて検討する。
第 12 回	10. ライフサイクル・コストイングと回収計算 ライフサイクル・コストイングは、製品および事業等の一生涯のコスト計算であるが、それと回収計算との関わりについて検討する。
第 13 回	11. ライフサイクル・コストイングの事例研究（1） ライフサイクル・コストイングの民間企業における事例を研究する。
第 14 回	12. ライフサイクル・コストイングの事例研究（2） ライフサイクル・コストイングの公的部門における事例を研究する。
第 15 回	まとめ 本演習の内容について、質疑・応答する。
テキスト	江頭幸代『ライフサイクル・コストイング』（税務経理協会、2008）
参考図書	岡野憲治『ライフサイクル・コストイング—その特質と展開』（同文館、2003）

開講セメスタ・履修形態	2年次・秋学期・選択必修	科目分類	管理会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	管理会計演習ⅡA	担 当 教 員	山 田 庫 平	
授業テーマ・目的	本演習では、ABC／ABM（Activity-Based Costing／Activity-Based Management：活動基準原価計算／活動基準管理）について学習する。ABCは、1980 年代後半のアメリカにおいて、当時の深刻な不況を克服するために、製品戦略のための効果的な手法として台頭してきた原価計算の方法である。その後 1990 年代に入ると、ABCは製品戦略のための手法から、ABCの情報を利用することによる原価低減などのための手法であるABMへ展開された。本演習の目的は、このようなABC／ABMについて、その理論と実践を的確に理解することにある。			
達 成 目 標	企業経営の実務において、ABC／ABMがいかに行われているかを理解し、その活用能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	各回のテーマについて、（１）受講生が報告または私が解説し、（２）その報告または解説での疑問点、問題点などについて討議する。			
評 価 方 法	出席率を 15%、報告の内容、討議における質問・意見、期末提出のレポートを 85%とし、それらを総合して評価する。			
履修者への要望 （履修条件等）	「原価計算原理」および「管理会計Ⅰ」を履修してから参加すること。			
授 業 内 容				
第 1 回	本演習の進め方と本論に先立つ学習 まず（１）本演習をどのように進めていくかを説明し、次いで（２）1980 年代後半におけるアメリカ経済の深刻な不況に対する政府・企業の取組み （３）ABCやABMには経営上どのような意味があるか （４）わが国におけるバブル崩壊以降の長期不況と企業経営について学習する。			
第 2 回	企業環境の変化と間接費管理の重要性 （１）現代の経営の特徴 （２）原価・収益構造、悪化の原因と対策 （３）効果性重視の経営の意義とその必要 （４）リエンジニアリングと間接費の管理（①なぜリエンジニアリングが必要か②リエンジニアリングの特徴③リエンジニアリングと間接費の管理など）について学習する。			
第 3 回	ABCの意義と基礎概念（Ⅰ） （１）間接費配賦の意味と経営 （２）ABC誕生の背景 - 工場自動化と複雑な支援コスト （３）ABCの意義とその計算構造（①ABCの意義と本質②ABCにおける製造間接費の測定方法③資源作用因と活動作用因④日本企業にとってのABCの意義）について学習する。			
第 4 回	ABCの意義と基礎概念（Ⅱ） （１）ABCの基礎概念（①長期変動費の概念とその現代的意義②資源消費のモデル③原価作用因） （２）ABCが適する企業と日本の実施状況（①ABC導入の環境条件②経営者のニーズ、企業文化とABC③環境条件と経営者ニーズのグリッド④日米のABC実施状況）について学ぶ。			
第 5 回	ABC導入の方法とモデル・ケース （１）ABC導入のステップと導入準備（①活動の識別②活動センターの設置③原価作用因の決定④原価計算対象への活動原価の割り当て） （２）ABCによる原価報告 （３）ABCによる製造企業のモデル・ケース （４）ABC導入の環境条件について学習する。			
第 6 回	ABMによる業務改革（リエンジニアリング） （１）ABCの意義とその限界 （２）ABMの意義・本質・方法 （３）ABMの実施と視点の変化 （４）企業の価値連鎖分析への適用 （５）ABMのリエンジニアリングへの活用（①ABMは業務改善に役立つか②ABMのリエンジニアリングの活用の理由など）について学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	ABMによる原価低減 (1) 活動・機能・プロセス・タスクの関係 (2) 活動会計とABM (3) 活動分析における非付加価値活動の排除 (4) 付加価値分析の経営への適用 (①付加価値分析と原価計算の役立ち②非付加価値分析のリエンジニアリングへの活用③非付加価値分析の意味とその活用方法) を学ぶ。
第 8 回	ABCと制約理論 (TOC) との対決と共存 (1) TOCの管理会計上の意義 (2) TOCを活用したプロダクト・ミックスの意思決定 (3) TOCによる会計批判 (4) TOCとABCの対決から共存へ (①TOCからのABC批判への対応②TOCの限界とABCとの共存③TOCとABCの共存の方向) について学習する。
第 9 回	ABC予算と責任会計 (1) ABC予算の意義・目的と作成方法 (①ABC予算の意義と目的②ABC予算のプロセス③ABC予算の作成方法) (2) ABC/ABMと責任会計 (3) ABC予算によるホワイトカラーの生産性向上 (4) ABC予算成功の条件について学習する。
第 10 回	ABC/ABMのサービスへの適用 (1) 製造業とサービス業との相違 (2) サービスへの適用事例の研究 (3) マーケティング・コスト分析へのABCの適用 (4) 電気通信事業者へのABCの適用 (5) 物流費効率化のためのABC/ABM (6) ロジスティックスにおける顧客収益性分析について学習する。
第 11 回	ABMの銀行業への適用 (1) 銀行業における伝統的な原価計算 (2) 銀行業における経営革新とABC (①ファストデネシーのABCアプローチ②製造業と銀行業の比較検討) (3) 銀行業に対する修正ABM (①ABCのための活動の分類基準②譲渡性預金と商業貸付) (4) 内部ベンチマーキングについて学ぶ。
第 12 回	ABCによる原価計算システムの設計 (1) ABC/ABMシステムの導入方法 (2) 原価計算システムの設計 (①目的別の複数の原価計算制度②原価計算の目的とわが国の実態③統合原価計算制度) (3) 「原価計算基準」とABC (①「基準」改訂の必要性②ABCと「基準」) について学習する。
第 13 回	ABC導入のケースーその1 (1) A社の概要とABC導入の目的 (2) ABC導入の経緯 (3) ABC実施の組織と担当者 (4) 資源・活動・ドライバーの選定 (5) 基本機能・機能・活動の階層関係 (6) ABCに必要なシステム・帳票書類・データ (7) ABC情報の活用とABC導入の効果について学習する。
第 14 回	ABC導入のケースーその2 (1) ABC導入の背景 (2) ABC導入の目的 (3) ABCの担当組織と管理対象の組織 (4) ABCと他の管理会計システムとの関係 (①標準原価計算と原価企画②財務会計との連動性) (5) ABCの推進方法について学習する。
第 15 回	ABMによる標準原価計算制度の改革ークロレックス社の事例ー (1) 伝統的原価計算の方法 (2) ABMのステップ (①活動センターの設定②製品別活動量消費率の算定③標準製品原価算定の方法) (3) ABMによるコスト・レポートの改善 (①実際製品製造原価②原価差異分析③活動原価の報告) (4) 新しい原価計算方法の特徴について学習する。
テキスト	・演習の際に配布する配布資料
参考図書	・山田庫平・吉村聡編著『原価計算の基礎』東京経済情報出版 ・山田庫平責任編集 崎章浩・吉村聡編著『経営管理会計ハンドブック』東京経済情報出版

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択必修	科目分類	管理会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	管理会計演習ⅡB	担当教員	安部 秀俊	
授 業 テーマ・目的	本演習では、近年、様々な業種での利用が拡大されているバランストスコアカードについて演習を行う。「バランストスコアカード」をテーマとして、レジュメおよび論文を作成する力を身につけ、さらにプレゼンテーション能力を養うことが本演習の目的である。さらに、英語文献を輪読することにより、英語力をつける。			
達 成 目 標	レジュメ・論文作成、プレゼンテーション能力を身につける。			
授 業 の 形 態	受講生に毎回、レジュメをプレゼンテーション（パワーポイントを利用）してもらう。			
評 価 方 法	毎回演習時に行うレジュメおよびプレゼンテーションの発表と講義の最後に提出するレポートにより評価する。			
履修者への要望 （履修条件等）	バランストスコアカードに興味があること。英語に興味があること。レジュメおよび論文作成に前向きに取り組むことができること。			
授 業 内 容				
第 1 回	オリエンテーション 本演習の目的および内容について説明し、毎回のテーマについて確認する。			
第 2 回	1. バランストスコアカードとは何か・導入 バランストスコアカードの概要 バランストスコアカード導入の前提 戦略志向の組織体の原則、経営管理の新しいアプローチ			
第 3 回	2. バランストスコアカードの設計 戦略の明確化			
第 4 回	3. バランストスコアカードの導入方法 導入目的の明確化と選択 戦略マップの概要と作成手順			
第 5 回	4. 戦略マップの構築（1） 差別化された価値提案 戦略マップの雛形			
第 6 回	5. 戦略マップの構築（2）—営利企業の事例を中心に—			

授 業 内 容	
第 7 回	中間報告 これまでのまとめをする。
第 8 回	6. 戦略マップの構築（3）—非営利組織、政府、ヘルスケア期間の事例を中心に—
第 9 回	7. シナジー創造のための組織体の方向づけ ビジネス・ユニットのシナジー創造 シェアードサービスを通じてのシナジー創造
第 10 回	8. 計画設定と予算管理 業務予算 戦略予算
第 11 回	9. フィードバックと学習 戦術から戦略へ
第 12 回	10. バランストスコアカードの事例研究（1）
第 13 回	11. バランストスコアカードの事例研究（2）
第 14 回	12. バランストスコアカードの事例研究（3） バランストスコアカードの多様性
第 15 回	まとめ 本演習の内容について、質疑・応答する。
テキスト	櫻井通晴翻訳『キャプランとノートンの戦略バランスト・スコアカード』（東洋経済新報社、2001）
参考図書	Robert S. Kaplan and David P. Norton, <i>The Balanced Scorecard: Translating Strategy into Action</i> , Harvard Business School Pr, 1996.

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期後半・必修	科 目 分 類	監査系	発展科目
授 業 科 目 名	会計職業倫理	担 当 教 員	田中 恒夫	
授 業 テーマ・目的	会計監査を通して健全な資本市場を育成するために、倫理観を備えた職業会計人となることを目的とする。 監査においてその信頼性に疑問を抱かれる事例が多発し、それらの監査実施者の倫理観の欠如が浮き彫りとなったことから会計倫理が強調されるようになった。本講義では倫理的行為とはどういうことかを、倫理学を出発点に考察を進める。後半では授業に興味をもてるよう実際に訴訟された事例、倫理規則違反を問われた事例、社会的に問題となった事例などを交えて、責任感を醸成できるようにする。			
達 成 目 標	職業会計人としての社会的使命感を持ち、なるべく早く実務をこなせる人材となることを目標とする。			
授 業 の 形 態	レジュメを使用した講義形式で、授業を進行する。			
評 価 方 法	授業出席率 2 0 %、試験 6 0 %、レポート提出 2 0 %を基準とする。			
履修者への要望 (履修条件等)	必修科目であり、全員が 2 年次において履修すること。			
授 業 内 容				
第 1 回	会計職業倫理が何故強調されるのか、その意味するところと、その学習の必要性について、特に規範倫理学と関連づけながら理解する。本講義では、倫理学が会計倫理におけるその判断や行動と正当化するための根拠をどのように提供してくれるかに焦点を置いている。			
第 2 回	規範倫理学の中の義務論及び功利主義について論及する。 人としてなすべきことを説く義務論及び最大多数の最大幸福をめざす功利主義は、それぞれどういう行為が善であるかについての示唆を与えてくれる。			
第 3 回	ここでは一転して、行為する人の人柄、性格が善い、又は悪い行為にどのように結果するか、善い人柄を育むためには、教育・習慣化、性格へと一連の経験の習熟過程をアリストテレスの説く徳倫理学に則して学ぶ。			
第 4 回	功利主義が幸福の産出について論じるが、その分配については論及がない。その結果もたらされた社会の不平等に対して、どう対処すれば良いかが、ロールズの公正としての正義である。ここでは幸福の分配が論じられる。			
第 5 回	応用倫理学の一つとして会計倫理を位置づけ、倫理理論と会計倫理の橋渡しを行う。応用倫理は、生命倫理、環境倫理、経営倫理など多様な展開をしている現状についても理解を深める。			
第 6 回	会計倫理の特有の問題についての理解を深めると共に、倫理の必要性を強調するプロフェッション論の位置づけについて検討を加える。			

授 業 内 容	
第 7 回	会計倫理の核心をなす、Public Interest (公益) について、倫理理論からどのように正当化されるかについて、義務論、功利主義、正義論からの議論を展開する。
第 8 回	会計倫理の規範体系について法的規制と自主規制に分けて全体像の理解を図る。
第 9 回	会計倫理の中心である倫理規則の基本原則が、基本的には徳論理学で言うところの徳目により構成されていること、更に、守秘義務については義務論域は功利主義からも導かれることを論じる。
第 10 回	監査人を支える中心概念である独立性を主として法律及び倫理規則等でどのように定められているかについて理解を深める。
第 11 回	独立性を支える法的側面からの理解としての「利益相反」について、その定義及び、利益相反を避けるための倫理規則のフレーム・ワークアプローチとはどういうものであるかについて論及する。
第 12 回	会計倫理との関連での内部告発及び監査人の責任追及の全体像について理解を深める。
第 13 回	他のプロフェッションの倫理規定の参考として、医師及び弁護士について検討する。
第 14 回	会計不祥事の実例を、法的側面、行政処分、会計士協会の懲戒処分に則して検討し、それらの事例から、監査人としてどのような倫理的教訓を学ぶべきかを討議しながら理解する。
第 15 回	会計職業倫理の必要性及びそれらを深めるための教育、研究上の課題についてまとめる。
テキスト	「会計倫理」 田中 恒夫著 創成社
参考図書	「会計倫理の基礎と実践」／藤沼亜起監訳（同文館出版） 監査実務ハンドブック（日本公認会計士協会出版局）

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期前半・選択必修	科目分類	監査系	基本科目
授業科目名	監査論Ⅰ	担当教員	田中 恒夫	
授業テーマ・目的	本講座は、監査論をはじめて学ぶ者を対象とした入門講座である。監査の意義や経済社会において監査が必要とされる理由、わが国の監査制度、監査をめぐる諸問題、および監査基準など監査論を学習する上で、最も基本的な事項について出来る限り平易な言葉で講義する。また、監査を実施するに当たってポイントとなる重要な概念に加えて、監査人が被監査会社と監査契約を結ぶことを検討する段階から監査意見を表明するまでの一連のプロセスについて分かり易く説明するとともに、監査の今後の展望についても言及する。			
達成目標	監査の基礎概念を理解した上で、監査基準が目指す会計監査の方向性を把握すること。			
授業の形態	テキストを中心に講義形式で行い、適宜、インターネットによる公開情報も紹介する。			
評価方法	授業の出席率により概ね20％程度、中間及び期末考査で80％程度の基準により評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	若干の簿記・会計の知識（簿記2級程度）があるのが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	(監査の定義・分類) 監査とは、どのような活動であるかをASOBACに即して考える。さらに、監査と呼ばれる活動について、法定監査・任意監査、情報監査・実態監査など多様な呼び方がなされているので、それらの意味するところを一通り説明する。			
第 2 回	(監査の機能) 監査の果たしている社会的機能について、利害調整機能、意思決定支援機能、保険機能といったものが示されているので、それらを取り上げ、マクロの立場から検討を加える。			
第 3 回	(監査の歴史) 現代監査の発展の過程を、その発祥の地の英国及びその後の発展を示したアメリカでの歴史とさらに、日本での発展の歴史を講義する。こうした歴史を理解することが現代の監査制度の理解を一層深めることとなる。			
第 4 回	(監査制度) わが国における監査制度は、会社法監査と金融商品取引法監査の2つに分かれている。実質的内容は、金融商品取引法に規定されており、制度設計もそれに従ってなされている。しかし、会社法は、監査の日程を詳細に定めているので、実質的な作業は会社法が優先することとなっている。こうしたわが国監査制度について講義する。			
第 5 回	(監査人) 監査人となるための要件は、どのようなものが求められるかについて、監査基準に則して考える。専門的知識と実務経験という形式要件が課されている。これらについては、資格の世界的共通化の傾向がみられるので、そうした点への理解を深める。さらに、監査人が監査人たるためには、独立性が基本である。これには、精神的独立性と外観的独立性があるので、それらの意味するところは何かについて論及する。			
第 6 回	(監査人) 監査人が作業をするに当たって、職業的専門家としての払うべき正当な注意を払ったか、また、その過程で職業的懐疑心をいだいた業務が行われたのか、これらの点について現在も疑問が提起されている。こうしたことから、監査人の強制ローテーションへの流れが出ているので、それらの議論も論じる予定である。			

授 業 内 容	
第 7 回	(リスク・アプローチ) 現在の監査は、リスク・アプローチの考え方をベースに行なわれている。監査の失敗をリスクとしてとらえ、そのリスクを一定の範囲におさめるように監査を計画し実施する手法である。言葉ではこのように表現されるが、実際の業務でこのリスク・アプローチを適用する時には、その業務フローの体系の理解と実施をめぐって未だに混乱がみられる。
第 8 回	(リスク・アプローチ) 固有リスク、統制リスク、監査リスクといった概念の相互関係及びそれを適用していくに当たっての、事業上のリスク、重要な虚偽表示リスク、重要性の基準値等と具体的監査手続とをどのように関連づけていくのかを、日本公認会計士協会の様式例をもとに解説を加える。
第 9 回	(監査手続) 監査の現場で具体的に証拠を求めて実施する手法にどのような手法があり、各局面でどのように適用するのか、また、それら手法の留意点について述べる。現実の局面では、被監査側がこれら手法を利用して逆にその裏をかく事例もみられるので慎重な適用が求められる。
第 10 回	(内部統制) 企業を運営するためには、企業の中に相互牽制がきくような仕組みをビルト・インすることが必須であり、これが内部統制の本質である。こうした仕組みについて、学問的にどのような定義が下され、過去にどのような議論と変遷があったかを解説する。
第 11 回	(内部統制) 監査は、内部統制を前提としており、その内部統制を評価してきていたが、問題事例が続出したことを受けて、内部統制そのものを監査するという制度変更がなされ、現在実施されている。アメリカの制度と較べて、どのように異なっているのか、また、その実施の現状及びその評価について解説する。
第 12 回	(監査報告) 監査の結果は、監査報告書という形でおこなわれる。その基本となる報告書には、どのような形があり、それがどのような意味を持っているかを明らかにする。無限定適正意見といわれるものが一般であるが、それ以外の報告書類型が少ない事情について検討を加える。
第 13 回	(監査報告) 事業の継続性が失われようとしている時、監査報告でどのように扱うかが論議され、監査報告書に一定の事項を記載することとされている。また、監査報告書も現状のままで良いのかについて問題提起されているので、そうした報告書の改善の方向についても解説を加える。
第 14 回	(その他保証業務) 監査は、企業の財務諸表の信頼性を監査人が保証しているものと捉えたと、保証業務をおこなっていると考えることができる。そうすると、監査人が、財務諸表以外に信頼性を附与する業務を考えることができ、それらを総称して、その他の保証業務と呼んでいる。こうした業務として現在展開されているものについて解説する。
第 15 回	(コーポレート・ガバナンス) コーポレート・ガバナンスとは、会社のトップのチェックの仕組みである。内部統制も会社のチェックの仕組みであるが内部統制ではトップは規制の対象外となってしまう。そのようなトップを規制する仕組みがガバナンス制度である。有効なガバナンスと内部統制が完備した上で、監査を遂行することにより初めて財務諸表の信頼性が確保されるのである。
テキスト	「ベーシック監査論」(同文館)
参考図書	「会計監査六法」・「監査実務ハンドブック」(日本公認会計士協会出版局)

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期後半・選択必修	科目分類	監査系	基本科目
授 業 科 目 名	監査論Ⅱ	担 当 教 員	末益 弘幸	
授 業 テ ー マ ・ 目 的	公認会計士は、企業の財務内容が適切であるかを第三者の立場で検討して、その結果を報告しなければならない。そのためには、公認会計士は、高度で専門的な会計知識を身につけていなければならないことはもちろん、それらの知識を公正に適用していく資質を持ち合わせていなければならない。このために、監査に関する内容を監査の主体論、実施論、報告論の三つに分けて、監査論Ⅱでは主体論と実施論の序段まで講義していく。近い将来、監査を行うこととなった場合に、どのような部分に着目してどのような判断を下すべきかを実践的に指導する。			
達 成 目 標	独立した立場による監査人の監査業務に関して必要となる指針を学習する。			
授 業 の 形 態	1. レジュメを中心に講義形式で行い、適宜、インターネットによる公開情報も閲覧する。 2. 重要な監査の基準が公表ないし変更された場合、優先的に授業で取扱う。			
評 価 方 法	授業の出席率により概ね10％程度、中間及び期末考査で90％程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	監査論Ⅰと同程度の内容を学習していることを前提とする。			
授 業 内 容				
第 1 回	監査総論として、監査の意義及び必要性について講義する。現代監査の始まりを紹介したのち、会計監査、財務諸表監査の定義づけを行う。そして監査の分類の仕方の幾つかを説明し、監査の目的、社会的機能について解説する。さらに監査と不正摘発をテーマにエクスペクション・ギャップや不正・誤謬・違法行為に関して考察する。			
第 2 回	わが国の監査制度である金融商品取引法監査制度と会社法監査制度について考察する。まず金融商品取引法監査では、有価証券の発行市場及び流通市場におけるディスクロージャー制度に関して説明する。			
第 3 回	金融商品取引法で、平成20年4月より新たに導入された四半期報告書と内部統制報告書について、その目的や経営者及び監査人の対応などを講義する。			
第 4 回	会社法監査における監査役・監査委員会監査及び会計監査人監査のそれぞれの内容と両者の関係について講義する。			
第 5 回	「監査の基準」と「監査基準」の違いを取り上げ、一般に公正妥当と認められる監査の基準が、監査基準と品質管理基準及び日本公認会計士協会の倫理規則や各種委員会報告書等、そして監査実務慣行であることを明確にする。また、監査基準の意義と必要性及び監査基準の歴史の変遷について解説する。			
第 6 回	監査人の人的要件に関して講義する。まず監査人の意義と種類について明らかにし、外部監査人である公認会計士の意義と資格取得に関して説明する。さらに監査法人についても、その意義、共同事務所との違い、設立要件等、業務範囲、法人化のメリット・デメリットに関して考察する。			

授 業 内 容	
第 7 回	監査人の独立性について、まず精神的独立性の意義・必要性、それが要求される監査局面に関して解説する。次に外観的独立性の意義・必要性について考察し、特別の利害関係に関する解釈指針やチェックリストを紹介する。
第 8 回	正当な注意義務に関して、その意義とそれが必要とされる監査局面及び監査人の責任との関係を説明する。
第 9 回	ここまでの講義内容の定着化の度合いを明らかにするため、論述式の間接テストを実施する予定である。
第 10 回	不正・誤謬・違法行為による重要な虚偽表示の可能性への監査人としての対応について講義する。また監査調書について、その意義や作成目的、具備すべき質的要件、記載すべき内容、保持方法を解説する。
第 11 回	品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」と監査基準委員会報告書220「監査業務における品質管理」を教材として、その目的、品質管理システムのあるべき姿、保持すべき職業倫理などについて検討する。
第 12 回	前回到引き続き、監査の品質管理について学習する。また後半は、守秘義務について、必要性や要求内容・範囲、解除理由などを講義する。
第 13 回	監査実施論について講義する。まず初めに、監査業務のプロセスの全体像を確認する。次に財務諸表の適正性とアサーションの関係を明らかにするとともに、このアサーションの意義、種類、経営者の主張及び監査手続との関連を解説する。さらに監査証拠について、その意義、分類、評価、合理的な基礎との関係を講義する。
第 14 回	リスク・アプローチにもとづく監査が必要となる理由および意義を明確にする。合理的に低い水準とすべき監査リスクとは何か、また監査リスクを構成する固有リスク、統制リスク、発見リスクに関して、監査基準委員会報告書に沿って解説する。特に虚偽表示リスクと発見リスクの相関関係、発見リスクの程度に応じた監査手続の採用の必要性について学習する。
第 15 回	監査論Ⅱで講義した内容の総まとめをする。
テキスト	原則として、毎回レジュメを配付する。
参考図書	「会計監査六法」・「監査実務ハンドブック」（日本公認会計士協会出版局）

開講セメスタ・履修形態	1年次・後期・選択必修	科目分類	監査系	発展科目
授 業 科 目 名	監査論Ⅲ	担当教員	末益 弘幸	
授 業 テーマ・目的	監査論Ⅱでは、監査に関する理論を基本よりもさらに深く学習することとしていたが、この監査論Ⅲでは、監査実務への対応という面を強く意識して、監査理論の実務での応用の仕方を中心に講義を行う。財務諸表監査、内部統制監査、中間監査といった現行の監査実務をこなしていくための最低限のスキルを獲得できる授業を行う。各監査において、具体的な監査手続はどのように実施すべきなのかという、正に監査の現場で直面する課題への対処方法を指導する。			
達 成 目 標	金融商品取引法や会社法にもとづく各種の監査制度において、実務上要求される知識と監査技術を習得する。			
授 業 の 形 態	1. レジュメを中心に講義形式で行い、適宜、インターネットによる公開情報も閲覧する。 2. 重要な監査の基準が公表ないし変更された場合、優先的に授業で取扱う。			
評 価 方 法	授業の出席率により概ね10％程度、中間及び期末考査で90％程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	監査論Ⅱの継続的・発展的な位置付けの講義であり、監査論Ⅱと合わせた履修が望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	監査リスクと監査上の重要性の相関関係について考察する。監査上の重要性の定義と特徴、重要性には量的なもの と 質的なものがあることを明らかにする。さらに監査業務の各段階において、監査上の重要性がどのように考慮されるべきかを説明する。そして、事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチによる監査業務の流れを講義する。			
第 2 回	監査手続について講義する。監査手続の意義、体系を確認したのち、監査手続の分類として、①リスク評価手続とリスク対応手続、②個別監査手続と一般監査手続の内容を説明する。特に前者に関しては、さらに運用評価手続、詳細テスト、分析の実証手続まで細分化して、どのような監査プロセスで適用されるかを講義する。			
第 3 回	前回までに学習したリスク・アプローチによる監査の考え方が、実際に監査の現場でどのように適用されているのかを知るために、日本公認会計士協会の中小監査事務所連絡協議会研究資料「新起草方針に基づく財務諸表監査の手引」を参考にして、そこに示されている監査調書の例示について3回に渡り解説する。			
第 4 回	前回に引き続き、日本公認会計士協会の中小監査事務所連絡協議会研究資料「新起草方針に基づく財務諸表監査の手引」を参考にして、そこに示されている監査調書の例示について解説する。			
第 5 回	前回に引き続き、日本公認会計士協会の中小監査事務所連絡協議会研究資料「新起草方針に基づく財務諸表監査の手引」を参考にして、そこに示されている監査調書の例示について解説する。			
第 6 回	監査基準の報告基準について、その意義と基本原則に規定する内容を考察する。意見表明の内容、判断基準、監査リスク抑制と合理的な基礎の獲得、意見を表明しない基準、意見表明に関する審査などを説明する。そして監査報告書の記載区分、各監査意見の記載事項、意見に関する除外、監査範囲の制約といった事項を解説する。			

授 業 内 容	
第 7 回	継続企業の前提、偶発事象、後発事象、事後判明事実、経営者確認書といった事項に関する監査人の対応について学習する。
第 8 回	ここまでの講義内容の定着化の度合いを明らかにするため、論述式の間接テストを実施する予定である。
第 9 回	「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準と実施基準」の内容を検討する。まず今回は、内部統制の基本的枠組みと財務報告に係る内部統制の評価について、同基準の考え方を確認する。特に、財務報告に係る内部統制構築のプロセス、財務報告に係る内部統制の評価・報告の流れ、として示されている表を中心に考察する。
第 10 回	前回に引き続き「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準と実施基準」を題材として、財務報告に係る内部統制の評価及び報告について、同基準の考え方を研究する。今回は、業務プロセスに係る内部統制の不備の検出方法と対応の仕方を中心に学習する。また内部統制報告書の内閣府令が公表されているので、その様式と具体的な記載事項について検討する。
第 11 回	今回は財務報告に係る内部統制の監査について、内部統制監査の目的とダイレクト・レポート性質、財務諸表監査との関連について明らかにする。さらに経営者による内部統制の評価プロセスに沿った内部統制監査の実施と重要な不備への対応についての監査人の評価などを検討する。また内部統制監査報告書での各意見に応じた記載事項を学習する。
第 12 回	前回までに学習した財務報告に係る内部統制の監査の考え方が、実際に監査の現場でどのように適用されているのかを知るために、日本公認会計士協会の中小監査事務所連絡協議会研究資料「内部統制監査の手引」「内部統制監査に関する監査調書様式例」を教材として、そこに示されている監査調書の例示について解説する。
第 13 回	前回に引き続き、日本公認会計士協会の中小監査事務所連絡協議会研究資料「内部統制監査の手引」「内部統制監査に関する監査調書様式例」を教材として、そこに示されている監査調書の例示について解説する。
第 14 回	中間財務諸表監査が今回のテーマである。まず中間財務諸表の意義と予測主義・実績主義と言った提供する会計情報の性質の考え方について明らかにする。次に中間監査基準を前提として中間監査の目的と有用性概念の捉え方について考察する。そして年度監査と中間監査の保証水準の違いを説明し、さらに中間監査基準の実施基準、報告基準の規定内容を詳細に吟味する。
第 15 回	監査論Ⅲで講義した内容の総まとめをする。
テキスト	原則として、毎回レジュメを配付する。
参考図書	「会計監査六法」・「監査実務ハンドブック」（日本公認会計士協会出版局）

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期前半・選択必修	科 目 分 類	監査系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	監査知識実務応用	担 当 教 員	末益 弘幸	
授 業 テーマ・目 的	監査知識実務応用では、監査論Ⅲまでに未学習の内部統制監査、四半期レビュー、保証業務、監査役監査制度を学習する。また、金融庁や公認会計士協会で検査・レビューされた結果、品質管理上や監査手続上で指摘事項とされた実例の問題点を提示することによって、将来、自らが同じような環境に遭遇した場合、どのように対応すべきであるのか判断できる能力を培うことを目的とする。			
達 成 目 標	実際の監査の現場で、監査補助者として基本的な対応が出来る程度の知識を習得すること。			
授 業 の 形 態	講義形式が原則であるが、授業の中で、質疑応答も取り入れる予定である。			
評 価 方 法	授業の出席率により概ね１０％程度、中間及び期末考査で９０％程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	監査論Ⅲまでと同程度の内容を学習していること前提とする。			
授 業 内 容				
第 1 回	「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準と同実施基準」の内容を検討する。まず今回は、内部統制の基本的枠組みと財務報告に係る内部統制の評価について、同基準の考え方を確認する。特に、財務報告に係る内部統制構築のプロセス、財務報告に係る内部統制の評価・報告の流れ、として示されている表を中心に考察する。			
第 2 回	前回に引き続き「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準と同実施基準」を題材として、財務報告に係る内部統制の評価及び報告について、同基準の考え方を研究する。今回は、業務プロセスに係る内部統制の不備の検出方法と対応の仕方を中心に学習する。また内部統制報告書の内閣府令が公表されているので、その様式と具体的な記載事項について検討する。			
第 3 回	今回は財務報告に係る内部統制の監査について、内部統制監査の目的とダイレクト・レポート性たる性質、財務諸表監査との関連について明らかにする。さらに経営者による内部統制の評価プロセスに沿った内部統制監査の実施と重要な不備への対応についての監査人の評価などを検討する。また内部統制監査報告書での各意見に応じた記載事項を学習する。			
第 4 回	前回までに学習した財務報告に係る内部統制の監査の考え方が、実際に監査の現場でどのように適用されているのかを知るために、日本公認会計士協会の中小監査事務所連絡協議会研究資料「内部統制監査の手引」「内部統制監査に関する監査調書様式例」を教材として、そこに示されている監査調書の例示について解説する。			
第 5 回	前回に引き続き、日本公認会計士協会の中小監査事務所連絡協議会研究資料「内部統制監査の手引」「内部統制監査に関する監査調書様式例」を教材として、そこに示されている監査調書の例示について解説する。			
第 6 回	中間財務諸表監査が今回のテーマである。まず中間財務諸表の意義と予測主義・実績主義と言った提供する会計情報の性質の考え方について明らかにする。次に中間監査基準を前提として中間監査の目的と有用性概念の捉え方について考察する。そして年度監査と中間監査の保証水準の違いを説明し、さらに中間監査基準の実施基準、報告基準の規定内容を詳細に吟味する。			

授 業 内 容	
第 7 回	四半期報告制度に関して講義する。四半期財務諸表に関する会計基準として、四半期財務諸表の範囲、開示対象期間、四半期特有の会計処理や簡便的な会計処理、開示内容について説明する。
第 8 回	前回、四半期報告制度について講義したので、今回は平成20年4月から制度化された四半期レビューについて学習する。まず、四半期レビューの目的を明らかにし、年度監査との関係と違いについて考察する。四半期レビュー基準の実施基準及び報告基準にある諸規定で、特に留意すべき点について、その内容を解説する。また中間監査との関連を確認する。
第 9 回	ここまでの講義内容の定着化の度合いを明らかにするため、論述式の間接テストを実施する予定である。
第 10 回	四半期レビューの考え方が、実際に監査の現場でどのように適用されているのかを知るために、四半期レビューの手続書の例を提示して解説する。
第 11 回	近年、公認会計士または監査法人が実施する検証業務ないし検証サービスの範囲が広がりをみせている。公認会計士等が実施するこのような検証業務を、財務諸表監査も含めて、保証業務と位置づけて、その概念的枠組みを考察する。そして、保証業務の要素、分類、非保証業務との違いといった点を説明する。
第 12 回	会社法監査制度において、会計監査人による監査と共に、もうひとつの柱である監査役(会)による監査について講義する。監査役監査制度を学習する前に、会社法上、監査役(会)とはどのように規定されているか、監査役の資格、選任、任期、終任、員数、職務権限、責任、独任性といった点と合わせて、監査役会の設置目的、職務権限、召集・決議といった点を解説する。
第 13 回	監査役の監査の実施については、法律又は規則をもって明確に規定されていないので、(社)日本監査役協会が、監査役が監査を実施するにあたっての基本的標準として公表している「監査役監査基準」を題材にして、監査役の監査活動を解説する。また監査役監査報告書のひな型も公表されているので、会社の他の機関との関係で記載内容が異なる報告書について学習する。
第 14 回	監査役監査の決算日後から株主総会日までの日程に関して、特に計算書類の監査報告および事業報告の監査報告の通知期限について説明する。また、それぞれの監査報告書で記載すべき内容について、会計監査人設置会社を前提にして学習する。さらに、会計監査人と監査役(会)との連携について、連携内容を時系列に示しながら解説する。
第 15 回	監査知識実務応用で講義した内容の総まとめをする。
テキスト	原則として、毎回レジュメを配付する。
参考図書	「会計監査六法」・「監査実務ハンドブック」(日本公認会計士協会出版局)

開講セメスタ・履修形態	2年次・秋学期・選択必修	科目分類	監査系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	監査理論演習	担 当 教 員	田中 恒夫	
授 業 テ ー マ ・ 目 的	監査上の論点を取り上げ、演習参加者の自発的研究報告を中心に学習する。			
達 成 目 標	監査の基礎概念の理解の上に、さらに理論上さらにどのような論点があるかを各自が研究を進めることを目標とする。			
授 業 の 形 態	各自のテーマにそった研究報告を中心に討議形式で行う。			
評 価 方 法	各人の研究報告の内容に従って評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	積極的参加を望む。			
授 業 内 容				
第 1 回	(独立性) 監査においては、独立性は欠くべからざるものである。そうした独立性とは、どのような内容を意味しているのか、また、形式的にどのような規制がなされているか、現実の場面でどのような状態が独立性の欠如として扱われるのか等理論的及び実践面について報告を求める。			
第 2 回	(正当な注意) 監査人は、職業的専門家としての正当な注意を払い、懐疑心を保持して、監査を行わなければならない(一般基準3)とされている。正当な注意を払ったか否かにより責任の有無が判断される。それほど重要な基準であるにもかかわらず、具体的にどのような状態を意味しているか必ずしも理解されていない。こうした問題について議論を求める。			
第 3 回	(不正) 監査では、不正という用語で問題事案を論ずることが多い。そこでいう不正とは何か、どうい場合を問題にするのか、そうした問題事例をどのようにして発見するか、また、十分に確証できない時に監査人はどう対応すべきか等不正をめぐる多様な議論の広がりについて報告、討論を求める。			
第 4 回	(監査制度) わが国の監査制度は、2つの法律にもとづく特異な法形態をとっている。こうした法形態について、その意義と意味するところ、及び、制度改正論が何を問題としているかなど制度をめぐる論点についての報告を求める。			
第 5 回	(リスク・アプローチ) 現在の監査は、監査を実施する前にリスクの評価を求め、その評価したリスクに対応して、監査を計画し実施を求めている。こうしたリスク・アプローチの具体的方法、意義、及び、問題点について議論と報告を求める。			
第 6 回	(監査証拠) 監査は、取引を立証する証拠を求め、適切な証拠を基にして初めて意見が表明できる。こうした証拠収集活動及び集めた証拠の十分性の評価など証拠をめぐる論点についての報告を求める。			

授 業 内 容	
第 7 回	(監査要点) 監査では、財務諸表を経営者の主張ととらえ、その経営者の主張をいくつかに分類し、それを監査人が立証する目標としている。それらを監査要点としている。こうした論理的関係についての議論について理解すると共に、そうした監査要点について報告を求める。
第 8 回	(監査技術) 監査として、証拠を求める手法を監査技術と呼んでおり、監査人として、それを実施する手法が確立されている。こうした具体的手法を、いつ、どのように実施するかについては、訓練と経験が重要である。それらに関する議論について報告を求める。
第 9 回	(重要性) 監査では、重要性という概念が監査の着手から最終の監査報告までにわたって求められる。同じ重要性でも会計学とは全く異なって用いられている。こうした重要性をめぐる議論についての報告、討議を求める。
第 10 回	(内部統制) 監査の前提としての内部統制と共に、監査対象としての内部統制がある。こうした内部統制の多面性と重要性について報告、討議を求める。
第 11 回	(監査意見) 無限定適正意見、限定付適正意見、意見不表明、不適正意見といった意見類型及びそれらの現実の適用についての問題点、及び、こうした限られた意見表明についての改善提案などについて報告、討議を求める。
第 12 回	(ゴーイング・コンサーン) ゴーイング・コンサーンとしての永続性について、疑問が生じた時にどのように監査人が対応すべきか、また、その考え方は単に営利企業のみ妥当なものなのか、こうした多様な議論についての報告、討議を求める。
第 13 回	(公監査) 公的主体、即ち、国、地方自治体、独立行政法人等について、それらの財務情報の信頼性をどう確保するかが問われている。IFACのIPSASBなどの公会計基準及び国際監査基準（ISA）及び現実の国、自治体の制度などについての報告、討議を求める。
第 14 回	(品質管理) 監査の失敗を防ぐための自主的取組みは、品質管理と呼ばれる。改善手法を中心に、公的監視と組み合わせられて実施されている。それらの改善努力の実情及び努力の方向等について報告と討議を求める。
第 15 回	(監査改革案) 金融危機を契機として、監査制度の改革に向けた議論が活発に行われている。そうした世界的趨勢は、当然に、わが国制度にも大きく影響すると考えるので、そうした動向の報告と討議を求める。
テキスト	テキスト、参考書は、演習参加者が主体的に選択利用して欲しい。
参考図書	

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択必修	科 目 分 類	監査系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	監査実務演習	担 当 教 員	末益弘幸	
授 業 テーマ・目的	監査理論が、監査実務の現場で具体的な形で結実されているのが監査調書である。会計事務所 の外部者が、実際の監査調書を閲覧することは出来ないが、日本公認会計士協会で、リスク・ アプローチによる監査および内部統制監査における監査計画書・監査手続書・各種チェックリ ストなどを研究報告として発表している。そこで、これらを手掛りに監査調書を作成する現実 感を体験することが、この授業の目的である。			
達 成 目 標	監査の現場で実際に、最低限必要とされる水準の監査調書を作成できるスキルを獲得するこ とを目標とする。			
授 業 の 形 態	下記の授業内容で記載している個別テーマについて、ディスカッションする形式で授業を行 う。			
評 価 方 法	事前準備の姿勢、プレゼンテーション能力、ディスカッションへの貢献度を総合的に評価す る。			
履修者への要望 (履修条件等)	監査論Ⅱ、Ⅲ、監査知識実務応用において監査理論を学習済みであるのが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	リスク・アプローチによる監査において、①監査基本方針書の作成、②重要性の基準値の算 定は、具体的にどのように監査人によって実施され、監査調書に記録されるかを検討する。			
第 2 回	リスク・アプローチによる監査において、①企業及び企業環境の理解、②財務諸表全体レベ ルの内部統制の理解は、具体的にどのように監査人によって実施され、監査調書に記録される かを検討する。			
第 3 回	リスク・アプローチによる監査において、①業務プロセスと重要な勘定等の相関関係の分析、 ②各業務プロセスの理解と内部統制の評価は、具体的にどのように監査人によって実施され、 監査調書に記録されるかを検討する。			
第 4 回	リスク・アプローチによる監査において、リスク評価手続である固有リスクや内部統制の整 備状況の評価および運用状況の暫定的評価は、具体的にどのように監査人によって実施され、 監査調書に記録されるかを検討する。			
第 5 回	リスク・アプローチによる監査において、リスク対応手続の前工程である運用評価手続が、 具体的にどのように監査人によって計画（時期および採用する監査手続）・実施され、どうい った事項が監査調書に記録されるべきかを検討する。			
第 6 回	リスク・アプローチによる監査において、運用評価手続の結果により想定されることとなっ た重要な虚偽表示のリスクに対応する実証手続が、具体的にどのように監査人によって計画 （時期および採用する監査手続）・実施され、どういった事項が監査調書に記録されるべきか を検討する。			

授 業 内 容	
第 7 回	各勘定科目に対して、一般的にどのような監査要点が設定され、これらに適合した十分かつ適切な監査証拠を入手するには、通常どのような監査技法が、どのようなタイミングで実施されるのが妥当なのかを検討する。第1回目として、貸借対照表の資産科目について、具体的な監査手続書を作成してみる。
第 8 回	前回に引き続き、第2回目として、貸借対照表の負債、純資産の科目について、具体的な監査手続書を作成してみる。
第 9 回	前回に引き続き、第3回目として、損益計算書の収益科目について、具体的な監査手続書を作成してみる。
第 10 回	前回に引き続き、第4回目として、損益計算書の費用科目について、具体的な監査手続書を作成してみる。
第 11 回	金融商品取引法にもとづく内部統制監査において、「評価範囲の決定」の妥当性の検証は、具体的にどのように監査人によって実施され、監査調書に記録されるかを検討する。
第 12 回	金融商品取引法にもとづく内部統制監査において、「全社的な内部統制の評価」の妥当性の検証は、具体的にどのように監査人によって実施され、監査調書に記録されるかを検討する。
第 13 回	金融商品取引法にもとづく内部統制監査において、「全社レベルの決算・財務プロセスの評価」の妥当性の検証は、具体的にどのように監査人によって実施され、監査調書に記録されるかを検討する。
第 14 回	金融商品取引法にもとづく内部統制監査において、「業務プロセスに係る内部統制の評価」の妥当性の検証は、具体的にどのように監査人によって実施され、監査調書に記録されるかを検討する。
第 15 回	前回に引き続き、「業務プロセスに係る内部統制の評価」の妥当性の検証は、具体的にどのように監査人によって実施され、監査調書に記録されるかを検討する。
テキスト	監査実務ハンドブック（日本公認会計士協会編・同出版局）
参考図書	新起草方針に基づく財務諸表監査の手引、内部統制監査に関する監査調書様式例（JICPA中小監査事務所連絡協議会）

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期前半・選択必修	科目分類	法律系	基本科目
授 業 科 目 名	会社法 I	担当教員	栗山 徳子	
授 業 テーマ・目的	まず、基礎的事項として、①条文の区分、②六法の使い方、を簡単に説明した上で、③法の体系、④商法・会社法と民法の関係、⑤商法・会社法の体系、⑥法の適用方法、について説明する。会社法 I IIともに、会社法の規制・制度の基礎的・体系的理解を目的とする。このうち、会社法 I では、会社法上最も重要な機関について集中的に講義する。			
達 成 目 標	法に対する感覚を養いつつ、会社法の主要点を理解する。			
授 業 の 形 態	講義形式			
評 価 方 法	出席状況、授業時間内の質疑応答状況、試験の成績等を勘案して総合評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	法的思考力の涵養と会社法の理解を希望していることだけが履修条件			
授 業 内 容				
第 1 回	＜会社法に関する基礎的事項＞ (1) 民法と商法・会社法の関係 (2) 商法・会社法の体系 (3) 会社の概念（営利性・社団性・法人性） (4) 法人格否認の法理			
第 2 回	会社の種類（株式会社と持分会社（合名会社・合資会社・合同会社）） 4 種の会社の制度上の特色・相違点を確認する。			
第 3 回	株式会社の機関構成 (1) 機関構成の多様化（会社法により多様化した機関構成とその選択を学ぶ） (2) 機関相互の関係（意思決定機関・業務執行機関・監督機関等の関係）			
第 4 回	株主総会（1） (1) 権限 (2) 招集 (3) 議決権			
第 5 回	株主総会（2） (4) 議事運営 (5) 決議			
第 6 回	株主総会（3） (6) 決議の瑕疵（決議取消・決議無効・決議不存在について、訴訟としては、いかなる訴訟か、取消事由・無効事由・不存在事由は何かなど）			

授 業 内 容	
第 7 回	業務執行機関体制・委員会設置会社
第 8 回	取締役会 (1) 特別利害関係人 (2) 特別取締役による取締役会決議 (3) 取締役会決議の瑕疵
第 9 回	取締役・執行役と会社の関係 (1) (1) 善管注意義務・忠実義務 (2) 取締役・執行役の監視義務
第 10 回	取締役・執行役と会社の関係 (2) (3) 競業避止義務
第 11 回	取締役・執行役と会社の関係 (3) (4) 利益相反取引
第 12 回	取締役・執行役と会社の関係 (4) (5) 取締役・執行役の報酬 (報酬にはどのようなものがあるか、報酬支給手続はどのようなになっているか。)
第 13 回	取締役・執行役の会社に対する責任 (1) 会社に対する責任 (会社に対し、どのような責任を負っているのか) (2) 責任の一部免除等 (どのような条件と手続で一部免除が認められるのか等。)
第 14 回	代表訴訟 (会社が取締役等の責任追及を怠る場合に、会社に代わりその責任を追及する代表訴訟の全体を理解する。)
第 15 回	取締役・執行役の第三者に対する責任 (会社財産をもって会社債務を弁済できないとき、債権者である第三者を救済する制度がどのようなものかを理解する。)
テキスト	授業の中で提示する。『ポケット六法』有斐閣 (その他の六法でも可) は必携。
参考図書	必要に応じ提示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期後半・選択必修	科目分類	法律系	基本科目
授 業 科 目 名	会社法Ⅱ	担当教員	栗山 徳子	
授 業 テーマ・目的	会社法Ⅱでは、会社法Ⅰで取上げなかった、会社法上の基本的な重要事項を取上げる。中心は、株式制度および組織再編制度である。株式制度では、定款・会社法による株式の譲渡制限制度、募集株式の発行などを取上げる。組織再編では、事業譲渡のほか、合併、会社分割（吸収分割・新設分割）、株式交換・株式移転について、実体面と手続面とを概観する。			
達 成 目 標	会社法に対する知識を確実なものにすることを目的とする。			
授 業 の 形 態	講義形式			
評 価 方 法	出席状況、授業時間内の質疑応答状況、試験の結果等を勘案して総合評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	法的思考力の涵養と会社法の理解を希望していることだけが履修条件			
授 業 内 容				
第 1 回	＜株式制度の基礎＞ (1) 株主平等の原則（株主平等の原則とは何か） (2) 株主名簿制度と名義書換（株主名簿制度の機能・名義書換手続） (3) 株式振替制度（振替制度の概要）			
第 2 回	株式の種類（多様化された種類株式を概観する）			
第 3 回	株式の譲渡（1） (1) 株式譲渡（株式譲渡の自由と制限） (2) 定款による株式の譲渡制限（立法趣旨、承認を得ない譲渡の効力）			
第 4 回	株式の譲渡（2） (3) 自己株式の取得			
第 5 回	株式の単位等に関する制度（1） (1) 株式の消却（株式の消却とはどのような制度か） (2) 株式の併合・分割・無償割当（それぞれどのような制度か）			
第 6 回	株式の単位等に関する制度（2） (3) 単元株制度（なぜ単元株制度をとったのか、どのような制度なのか）			

授 業 内 容	
第 7 回	募集株式の発行（１） 募集株式の発行手続の概要（募集株式の発行手続規制はどうなっているか）
第 8 回	募集株式の発行（２） 募集株式の発行手続の概要（募集株式の発行手続規制はどうなっているか）
第 9 回	募集株式の発行（３） 違法な募集株式の発行に関する規制（違法な募集株式発行の効力発生前と発生後の救済制度としてどのようなものがあるか）
第 10 回	新株予約権（新株予約権とは何か、どのような利用の仕方があるのか、新株予約権の無償割当てとは何か、どのような利用の仕方があるのか）
第 11 回	会社の計算等 剰余金の配当規制（剰余金の配当手続はどうなっているのか、財源規制に違反する剰余金の配当の効果はどうなるのか）
第 12 回	組織再編制度（１） (1) 事業譲渡（事業譲渡というためにはどのような要件を備えることが必要か、譲渡当事者間、第三者に対する効力はどうなるか）
第 13 回	組織再編制度（２） (2) 合併（合併とは何か、どのような手続が必要とされているか、合併はどのような場合に無効となるか）
第 14 回	組織再編制度（３） (3) 会社分割（吸収分割・新設分割はどのような制度か）
第 15 回	組織再編制度（４） (4) 株式交換・株式移転（株式交換・株式移転とはどのような制度か）
テキスト	授業の中で提示する。『ポケット六法』有斐閣（その他の六法でも可）は必携。
参考図書	必要に応じ提示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	法律系	基本科目
授 業 科 目 名	民法Ⅰ	担当教員	山本 武	
授 業 テーマ・目的	将来、公認会計士などの会計専門職を目指す者であるならば、会社法をはじめ、金融商品取引法、独占禁止法などの企業関連法の内容に精通すべきことは当然である。そして、それらの企業関連法を理解するためには、法律の基礎中の基礎とも言われる民法(私法の一般法)の理解が不可欠である。そこで、本講座では、判例の事案を素材にして、民法総則、物権に関する重要論点を基礎から解説する。			
達 成 目 標	市民社会において生ずる具体的問題のうち、民法総則、物権法に関連する事案を取り上げ、その民法的解決方法を自ら考え出し、論理的に論証し、その可否を議論する能力を修得すること。			
授 業 の 形 態	指定した教材に基づき、講義形式で進めるが、講義内での質疑応答の機会も積極的に設けていく予定である。なお、学生からの要望があればゼミ形式で運営することも視野に入れている。			
評 価 方 法	講義の進度に合わせて4回出題する課題の成績に概ね50%、授業への出席、および質疑応答の状況に概ね50%程度の比重を置き成績評価を行なう。期末考査は実施しない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	履修条件は特くない。やる気があれば初学者も大歓迎である。なお、本講座に続いて「民法Ⅱ」も受講することで、民法の財産法の全範囲をカバーすることが可能である。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. ガイダンス：授業の進め方、予習の仕方などを学生の希望を踏まえつつ確認する。 2. 民法総論： 大半S. 10. 10. 5(宇奈月温泉事件)等の事案と判旨の検討を通じて、一般条項の意義、機能を確認し、次いで、大半T10. 6. 2の事案を基に法律行為(契約)の解釈はどのようなになるべきかにつき検討する。			
第 2 回	民法総則①： 権利の主体としての自然人、法人に関する重要論点を検討する。 最判S44. 2. 13の事案を基に、制限能力者の詐術について、最判S41. 4. 26の事案を基に法人の目的の範囲について、また、最判S60. 11. 29の事案を基に理事の代表権に対する制限について検討する。			
第 3 回	民法総則②： 通謀虚偽表示に関する重要論点を扱う。 94条2項の第三者として保護されるための要件を確認した後、最判S42. 10. 31の事案を基に94条2項の趣旨、同条の類推適用の要件(特に主権的保護要件としての無過失の要否、客観的保護要件としての登記の要否)を検討する。			
第 4 回	民法総則③： 錯誤、および詐欺、強迫に関する重要論点を扱う。 大半T6. 2. 24の事案を基に動機の錯誤を中心に錯誤の問題点について、また、最判S49. 9. 26の事案を基に詐欺取消しから保護される第三者の要件を中心に詐欺の問題点について検討する。			
第 5 回	民法総則④： 有権代理、表見代理に関する重要論点を扱う。 最判H4. 12. 10の事案を基に代理権の濫用について、また、最判S46. 6. 3の事案を基に110条の表見代理における基本代理権の意義について、さらに、最判S51. 6. 25の事案を基に110条の「正当の理由」について検討する。			
第 6 回	民法総則⑤： 無権代理に関する重要論点を扱う。 最判S48. 7. 3の事案を基に本人の無権代理人相続の処理について、また最判H5. 1. 21の事案を基に無権代理人の本人相続の処理、および無権代理人が本人を共同相続した場合の処理について検討する。			

授 業 内 容	
第 7 回	民法総則⑥：時効に関する重要論点を扱う。 最判H10. 6. 22の事案を基に時効の援用権者の範囲について、最判S41. 4. 20の事案を基に時効完成後になされた債務承認の効力について、最判S42. 7. 21の事案を基に自己物の時効取得の可否について検討する。
第 8 回	物権①：177条の「第三者」に関する重要論点を扱う。 大判M41. 12. 15の事案を基に177条の「第三者」の意義を明らかにし、最判S43. 8. 2の事案を基に背信的悪意の第三者について、また、最判H8. 10. 29の事案を基に背信的悪意者からの転得者の法的地位について検討する。
第 9 回	物権②：177条の登記を要する物権変動に関する重要論点を扱う。 大判S17. 9. 30の事案を基に契約の取消と登記について、最判S38. 2. 22および最判S46. 1. 26の事案を基に相続と登記について、また、最判S35. 7. 27の事案を基に取得時効と登記について検討する。
第 10 回	物権③：占有権に関する重要論点を扱う。 最判S35. 2. 11の事案を基に占有改定による即時取得の成否、および指図による占有移転と即時取得の成否について、また、最判H8. 11. 12の事案を基に占有権と相続に関する問題を検討する。
第 11 回	物権④：所有権に関する重要論点を扱う。 大判S5. 10. 31の事案を基に物権的請求権の法的性質について、最判H6. 2. 8の事案を基に物権的請求権の相手方について、最判S44. 7. 25、および最判S35. 3. 1の事案を基に付合に関する論点について検討する。
第 12 回	担保物権①：抵当権の効力に関する重要論点を扱う。 最判S44. 3. 28の事案を基に370条の付加一体物の範囲について（特に従物が付加一体物に含まれるかを中心に）、また、最判H10. 1. 30の事案を基に物上代位と差し押さえの関係について検討する。
第 13 回	担保物権②：抵当権の実行に関する論点を扱う。 最判H2. 1. 22の事案を基に法定地上権の成立要件について、最判H9. 2. 14の事案を基に建物の再築と法定地上権の成否について、さらに、土地または建物が共有関係にある場合の法定地上権の成否について具体的事案を示しつつ検討する。
第 14 回	担保物権③：抵当権侵害に関する重要論点、留置権に関する重要論点を扱う。 最判H11. 11. 24の事案を基に抵当権侵害の成否、および明け渡し請求の可否について、また、最判S43. 11. 21の事案を基に留置権の成立要件について、さらに、最判S51. 6. 17の事案を基に不法行為による占有と留置権の成否について検討する。
第 15 回	担保物権④：非典型担保物権（譲渡担保を中心に）に関する重要論点を扱う。 譲渡担保の法的構成、有効性を確認した後、譲渡担保の対外的効力について具体的な事案を示しつつ、また、最判H6. 2. 22の事案を基に受戻権の意義、行使期間について検討する。
テキスト	平野 裕之 著「基礎コース 民法Ⅰ 総則・物権」（新世社）
参考図書	裁判所職員総合研修所監修「(新訂) 民法概説 (三訂補訂版)」(司法協会) 内田 貴ほか編「ジュリスト増刊 民法の争点」(有斐閣)、 内田 貴 著「民法Ⅰ・Ⅱ」(東京大学出版会) 奥田 昌道ほか 編「判例講義 民法Ⅰ 総則・物権」(悠々社) など

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択必修	科目分類	法律系	基本科目
授 業 科 目 名	民法Ⅱ	担当教員	山本 武	
授 業 テーマ・目的	民法Ⅰに引き続き、本講座では、民法の債権法の分野に関する判例の事案を素材にして、債権法に関する重要論点を基礎から解説する。			
達 成 目 標	市民社会において生ずる債権法に関するさまざまな具体的問題につき、その民法的解決方法を自ら考え出し、論理的に論証し、その当否を議論する能力を修得すること。			
授 業 の 形 態	指定した教材に基づき、講義形式で進めるが、講義内での質疑応答の機会も積極的に設けていく予定である。なお、学生からの要望があればゼミ形式で運営することも視野に入れている。			
評 価 方 法	講義の進度に合わせて4回出題する課題の成績に概ね50%、授業への出席、および質疑応答の状況に概ね50%程度の比重を置き成績評価を行なう。期末考査は実施しない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	履修条件は特くない。やる気があれば初学者も大歓迎である。本講座とあわせ「民法Ⅰ」も受講することで、民法の財産法の全範囲をカバーすることが可能である。			
授 業 内 容				
第 1 回	債権総論①：種類債権、第三者による債権侵害に関する重要論点を扱う。 最判S30. 10. 18の事案を基に種類債権の特定の要件、特定の時期、特定の効果について、また、大判I4. 3. 10の事案を基に第三者による債権侵害と不法行為の成否、債権侵害に基づく不法行為の成立要件について検討する。			
第 2 回	債権総論②：債務不履行に関する重要論点を扱う。 最判S50. 2. 25の事案を基に契約の付随義務(安全配慮義務を中心に)について、大判S4. 3. 30の事案を基に履行補助者の故意過失を債務者の帰責性と同視できるかについて、また、最判S47. 4. 20の事案を基に損害賠償額の算定期間について検討する。			
第 3 回	債権総論③：債権者代位権、債権者取消権に関する重要論点を扱う。 大判M43. 7. 6の事案を基に債権者代位権の転用の可否、無資力要件の要否について、また、最判S36. 7. 19、S53. 10. 5の事案を基に特定物債権を被保全債権とする詐害行為取消権行使の可否、最判S48. 11. 30の事案を基に詐害行為の判断基準について検討する。			
第 4 回	債権総論④：多数当事者の債権関係(特に保証債務)に関する重要論点を扱う。 最判S40. 6. 30の事案を基に特定物売主の債務の保障の成否、解除による原状回復義務と保証人の責任の関係について、大判S20. 5. 21の事案を基に保証人による主たる債務の発生原因である法律行為の取消しの可否について検討する。			
第 5 回	債権総論⑤：債権譲渡に関する重要論点を扱う。 最判S49. 3. 7、最判S55. 1. 11の事案を基に指名債権が二重に譲渡された場合の優劣の基準について(債権譲渡の通知が同時に到達した場合も含めて)、また、最判H4. 11. 6の事案を基に債権譲渡における異議なき承諾の効力について検討する。			
第 6 回	債権総論⑥：債務引受、契約上の地位の移転に関する重要論点を扱う。 大判T14. 12. 15、最判S41. 12. 20の事案を基に債務引受の成立要件、効果について、最判S46. 4. 23の事案を基に契約上の地位の移転(特に、賃貸人の地位の移転)の要件、効果について検討する。			

授 業 内 容	
第 7 回	債権総論⑦：債権の消滅原因(弁済を中心に)に関する重要論点を扱う。 最判S61. 4. 11の事案を基に債権の準占有者に対する弁済の問題点について、最判S61. 11. 27の事案を基に弁済による代位における二重資格者の取り扱いについて、また、最判S45. 6. 24の事案を基に相殺と差押の優劣の判断基準について検討する。
第 8 回	契約総論：双務契約の特殊の効力、契約解除権に関する重要論点を扱う。 最判S59. 9. 18の事案を基に双務契約における成立上の牽連性について、具体例を示しつつ危険負担における債権者主義の制限論について、また、大半T8. 4. 7の事案を基に解除の効果(遡及効を中心に)について検討する。
第 9 回	契約各論①：売買契約に関する重要論点を扱う。 最判S36. 12. 15の事案を基に瑕疵担保責任の法的性質と債務不履行の関係について、最判S33. 6. 14の事案を基に瑕疵担保責任と錯誤の関係について、また、最判S24. 10. 4の事案を基に手付契約の解釈について検討する。
第 10 回	契約各論②：賃貸借契約に関する重要論点を扱う。 最判S28. 12. 18の事案を基に賃借権に基づく妨害排除請求の可否について、最判28. 9. 25の事案を基に無断転貸と解除権行使の可否について(信頼関係破壊の法理を中心に)、具体例を示しつつ賃借人の債務不履行に基づく解除権行使に関する問題点について検討する。
第 11 回	契約各論③：敷金契約、請負契約等に関する重要論点を扱う。 最判S53. 12. 22の事案を基に賃貸借契約と敷金契約の関係、賃貸人の地位の移転と敷金関係、賃借権の移転と敷金関係について、また、最判H5. 10. 19の事案を基に請負契約における建前、完成建物の所有権の帰属について検討する。
第 12 回	法定債権①：不当利得に関する重要論点を扱う。 最判S45. 7. 16, 最判H7. 9. 19の事案を基に転用物訴権に関する事案の分析と不当利得の要件について、最判S29. 8. 13, 最判S45. 10. 21の事案を基に不法原因給付に関する問題点について検討する。
第 13 回	法定債権②：不法行為に関する重要論点を扱う。 最判S49. 3. 22の事案を基に責任能力ある未成年者の損害賠償責任と監督義務者の損害賠償責任について、大半T15. 10. 13, 最判S51. 7. 8の事案を基に使用者責任に関する諸問題について検討する。
第 14 回	法定債権③：不法行為に関する重要論点を扱う。 最判S43. 4. 23, 最判S47. 7. 24, 最判H3. 10. 25の事案を基に共同不法行為に関する諸問題について、最判S39. 6. 24, 最判S51. 3. 25, 最判H4. 6. 25の事案を基に過失相殺に関する諸問題について検討する。
第 15 回	法定債権④：不法行為に関する重要論点 大半T15. 2. 16の事案を基に生命侵害による損害賠償請求権の相続性について、最判S42. 11. 1の事案を基に慰謝料請求の相続性について、また、最判S38. 11. 5の事案を基に不法行為責任と債務不履行責任が競合する場合について検討する。
テキスト	平野 裕之 著「基礎コース 民法Ⅱ 債権法」(新世社)
参考図書	裁判所職員総合研修所監修「(新訂)民法概説(三訂補訂版)」(司法協会) 内田 貴ほか編「ジュリスト増刊 民法の争点」(有斐閣), 内田 貴 著「民法Ⅱ・Ⅲ」(東京大学出版会) 奥田昌道ほか 編「判例講義 民法Ⅱ 債権」(悠々社)など

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	法律系 [○]	発展科目 [○]
授 業 科 目 名	金融商品取引法	担当教員	久保 幸年	
授 業 テーマ・目的	金融商品取引法（金商法）には、企業内容等の開示制度、株券等の公開買付制度、株券等の大量保有報告制度及び内部者取引規制制度（インサイダー規制制度）について、所要の規定が設けられており、その根幹をなしているのが企業内容等の開示制度とされている。本講では当該制度の的確な理解とその解釈、それらを踏まえた専門的な知識と応用能力を修得するとともに、金商法と関係の深い会社法の情報開示制度についても、理解を図ることを目的とする。			
達 成 目 標	金商法の基本構造と開示規制等に関する理念を理解し、企業内容等の開示制度等の内容と適用上の留意点を踏まえて実務対応も習得することを目標とする。			
授 業 の 形 態	法令の講義に加えて、事例を取り上げながら、関係条文の適用を理解できるよう進めていく。講義内容を踏まえ、適宜ミニ・レポートの提出を求める。			
評 価 方 法	テストを重視するとともに、出席状況、ミニ・レポートの内容等を総合的に判断する。			
履修者への要望 （履修条件等）	会社法の履修を要望する。			
授 業 内 容				
第 1 回	金商法の意義と諸制度の概要について、主に以下の事項について取り上げる。 資本市場の構成と機能、金商法の意義と目的、金商法令の構成、金商法適用対象となる有価証券・金融商品・の定義、金商法における主要制度の構成と概要（企業内容等の開示制度、株券等の公開買付制度等）			
第 2 回	企業内容等の開示制度について、主に以下の事項について取り上げる。 投資者保護と開示制度の意義、発行市場及び流通市場における開示制度と開示書類の構成と概要、財務報告の枠組みと国際会計基準の適用の特例、会社法における企業情報開示制度の骨子、金商法と会社法の企業情報開示制度の比較検討等			
第 3 回	開示書類の真実性、正確性等の確保について、主に以下の事項について取り上げる。 有価証券報告書等の開示書類の虚偽記載等に係る民事・刑事責任規定、課徴金制度規定、監査法人等の虚偽・不当監査証明に係る行政処分規定等			
第 4 回	発行市場規制（その 1）：発行市場における規制としての有価証券届出制度とその適用範囲について、主に以下の事項について取り上げる。 規制の必要性、有価証券届出制度、有価証券の募集・売出しの定義、募集等に係る人数・属性基準の取扱い等			
第 5 回	発行市場における開示規制（その 2）：有価証券の届出手続と取引規制について、主に以下に事項について取り上げる。 有価証券の届出が免除される募集・売出し、組込方式・参照方式による届出、ストック・プッシュに係る届出手続、取引規制と規制の実効性確保等			
第 6 回	発行市場における開示規制（その 3）：有価証券届出書、目論見書、発行登録書等の開示書類について、主に以下の事項について取り上げる。 有価証券届出書の記載様式、記載内容の概要と特に重要な記載事項の詳細と改訂経緯（事業等のリスク等）、目論見書の意義・種類、発行登録書制度の意義等			

授 業 内 容	
第 7 回	開示書類としての有価証券届出書等について、事例を用いながら、主に以下の事項について取り上げる。 有価証券届出書の分析と投資判断、開示書類の電子開示（EDINET）の取扱い、目論見書の電子交付の取扱い、XBRL の実施概要等
第 8 回	流通市場における開示規制（その 1）：流通市場における定期開示について、事例を用いながら、主に以下の事項について取り上げる。 有価証券報告書、四半期報告書、親会社等状況報告書の提出義務者・提出時期・記載内容、等
第 9 回	流通市場における開示規制（その 2）：流通市場における臨時開示について、事例を用いながら、主に以下の事項について取り上げる。 臨時報告書の提出事由・記載内容、適時開示（金融商品取引所）の開示事由・開示内容、自己株券買付状況報告書制度の提出義務会社・提出時期・記載内容等
第 10 回	内部統制報告制度、確認書制度等について、事例を用いながら、主に以下の事項について取り上げる。金商法の内部統制報告制度（開示と監査）、金商法と取引所による適正性の確認書制度、金商法による処分事例、会社法の内部統制規制等
第 11 回	公認会計士・監査法人による監査証明制度（その 1）：開示資料の中核をなす財務諸表等に係る監査制度について、主に以下の事項について取り上げる。 財務諸表の本質と監査の関係、監査証明を必要とする会社、監査証明の対象となる財務計算書類・報告書の範囲、会社との特別の利害関係の概要等
第 12 回	公認会計士・監査法人による監査証明制度（その 2）：監査業務の基準、保証の種類、監査人の責任等について、主に以下の事項について取り上げる。 監査とレビューの意義と関係、監査証明の基準及び手続の概要、虚偽・不当の監査証明に対する行政処分の内容と処分事例等
第 13 回	株券等の公開買付制度について、公開買付制度の趣旨・目的・種類、発行者以外と発行者による公開買付制度等を取り上げたのち、株券等の大量保有報告制度について、制度の意義・目的と制度化の背景、制度の骨子等を取り上げる。
第 14 回	内部者取引（インサイダー取引）規制制度について、主に以下の事項について取り上げる。 制度の趣旨、規制対象者、法令上の重要事実とその公表の意義、内部者取引の未然防止と情報管理、違反事例等
第 15 回	企業内容等の開示に関する見直し論議を説明し、開示規制のあり方を念頭において、有価証券報告書等のあり方、法令の適用や規制内容における検討課題を取り上げ、これまで学んできたことを総合的に取り上げる。
テキスト	松土陽太郎（監修）（株）プロネクサス（編）「Q&A 有価証券報告書等の開示実務第 2 版」（中央経済社）
参考図書	近藤光男・吉原和志・黒沼悦郎著 「金融商品取引法入門【第 2 版】」（商事法務）

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期前半・選択必修	科目分類	法律系	発展科目
授 業 科 目 名	企業法 I	担当教員	佐藤 正典	
授 業 テーマ・目的	会社法の基礎学習を終了したことを前提に、知識を深化、立体化するための学習を進める。企業法 I では、株式会社の設立、株式・新株予約権、会社機関などを中心に取り上げる。			
達 成 目 標	制度趣旨に遡って企業法の構造を理解する。			
授 業 の 形 態	履修者に担当箇所を割当て、要約の発表を踏まえ、解説・質疑・応答、討論へと進む。なお、取上げるテーマは、履修人数に応じ一部変更する場合がある。			
評 価 方 法	出席状況、担当箇所の発表内容などを勘案し、成績を判定する。中間・期末試験は、実施しない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	会社法の基礎をすでに学習していること。			
授 業 内 容				
第 1 回	＜ガイダンス及び導入授業＞ ①会社法の基本原理 ②いくつかの事例 ③授業の進め方 ④成績評価の方法			
第 2 回	＜設立＞ ①発起人の権限 ②同一性説 ③定款			
第 3 回	＜設立＞ ①発起設立 ②募集設立			
第 4 回	＜設立＞ ①変態設立事項 ②財産引受け・設立費用をめぐる問題			
第 5 回	＜設立＞ ①設立関与者の責任 ②設立の瑕疵			
第 6 回	＜株式＞ ①株主権 ②株主平等原則			

授 業 内 容	
第 7 回	<株式> ①株式譲渡の方法 ②譲渡自由の原則 ③譲渡制限株式
第 8 回	<自己株式> ①自己株式の取得規制 ②自己株式の法的地位 ③親会社株式の取得
第 9 回	<株式会社の機関構造> ①所有と経営の分離 ②機関の種類と役割
第 10 回	<株主総会> ①権限 ②招集 ③決議の瑕疵
第 11 回	<取締役> ①取締役 ②代表取締役 ③取締役会
第 12 回	<監査役・監査役会・会計監査人・会計参与> ①監査役の権限 ②監査役会の権限 ③会計監査人の権限 ④会計参与の権限
第 13 回	<委員会設置会社> ①制度趣旨 ②執行役 ③執行役の責任
第 14 回	<商法> ①商人・商行為 ②商業使用人
第 15 回	<金融商品取引法> ①金融商品取引法の構造 ②発行開示 ③流通開示
テキスト	前田庸『会社法入門』有斐閣。必要に応じ、資料を配布する。
参考図書	

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期後半・選択必修	科目分類	法律系	発展科目
授 業 科 目 名	企業法Ⅱ	担当教員	佐藤 正典	
授 業 テーマ・目的	会社法の基礎学習を終了したことを前提に、知識を深化、立体化するための学習を進める。企業法Ⅱでは、株式会社の計算、解散・清算、持分会社、社債、組織再編(合併・会社分割・株式交換・株式移転)、事業譲渡などの他、商法・金融商品取引法の重要テーマを取り上げる。			
達 成 目 標	制度趣旨に遡って企業法の構造を理解する。			
授 業 の 形 態	履修者に教材の担当箇所を割当て、要約の発表を踏まえ、解説・質疑・応答、討論へと進む。なお、取上げるテーマは、履修人数に応じ一部変更する場合がある。			
評 価 方 法	出席状況、担当箇所の発表内容などを勘案し、成績を判定する。中間・期末試験は、実施しない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	会社法の基礎をすでに学習していること。			
授 業 内 容				
第 1 回	＜募集株式＞ ①募集事項の決定 ②割当て・引受け			
第 2 回	＜募集株式の発行等＞ ①出資の履行 ②有利発行 ③効力発生			
第 3 回	＜新株予約権＞及び＜社債＞ ①募集新株予約権の発行 ②社債・株式 ③社債の発行・譲渡・管理			
第 4 回	＜計算＞ ①計算書類 ②計算書類の開示			
第 5 回	＜資本金・準備金・剰余金＞ ①意義 ②減少の手続き			
第 6 回	＜剰余金の配当＞ ①配当手続き ②事前規制 ③事後規制 ④違法配当			

授 業 内 容	
第 7 回	<事業譲渡> ①規制対象 ②簡易事業譲渡・簡易全部事業譲受け・略式事業譲渡 ③競業避止義務
第 8 回	<組織再編> ①規制の必要（株主・債権者） ②吸収型と新設型
第 9 回	<合併> ①株主の保護 ②債権者の保護 ③簡易合併・略式合併 ④合併無効の訴え
第 10 回	<会社分割> ①株主の保護 ②債権者の保護 ③簡易分割・略式分割 ④分割無効の訴え
第 11 回	<株式交換・株式移転> ①株主の保護 ②債権者の保護 ③簡易交換及び略式交換 ④無効の訴え
第 12 回	<持分会社> ①内外の法律関係 ②所有と経営の一致 ③投下資本の回収
第 13 回	<持分会社の比較> ①合同会社及び米国の LLC ②利用方法（ベンチャー企業・SPC など）
第 14 回	<商法> ①商業登記 ②商号 ③商行為
第 15 回	<金融商品取引法> ①不公正取引 ②公開買付け ③大量保有
テキスト	前田庸『会社法入門』有斐閣。必要に応じ、資料を配布する。
参考図書	

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択必修	科目分類	法律系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	会社法演習	担当教員	栗山 徳子	
授 業 テーマ・目的	公認会計士論文式試験「企業法」の過去問を中心に検討する。それは、近年、会社法の重要論点を適切に取り上げた出題がなされ、また出題レベルも大学院の授業で取り上げるのに適していると考ええるからである。			
達 成 目 標	演習問題を総合的に検討することができる力を身につけることを目標とする。そのためには、会社法上の重要な論点についてより深い理解と法的思考力が必要なことを体験してもらうことになる。			
授 業 の 形 態	毎回、演習問題の解答を文書で提出してもらい、その解答について、問題点の把握不足・把握誤りを確認しながら、解答上の注意事項を確認する。			
評 価 方 法	提出された解答、出席状況、質疑への応答状況によって総合的に判断する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	会社法の論点について、どのような事実関係に着目し、どのような構成で、どのような論述をするのがよいのかに関心のある学生の履修を希望する。			
授 業 内 容				
第 1 回	平成 2 6 年『企業法』論文式試験問題第 1 問			
第 2 回	平成 2 6 年『企業法』論文式試験問題第 2 問			
第 3 回	非公開会社における総会の特別決議を欠く募集株式の発行と新株発行無効の訴え 取締役会決議を欠く譲渡制限株式譲渡の効力 (平成 2 5 年『企業法』論文式試験問題第 1 問)			
第 4 回	ストックオプション付与の決定手続き、取締役の退職慰労金支給手続き (平成 2 5 年『企業法』論文式試験問題第 2 問)			
第 5 回	取締役の会社に対する責任。取締役会決議を欠く重要財産処分の効力。 (平成 2 4 年『企業法』論文式試験問題第 1 問)			
第 6 回	株式交換完全親会社における株主の株式買取請求権。株式交換完全子会社における株主総会決議の不要 (平成 2 4 年『企業法』論文式試験問題第 2 問)			

授 業 内 容	
第 7 回	公開会社における自己株式の取得（平成 23 年『企業法』論文式試験問題第 1 問）
第 8 回	違法配当に関する会社に対する責任。計算書類の虚偽記載をした取締役の対第三者責任（平成 23 年『企業法』論文式試験問題第 2 問）
第 9 回	現物出資の不足額の支払義務。定款に記載・記録のない財産引受の効力（平成 22 年『企業法』論文式試験問題第 1 問）
第 10 回	違法な利益供与（平成 22 年『企業法』論文式試験問題第 2 問）
第 11 回	違法な募集株式の発行（平成 21 年『企業法』論文式試験問題第 1 問）
第 12 回	取締役会決議と特別利害関係取締役、取締役の利益相反取引と取締役会決議、取締役会と監査役の職務義務
第 13 回	代表訴訟の対象となる取締役の責任範囲、取締役の競業避止義務、見せ金による払込みと設立の効力
第 14 回	表見代表取締役と名板貸
第 15 回	株主の提案権と総会決議の瑕疵、株主の議決権の代理行使と総会決議の瑕疵
テキスト	過去問・オリジナル問題を配布するほか、検討資料を必要に応じ配布する。
参考図書	必要に応じ指示する。

開講セメスタ・履修形態	2年次・秋学期・選択必修	科目分類	法律系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	金融商品取引法演習	担当教員	久保 幸年	
授 業 テーマ・目的	「金融商品取引法」の授業で学んだ企業内容等開示制度、公開買付制度、大量保有報告制度及び内部者取引規制（インサイダー取引規制）制度の諸制度について、関連法令の適用と実務対応に更に精通するため、情報開示等に関する実務上の諸テーマを取り上げ、理解力と考察力のアップに資するとともに、各テーマにおける問題点を解明し、対応する実務能力を身につけることを目的とする。			
達 成 目 標	金商法制定の意義を踏まえて、企業内容等開示制度等の諸制度の更なる理解の向上と実務対応の習得を目標とする。			
授 業 の 形 態	学生を主体とした演習形式を採用する。担当教員から、事例、演習テーマに関する専門知識・検討課題等を適宜提供し、学生の事前準備及び討議をサポートする。			
評 価 方 法	演習テーマに関する事前学習（準備）の状況、演習テーマに関する課題等の検討プロセス及び結論並びに討議への参加状況・討議内容等を総合的に評価する。			
履修者への要望 （履修条件等）	「金融商品取引法」の履修が必要である。			
授 業 内 容				
第 1 回	金商法の目的、制定の趣旨、骨子を取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 金商法の目的及び投資の自己責任原則と投資者保護の内容と金商法の規律			
第 2 回	企業内容等の開示制度の本質的意義、金商法による発行市場・流通市場の開示書類の開示時期・内容、適時開示制度による開示の時期・内容を取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 金商法による開示制度（公的規制）と適時開示（自主規制）の比較検討			
第 3 回	金商法による企業情報開示（開示書類、開示の時期）と会社法（定時株主総会開催通知書、事業報告書等）による企業情報提供を取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 金商法による情報開示と会社法による情報提供の比較・検討			
第 4 回	金商法による開示書類の構成と開示情報の特質を踏まえて、開示情報の真実性、適格性等の確保についての対応を取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 財務諸表の本質と適正性、定性的情報の適格性の確保のための対応			
第 5 回	有価証券の定義規定の内容、企業内容等開示の適用範囲と有価証券の範囲、有価証券の募集・売出しの定義規定の内容について取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 有価証券の募集・売出しの規定の解釈と実務上の問題への対応			
第 6 回	発行市場における法定開示書類である有価証券届出書・目論見書・発行登録書の実際の記載内容について取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 有価証券届出書等の事例を用いて開示内容の分析・利用等に対する対応			

授 業 内 容	
第 7 回	流通市場における法定開示書類である有価証券報告書・訂正報告書及び事業報告書の実際の記載内容について取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 有価証券報告書等の事例を用いて開示内容の分析・利用等に対する対応
第 8 回	流通市場における法定開示書類である四半期報告書・中間報告書と適時開示における決算短信の開示時期、記載内容について取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 四半期報告書等と決算短信の開示時期、記載内容に関する比較・検討
第 9 回	臨時開示に係る法定開示書類である臨時報告書と適時開示における開示資料の提出時期、開示内容について取り上げる。また、自己株券買付状況報告書等も含む。 ＜演習のテーマ＞ 臨時報告書の提出事由・時期と適時開示の開示事由・時期の関係の検討
第 10 回	金商法における内部統制報告制度及び内部統制監査を取り上げ、併せてコーポレート・ガバナンス規制を定める会社法における内部統制規制も取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 内部統制報告制度と内部統制監査の特徴・効果と会社法の内部統制規制との関係
第 11 回	法定開示書類の適正性・妥当性の確保に関する仕組みとして、金商法における適正性に関する確認書制度、会計士監査制度、行政当局の審査等を取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 開示義務者の確認（内部統制報告書等）と外部者の検証（監査等）の関係と効果
第 12 回	金商法における会計士監査制度の基準及び手続、虚偽・不当の監査証明に対する民事・刑事上の責任、行政処分について取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 金商法、公認会計士法、監査基準等
第 13 回	株券等の公開買付制度（TOB）及び発行者以外の者による公開買付制度並びに株券等の大量保有報告制度について取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 公開買付規制に関する解釈と実務対応
第 14 回	内部者取引規制制度（インサイダー取引規制）における規制対象者、規制対象情報、規制の適用等について取り上げる。 ＜演習のテーマ＞ 内部者取引規制違反の事例を通して規制の解釈・適用と未然防止
第 15 回	これまでに取り上げた「演習テーマ」やこれと関連する講義内容に関して総合的に取り上げ、演習テーマの担当者を中心に論議を展開し、問題の解明、理解力のより一層の深化を深めることとする。
テキスト	松土陽太郎（監修）（株）プロネクサス（編）「Q&A 有価証券報告書等の開示実務第2版」（中央経済社）
参考図書	宝印刷総合ディスクロージャー研究所編 別冊商事法務 NO. 369 「金融商品取引法上のディスクロージャー制度に関する課題」（商事法務）

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択	科目分類	租税法系	基本科目
授 業 科 目 名	租税法概論	担当教員	鳥居 勝	
授 業 テーマ・目的	わが国の「租税法」について、重要な基礎的事項を概観し、租税に関する一般規定としての国税通則法を中心に、合わせて主な個別租税法の仕組みと考え方にも言及する。 具体的には、以下の授業内容によりその詳細を研究する。			
達 成 目 標	わが国における租税法の基本的知識及び理解を十分に学ぶことにより、高度な実務が実践できる専門的な能力を修得する。			
授 業 の 形 態	通常授業形態をとる。			
評 価 方 法	期末考査による評価を原則とするが、出席状況、授業内の小テスト（不定期）等の結果も考慮する（三分の一程度）。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	特別な条件は無い。			
授 業 内 容				
第 1 回	(税の現状と意義・特質) 財政・税制等税を巡る社会情勢を概観し、租税の役割と特質について解説、検討する。			
第 2 回	(租税法の基本原理) 「租税法律主義」、「租税公平主義」等租税法の根幹をなす基本原則について深く検討する。			
第 3 回	(租税法の法源と解釈) 憲法以下租税法の法源は多岐にわたるが、それらと税法の関係を学び、合わせて税法の解釈における 2 つの方法論の対立についても研究する。			
第 4 回	(課税要件) 「納税義務者」、「課税物件」、「課税標準」、「税率」など課税要件の内容に関し詳細に検討する。			
第 5 回	(納税義務の確定手続き) 納税義務の成立から申告・更正等による確定までの手続規定について具体的な事例も参照しながら研究する。			
第 6 回	(付帯税と税の還付) 納税義務の確定手続に付随して生起する加算税等の付帯税及び還付金・過誤納金の還付請求に係る問題について検討する。			

授 業 内 容	
第 7 回	(租税行政と納税環境の整備) 租税に関する行政機関や税理士の役割等を検証すると共に、青色申告や納税者番号制度など申告水準向上の諸方策について検討する。
第 8 回	(租税争訟) 租税不服申立て及び税務訴訟について、現状と仕組み・問題点などを総合的に掘り下げて研究する。
第 9 回	(租税処罰) 我が国の脱税犯等の処罰に係る現状と法制を他国との比較も行いながら研究すると共に、合わせて税務職員の質問検査権についても言及する。
第 10 回	(国税徴収法の概要) 国税の滞納処分等の徴収に関する手続の執行等について定めた「国税徴収法」の概要について検討する。
第 11 回	(所得税法の概要) 基本税制である「所得税法」について、その体系を概観し、所得計算の考え方を主として総合的に検討する。
第 12 回	(法人税法の概要) 租税特別措置を含む「法人税法」について、「課税要件」等の観点から、具体的に検討する。
第 13 回	(消費税法の概要) 「消費税」の仕組み、性格及び問題点について、諸外国との比較もしながら、その概要について検討する。
第 14 回	(地方税法の概要) 事業税、固定資産税等の地方税について、課税要件等及びその特徴などの観点から検討する。
第 15 回	(国際課税概説) 最近、租税回避等で話題となることの多い国際課税問題について、具体的事例も参照しながら、その内容を考察する。
テキスト	特にテキストは指定せず、毎回レジュメを配布し、それに基づいて進める。
参考図書	開講時に指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択	科目分類	租税法系	基本科目
授 業 科 目 名	租税法演習 I	担当教員	鳥居 勝	
授 業 テーマ・目的	(1) わが国における「租税法」の総論的、基礎的知識を中心に、その習得を通じて、以下の授業内容により、論理的に研究を進め、個別租税法を的確に解釈できる能力を養う。 (2) 税法総論と個別税法のうち事業税等の地方税法についてその体系と仕組み及び理論を事例を基に深く研究し、問題点の検討を行うものとする。			
達 成 目 標	わが国における各種の「租税法」について、的確に解釈、適用できる実践的能力を体得する。			
授 業 の 形 態	参加学生の発表を伴うゼミ形式をとる。			
評 価 方 法	担当課題の発表内容により原則として評価するが、出席状況、討議での参加状況も加味して判定する。期末試験は行なわない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	他に租税法総論の単位を履修しているのが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	(租税法律主義) 租税法の大原則である租税法律主義の意義と解釈に係る基本的な判例の研究を行う。			
第 2 回	(租税公平主義) 租税公平主義は租税法律主義と並び租税法の根本原理である。数多くの裁判例があり、そのうちの幾つかを取り出してその適用の在り方を追求する。			
第 3 回	(租税法の解釈と適用) 租税法の解釈には法的基準説と経済的基準説の相克があるが、事例を検討することで、その考察を行う。			
第 4 回	(納税義務者) 租税法の納税義務者の問題としては、居住者、非居住者の区分に関する問題が発生しており、これに関する事例の検討をすることでその理解を深める。			
第 5 回	(納税義務の成立と消滅) 納税義務の成立と消滅に関しては、特に税の消滅時効の問題が重要であり、これに係る判例を数例取り上げ、研究する。			
第 6 回	(付帯税) 付帯税については、重加算税をはじめ係争事例はきわめて多くみられる。ここでは、特に重加算税に絞ってその検討を行うこととする。			

授 業 内 容	
第 7 回	(申告納税と調査) 申告納税制度の適正な運営を維持するための方策として課税庁には調査権、質問検査権が付与されているが、その権限の行使に係る論点を事例により検討する。
第 8 回	(税額の変更) 申告後の税額の変更には課税庁からの更正、納税者からの修正申告、更正の請求があるが、ここでは、最近法改正もなされた更正の請求について研究する。
第 9 回	(租税争訟) 租税に係る不服申立て、訴訟は一般の行政法とはかなり異なる独特の仕組み、考え方がある。判例を分析することでその解明に努めたい。
第 10 回	(租税処罰) 我が国の租税処罰の規定は諸外国と比べて軽いものとなっているといわれているが、それらの諸規定が抱える問題点につき検討する。
第 11 回	(地方税―事業税①) 事業税については、外形標準規定の導入が話題となっているが、その先駆となった東京都銀行条例訴訟を取り上げ、研究する。
第 12 回	(地方税―事業税②) 事業税ではないが、地方税として企業に課せられる諸企業税について、事例を通して検討する。
第 13 回	(地方税―固定資産税①) 固定資産税は地方税の中では税収面で最も大きな税目である。ここでは本税の有する種々の問題点のうち、固定資産台帳に係る事例を取り上げ検討する。
第 14 回	(地方税―固定資産税②) 前回に続き、固定資産税法の抱える問題のうち、資産評価に関わる問題の係争事例を検討する。
第 15 回	(地方税―その他の地方税) 地方税にはその他住民税を始め不動産取得税、特別土地保有税など種々のものがあるが、その問題点につき、事例を中心に検討することで理解することとしたい。
テキスト	租税判例百選 (第5版) (有斐閣) 最新租税判例60 (日本税務研究センター)
参考図書	租税法 (第17版) 金子宏著 (弘文堂)

開講セメスタ・履修形態	2年次・春学期・選択	科目分類	租税法系	発展科目
授 業 科 目 名	租税法演習 II	担当教員	鳥居 勝	
授 業 テーマ・目的	租税法の中でも特に法人税法は、企業経営、企業財務にとって今や無視できない重要な位置づけを担っている。本講座では、法人税法の仕組みと理論を主要な事例を基に深く研究することによって、法人税法を的確に解釈、適用できる能力を養うこととする。本演習では特に法人税法の総論的な分野を中心に取り上げる。具体的には、以下の授業内容によりその詳細を研究する。			
達 成 目 標	わが国における法人税法の基本的知識及び理論を十分に学ぶことにより、高度な実務が実践できる専門的な能力を修得する。			
授 業 の 形 態	参加学生の発表を伴うゼミ形式をとる。			
評 価 方 法	担当課題の発表内容により原則として評価するが、演習への出席状況、討議内容等も考慮する。期末試験は行わない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	租税法総論等其他の租税法体系科目を最低 1 コマは履修されているのが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	(納税義務者①) 人格なき社団、投資法人、法人課税信託など、中間的事業体と呼ばれるものに対する法人課税の意義・仕組みについて研究する。			
第 2 回	(納税義務者②) 同族会社に対する行為計算否認規定の適用の実態と問題点をいくつかの事例を基に検討する			
第 3 回	(納税義務者③) 最近において特に話題となることの多い公益法人に対する収益事業課税の問題点と今後の税制の在り方について検討を行う。			
第 4 回	(法人所得の意義と計算①) 実質課税の原則は所得課税の大原則であるが、法人税法における実質課税の原則が問題となった事案につき、その課税処理の是非を研究する。			
第 5 回	(法人所得の意義と計算②) 法人の不正行為に基づく所得につき、収入、支出の両面からその課税上の取り扱い方を探求する。損害賠償請求権の課税処理の問題も含まれる。			
第 6 回	(法人所得の意義と計算③) 法人税法 22 条 4 項の企業会計準拠主義及び 74 条の確定決算主義の意義・考え方を事例の検討を通じて理解する。			

授 業 内 容	
第 7 回	(法人所得の意義と計算④) 使途不明金、資産の無償譲渡、過大経費の計上等隠れた利益処分の問題につき、その理論的整理を行う。
第 8 回	(法人所得の意義と計算⑤) 帳簿の不備等十分な直接資料が得られない場合になされる推計課税の必要性和合理性に関する判例の分析をおこなう。
第 9 回	(収益・費用の年度帰属①) 収益の計上基準としての権利確定主義、実現主義の考え方を幾つかの事例を検討することにより理解する。
第 10 回	(収益・費用の年度帰属②) 企業会計とは異なる税法上の債務確定主義について研究する。あわせて、決算上での計上を要求する「損金経理」の意義と問題点にも言及したい。
第 11 回	(収益・費用の年度帰属③) 繰越欠損金については最近、繰越年限の延長が行われている。その制度の意義と問題点につき、事例も参考にして研究する。
第 12 回	(連結納税・組織再編税制) 近年制度化された連結納税制度と組織再編税制の抱える課題について、事例はそれほどまだ多くないものの、分析、検討を行う。
第 13 回	(国際課税①) 国際課税のうち、外国税額控除については最近その解釈上争われる例が多くなっている。これらの事例を基に深く研究する。
第 14 回	(国際課税②) 移転価格税制はそれによる課税額も巨額になるものも多く、グローバル企業にとって重要な懸案問題となっているが、その構造と問題点を探究する。
第 15 回	(国際課税③) 国際課税の中で最も話題となるタックス・ヘイブン税制につき、その国際的租税回避行為の実態と防止措置について理解を深める。
テキスト	租税判例百選 (第5版) (有斐閣) 最新租税判例60 (日本税務研究センター)
参考図書	租税法 (第17版) 金子宏著 (弘文堂)

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択	科目分類	租税法系	発展科目
授 業 科 目 名	法人税法	担当教員	高橋敏則	
授 業 テーマ・目的	法人税は、別表四で各事業年度の利益金額をもとに加算、減算の税務調整を行って所得金額を計算し、別表一でこの所得金額にもとづいて税額計算を行うが、この計算のしくみを理解し、税額計算ができるようにするため、法人税に関する基本的事項を体系的に理解する。			
達 成 目 標	法人税の基本的事項を確実なものにし、所得金額の計算及び法人税額を計算できるようにすることを目標とする。			
授 業 の 形 態	テキスト及びレジュメにより基本的事項を解説し、計算問題を解いてみる。			
評 価 方 法	講義の出席率により概 40 %程度、受講態度で 30 %程度、期末考査で 30 %程度の基準により評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	初学者を対象にするので特になし			
授 業 内 容				
第 1 回	法人税の基礎事項 法人の種類、課税所得等の範囲、事業年度、納税地、各事業年度の所得の金額の計算、益金、損金、青色申告の要件・帳簿の記載事項・特典など法人税の基礎的事項を理解する。			
第 2 回	収益の計上基準 営業収益の計上時期の原則、営業外収益の計上時期、営業外収益の計上時期など法人税法における収益計上時期の原則と特例を理解する。			
第 3 回	受取配当等の益金不算入 受取配当等の益金不算入について、その趣旨、対象となる配当等の範囲、負債利子の控除、益金不算入額の計算式を理解し、不算入額を実際に計算してみる。			
第 4 回	棚卸資産及び短期売買商品 法人税法における棚卸資産の意義、取得価額、評価方法を確認する。また、短期売買商品の範囲、譲渡損益の益金又は損金算入、時価評価損益等についても理解しておく。			
第 5 回	有価証券 法人税法における有価証券の意義、譲渡益又は譲渡損の益金算入又は損金算入、時価評価損益等を確認する。また、デリバティブ取引の益金又は損金算入等についても触れる。			
第 6 回	固定資産（Ⅰ） 固定資産の分類、取得価額の構成、少額減価償却資産等の取扱い、一括償却資産など固定資産の取得価額を理解する。また、資本的支出と修繕費の区分、資本的支出の処理についても触れる。			

授 業 内 容	
第 7 回	固定資産(Ⅱ) 減価償却の意義、耐用年数、減価償却の方法など固定資産の減価償却費の計算のための基礎を理解し、実際に償却限度額と償却超過額を計算してみる。また、償却の特例として耐用年数の短縮、増加償却にも触れる。
第 8 回	役員給与及び使用人給与 法人税法上の役員の範囲、使用人兼務役員の意義、役員に対する給与の税務上の取扱いを確認し、使用人給与との違いを理解する。また、経済的利益の取扱いについても触れる。
第 9 回	寄附金 法人税法上の寄附金の範囲及び損金算入限度額の計算方法を理解し、損金算入限度額と限度超過額を実際に計算してみる。
第 10 回	交際費等 法人税法上の交際費等の範囲、交際費等と類似する他の費用との区分、交際費等の損金算入限度額を理解する。交際費等との関係で使途不明金、使途秘匿金課税制度についても触れる。
第 11 回	租税公課等 租税公課の区分、損金算入又は損金不算入の取扱い、損金算入される租税公課の損金算入時期を確認する。また、不正行為等による費用の損金不算入についても触れる。
第 12 回	資産の評価損、貸倒損失、損害賠償金 棚卸資産、有価証券、固定資産、繰延資産について評価損を計上できる場合、金銭債権について貸倒損失が認められる場合、損害賠償金の取扱いなど損失の税務について理解する。
第 13 回	引当金、準備金 引当金及び準備金の種類、異同事項について理解する。貸倒引当金については、個別評価金銭債権、一括評価金銭債権について繰入限度額を確認し、実際に繰入限度額を計算してみる。
第 14 回	同上法人税の所得金額の計算 各事業年度の所得の金額は益金の額から損金の額を控除して計算するが、実際に別表四上で、利益金額を基に加算、減算を行って所得金額を計算してみる。
第 15 回	法人税の税額計算及び申告、納付 各事業年度の所得金額に対する税率を適用して税額を計算し、所得税額控除等の税額控除を行って納付税額を計算してみる。また、法人税の確定申告、中間申告、納付期限、修正申告、更正の請求など申告・納付の基礎を理解する。
テキスト	図解法人税(大蔵財務協会)
参考図書	税務六法

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択	科目分類	租税法系	発展科目
授 業 科 目 名	所得税法	担当教員	高橋 敏則	
授 業 テーマ・目的	所得税法の体系を理解した後、実務上の重要項目を重点的に学習する。所得税は個人に課される税金でありながら、法人との関係で課される場合も少なくない。特に源泉所得税は、その取扱部署が税務署でも法人課税部門に属するほど企業を取り巻く税実務で欠かすことのできない税務である。本講座では、前半 5 回にわたって所得税の基礎知識を解説し、第 6 回以降、その中でも実務上重要な項目、法人との関係で理解しておきたい項目を中心に学習する。会計監査や企業の経理に従事する場合でも必要になる所得税の実務を修得できるようにする。			
達 成 目 標	所得税全般の基本を習得し、公認会計士として、あるいは企業の経理担当者として、実務上必要とされる問題点が理解できるようになる。			
授 業 の 形 態	教材を中心に、適宜、事例を中心とした補足的な資料を配布しながら講義形式で進めるが、受講者間のディスカッションも行う。			
評 価 方 法	出席率で 40%程度、受講態度で 30%程度、期末考査で 30%程度を考慮して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	所得税法の実務上の基礎知識の習得を希望する者。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 所得税法の体系(1) 各種所得の金額の計算その 1 として、利子所得、配当所得及び不動産所得について、それぞれの所得の意義、範囲、金額の計算のしかた、収入の計上時期など基本的な事項を解説する。			
第 2 回	1. 所得税法の体系(2) 各種所得の金額の計算その 2 として、事業所得、給与所得及び退職所得について、それぞれの所得の意義、範囲、金額の計算のしかた、収入の計上時期など基本的な事項を解説する。			
第 3 回	1. 所得税法の体系(3) 各種所得の金額の計算その 3 として、譲渡所得、山林所得、一時所得及び雑所得について、それぞれの所得の意義、範囲、金額の計算のしかた、収入の計上時期など基本的な事項を解説する。			
第 4 回	1. 所得税法の体系(4) 損益通算の意義、その対象となる所得と損益通算の計算の順序について、損失の繰越控除では前年以前 3 年間に生じた純損失、雑損失の繰越控除の要件と方法、所得控除では 14 種類の各種所得控除について基本的事項を説明する。			
第 5 回	1. 所得税法の体系(5) 各種所得の金額の計算、課税標準の計算、課税所得金額の計算から税額の計算までを体系的に理解して所得税額を計算できるようにする。さらに税額控除、確定申告、還付申告、納税等についても触れ、申告書の作成ができるようにする。			
第 6 回	2. 納税義務者と課税所得の範囲 居住者は原則すべての所得が課税対象になるが、非居住者は日本国内源泉所得についてのみ源泉分離課税方式によって課税関係が終了するため、租税回避行為が行われやすい。居住者と非居住者の判定と租税回避行為の事例を考察してみる。			

授 業 内 容	
第 7 回	3. 事業所得と給与所得との区分 実務上は、事業所得と給与所得の区分の判定が難しいこともあり、特に建設業などでは、税務当局との見解が相違することも少ない。ここでは業種別に事業所得と給与所得との区分の基準を確認し、その区分の違いによる課税関係を考察する。
第 8 回	4. 青色事業専従者給与 親族に支払う給料は必要経費に算入されないのが原則であるが、青色申告者については一定の条件により適正な金額であれば必要経費算入が認められている。ここでは青色事業専従者給与について解説する。
第 9 回	5. 福利厚生費と現物給与 レクリエーション費用相当額を金銭で支給した場合、レクリエーションの不参加者に支給する金銭、食事の現物支給、現物に代えて支給する作業服手当などの事例を通して、税務上の福利厚生費と給与所得との境界を考察する。
第 10 回	6. 不動産所得 不動産の貸付けが事業的規模である場合と事業的規模でない場合では、青色事業専従者給与、青色申告特別控除、資産損失、貸倒損失などの税務上の取扱いが異なる。その判定の仕方と具体的な取扱いの相違を解説する。
第 11 回	7. 減価償却資産 土地付で購入した建物の取得価額、年の中途で譲渡した減価償却資産の償却費、減価償却資産となる書画骨とう、少額の減価償却資産の判定、自動車の取得に伴う諸費用などの事例を見ながら所得税法上の減価償却資産の取扱いを理解する。
第 12 回	8. 譲渡所得 みなし譲渡があった場合の個人と法人の課税関係を解説する。また収用等の場合の課税の特例、固定資産の交換の特例、特定事業用資産の買換えの特例など譲渡所得の課税の特例のうち実務上の問題点について解説する。
第 13 回	9. 所得控除 各種所得控除のうち、実務上の重要性が高い雑損控除、医療費控除、寄附金控除、扶養控除などについて、差額ベッド料金の取扱い、納税者が2人以上いる場合の扶養控除の選択、内縁関係にある妻の子供などの事例を通して理解を深めていく。
第 14 回	10. 確定申告と納税 所得税の確定申告書を作成してみる。また、確定申告額の訂正、災害等による申告期限の延長、還付申告書の提出できる期間など確定申告と納税にかかる問題点を事例を通して見ていく。
第 15 回	11. 源泉徴収制度 源泉徴収の対象とされている所得の種類と範囲、源泉徴収義務者などについて解説する。給与所得に対する源泉徴収については、源泉徴収税額表の見方、年末調整など、報酬・料金については、その対象となる所得の種類、課税される所得金額、税率などを解説する。
テキスト	図解所得税（大蔵財務協会）
参考図書	所得税質疑応答集(大蔵財務協会)

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択	科目分類	租税法系	発展科目
授 業 科 目 名	消費税法	担当教員	熊王 征秀	
授 業 テーマ・目的	目的：消費税の基礎知識と課税区分、税額計算を理解する。 消費税に関する知識は、税理士、公認会計士、企業の経理担当者にとっては絶対必要不可欠なものである。しかし、実務の現場では未だに消費税に関する正しい知識の無いままに、いわば見よう見まねで日常業務をこなしている職業会計人が多数存在するのが現実である。消費税を正しく理解するためには、単に課税か非課税かということを勘定科目で確認するのではなく、課税体系の基本をしっかりと理解することが大切であると強く感じている。			
達 成 目 標	会計実務における消費税の処理及び申告書の作成ができるようにする。			
授 業 の 形 態	本講座では、中小企業の消費税実務も含め、単に机上理論にとどまることなく、より実践的な講義を進めたいと考えている。			
評 価 方 法	出席率で 20%程度、期末考査で 80%程度を考慮して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	簿記 3 級程度の知識を有している者。 消費税法に興味がある者。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 消費税の基礎知識 直接税と間接税の違いや消費税における売上げ、仕入れの概念など、消費税の基本的なしくみと特徴について学習する。 また、納付税額の計算や地方消費税のしくみ、税の転嫁と税額計算、印紙税や源泉税などの他の税目との関係についてもここで確認する。			
第 2 回	2. 課税区分の判定 消費税の法令通達に基づいて、国内取引の課税対象要件について学習する。 消費税の課税区分を判定する場合には、いきなり課税か非課税かということを見るのではなく、まず、課税対象取引が何であるかということをしかりと理解することが重要である。そこで、国内取引の課税対象要件をまずはしっかりと学習し、これをベースに、次回以降の「非課税」、「免税」の学習をすすめていきたい。			
第 3 回	2. 課税区分の判定 非課税取引について学習する。課税対象取引のうち、消費に馴染まないあるいは政策的に課税することが適当でないものを消費税法別表で「非課税」として限定列举しているのであるが、非課税取引は、その売上げについて消費税が課されないだけでなく、対応する課税仕入れについても仕入税額控除が認められないこととなっており、次回の学習項目である「免税」とはその取扱いが大きく異なっているものである。 この非課税取引と仕入税額控除の関係について、しっかりと理解する必要がある。			
第 4 回	2. 課税区分の判定 免税取引について学習する。課税対象取引のうち、国外に輸出する貨物や効果が国外に向けて生ずるサービスについては消費税を免除することとしている。 免税取引は 0 %課税取引であるから、対応する課税仕入れについてはその全額が仕入税額控除の対象とされるのであり、前回の学習項目である「非課税」とはその取扱いが大きく異なっているものである。 この「非課税」と「免税」の違いについて、しっかりと理解する必要がある。			
第 5 回	2. 課税区分の判定 「課税区分の判定」の総仕上げとして、実務上頻繁に登場する勘定科目を掲げ、勘定科目別にみた課税区分の留意点を確認する。			
第 6 回	3. 納税義務者 概要を確認した後に、納税義務判定に用いる基準期間の定義及び基準期間における課税売上高の計算を学習する。また、実務上トラブルの多い免税事業者の還付請求手続について、届出書の提出期限に関する留意事項を中心に解説する。 納税義務免除の特例規定のうち、実務上重要性の高いのが「相続があった場合の特例」ではあるが、会社実務における重要性を考慮し、本講座での学習は割愛する。			

授 業 内 容	
第 7 回	4. 申告書の作成実務 消費税申告書の仕組みについて解説した上で、申告書の作成手順について、練習問題により実践的に演習する。
第 8 回	5. 課税標準額に対する消費税額の調整 返品や貸倒れがあった場合の税額控除について学習する。 また、申告書の作成実務についても演習する。
第 9 回	6. 仕入税額控除 課税仕入れ等の税額、課税売上割合、個別対応方式、一括比例配分方式などの具体的な計算方法について、問題演習も含めて学習する。 また、仕入税額控除の適用要件である帳簿書類等の保存義務について、判決事例を紹介し、その内容を検討してみたい。
第 10 回	6. 仕入税額控除 個別対応方式を適用する場合の課税仕入れの用途区分について、その考え方を中心に学習する。 課税仕入れの用途区分は、単純に勘定科目により区分できるものではなく、業種や経営方針などを総合的に勘案して決定されるものであることをしっかりと理解させたい。
第 11 回	6. 仕入税額控除 課税（免税）事業者が免税（課税）事業者となった場合の棚卸資産に関する税額調整、課税売上割合が変動した場合や転用した場合の調整対象固定資産に関する税額調整について学習する。また、必要に応じて適宜問題演習も実施する。
第 12 回	6. 仕入税額控除 一般用申告書に添付することとされている付表2の構成について確認するとともに、申告書および付表の作成演習を実施する。 実務の世界で使用されている申告書やその添付書類がどのようなものなのか、実践的かつ感覚的に理解させたいと考えている。
第 13 回	7. 消費税の会計処理・その他 課税期間、申告・納付・還付、会計処理について学習する。 課税期間については、期間短縮制度について、申告・納付・還付については、中間申告制度を中心にその内容を紹介する。 会計処理については、税込方式と税抜方式の内容と互いのメリットデメリットを確認した上で仕訳の演習問題を実施する。
第 14 回	8. 簡易課税制度 簡易課税制度については、中小事業者の特例という位置付けであることから詳細な学習は省略し、適用要件と基本的な計算方法、届出書の効力、事業区分の概略についての学習に留めておくこととする。 ただし、届出書の提出と事業区分については実務上トラブルが多発しているところであるから、この点についてだけはしっかりと伝えておきたいと考えている。
第 15 回	9. 改正項目・裁決事例、判決事例の検討 改正項目の確認の他、本講座の総仕上げとして、最近の裁決、判決事例から適当なものをピックアップし、その内容の是非について検討を加える。 実務の現場で発生したトラブルを、実体験も交えて受講生諸君に紹介し、実務における消費税法の重要性を実感してもらいたいと考えている。
テキスト	「消費税と経理処理のしくみがわかる本」（日本実業出版社／熊王征秀著）
参考図書	

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択	科目分類	租税法系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	租税法演習 Ⅲ	担当教員	鳥居 勝	
授 業 テーマ・目的	我が国の租税体系の中心的な存在である所得税について、以下の授業内容により、論理的に研究を進め、所得税法を的確に解釈できる能力を養う。 所得税法の規定は複雑多岐にわたりその習得は容易ではないが、国民生活に直結した身近な税として興味ある問題を提起している部分が多い。それらの問題のうち主要例を取り上げ、その仕組みと理論を事例を基に研究し、問題点の検討を行う。			
達 成 目 標	わが国における所得税法について、的確に解釈、適用できる実践的な能力を体得する。			
授 業 の 形 態	参加学生の発表を伴うゼミ形式をとる。			
評 価 方 法	担当課題の発表内容により原則として評価するが、出席状況、討議での参加状況も加味して判定する。期末試験は行なわない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	他に租税法総論の単位を履修しているのが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	(所得概念) 現所得税法の基盤となっている包括的所得概念の意味について研究する。具体的には、不法所得に係る課税上の取り扱い事例を検討する。			
第 2 回	(課税単位) 現行所得税法が採用している個人課税単位主義が抱える問題点につき、判例を通して検討する。			
第 3 回	(納税義務者) 最近において租税回避スキームとして利用されることの多い組合・匿名組合等に対する課税上の問題点について多角的に考察する。			
第 4 回	(所得の帰属) 所得税の課税要件の一つである所得の帰属問題につき、法 12 条の実質所得者課税の原則の具体的な適用を見ることで理解する。			
第 5 回	(所得の分類①) 利子所得、配当所得、不動産所得等の資産所得につき、事例を検討することでその意義や課題点を探究する。			
第 6 回	(所得の分類②) 事業所得は各所得の中でも給与所得と並んで中心的位置を占める所得であり、他の所得との区分など考察すべき点が多い。判例を念入りに研究する。			

授 業 内 容	
第 7 回	(所得の分類③) 最近の税調答申でも取り上げられることの多い給与(退職)所得課税の抱える諸問題を検討するうえで、多くの裁判例の中からその分析を行うこととしたい。
第 8 回	(所得の分類④) 譲渡所得に係る所得税法の規定は複雑多岐に亘っており、難解であるが、その係争事例も多い。その主要なものを取り上げて制度の理解に努める。
第 9 回	(所得の分類⑤) 所得分類のバスケット・カテゴリーとしての一時所得・雑所得については、解釈上見解の分かれる点を多く持っている。事例を通してそれを検討する。
第 10 回	(収入金額と必要経費) 所得計算の基本としての収入金額と必要経費に係る豊富な事例の中から主要なものを取り出して、問題点の解明に努める。
第 11 回	(推計課税) 課税庁が直接資料を得られない場合になされる推計課税の問題点につき、事例研究を行う。
第 12 回	(損益通算) 各所得間で相殺を認める損益通算の制度は、すべての所得でそれを認めている訳ではない。その理由と課題につき考察する。
第 13 回	(所得控除・税額控除) 我が国の所得税は世界でも例をみないほど多くの所得・税額控除項目を設けている。その抱える諸問題を事例を通して研究する。
第 14 回	(青色申告) 世界的に見て我が国独特の制度である青色申告制度については、解釈上争われている点も多く、その中からいくつかの判例を取り出して検討する
第 15 回	(源泉徴収) 源泉徴収制度は所得法制上かなり判りづらい構造となっており、解釈も分かれる点が多々ある。主要な事例検討を行うことでその理解に努めたい。
テキスト	租税判例百選 (第5版) (有斐閣) 最新租税判例60 (日本税務研究センター)
参考図書	租税法 (第17版) 金子宏著 (弘文堂)

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択	科目分類	租税法系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	法人税法演習	担当教員	高橋 敏則	
授 業 テーマ・目的	法人税のうち、重点項目の取扱いを学習して、担当者としての専門的な知識を身につける。法人税法を網羅的に取り扱うのではなく、法人税法の中でも、企業会計と取り扱いが大きく異なる項目、会計監査上重要性の高い項目を中心に学ぶ。租税回避が行われやすい項目、税務当局との争いが生じやすい項目がその中心となる。 事例を研究することにより、法人税の理解を深めるとともに、会計監査人又は企業の経理担当者としての判断力の向上に役立つようにする。			
達 成 目 標	法人税のうち実務的に問題が生じやすい項目を中心に学習して会計監査人又は企業の経理担当者として必要となる専門的な知識を身に付けることを目標とする。			
授 業 の 形 態	テキスト及びレジュメを使用して基本的な事項を解説し、次に資料として事例を配布してディスカッションしながら理解を深めていく。			
評 価 方 法	講義の出席率により概 50 % 程度、受講態度で 50 % 程度の基準により評価する。期末考査は行わない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	法人税等についての基本的な知識があることが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 法人税法の総論 税法における課税原因と課税主体について、租税法の考え方を理解する。課税所得の算定では、個々の取引行為の持つ法律形式的な側面よりも、経済的な実態を重視して実質的な観察を行うべきとする実質課税の原則の適用について事例をみる。			
第 2 回	2. 収益の計算に関する通則と特例 課税について非常に重要な意義がある収益の発生とその帰属期間について意義付けをする。収益の計上については、原則として、企業会計と一致しているが、税法には、さらに詳細な規定が整備されているので、これらを事例により理解する。			
第 3 回	3. 費用及び損失の計算に関する通則と特例 企業会計では、費用及び損失の期間帰属に関しては、発生主義と費用収益対応の原則により決定することとしているが、税法では債務確定基準を取り入れているので、その具体的な適用例をみる。			
第 4 回	4. 役員給与(1) 法人が支給する役員に関する給与については、使用人に対するものと大きくことなり、法人税法の特別の規定による損金不算入制度がある。この役員給与の損金不算入制度について、その趣旨及び具体例を考察してみる。			
第 5 回	4. 役員給与(2) 税法でいう「給与」には、金銭の給付だけではなく、物の給付や「債務の免除による利益その他の経済的な利益」も含まれる。この給与とされる経済的利益について、具体例に基づいて理解する。			
第 6 回	5. 寄附金の損金算入規制(1) 法人の支払う寄附金は、いわゆる「寄附」以外のものも含まれる。これらの法人税法上の考え方や取扱いについて考える。寄附金の意義と範囲を明確にし、事例に基づいて寄附金に該当するかどうかを判定してみる。			

授 業 内 容	
第 7 回	5. 寄附金の損金算入規制(2) 寄附金には費用としての性質のほか利益処分としての性質もあり、これを客観的に判定することが困難であるため、法人税独特の損金算入限度額を設けている。この寄附金の性質を事例により理解し、損金算入限度額を実際に計算してみる。
第 8 回	6. 交際費等の損金不算入制度 法人税法上の交際費の意義と範囲を事例を通して明確に理解する。また、租税特別措置法における交際費課税の根拠について考え、その制度的な変遷について触れる。
第 9 回	7. 貸倒損失 貸倒損失は、会計上は当然に費用計上すべきであり、税務上も 22 条第 3 項により損金算入されると読みとることが出来るが、実務上は、かなり厳しい要件が付されている。法人税法上の貸倒損失について事例を通して理解する。
第 10 回	8. 圧縮記帳 法人税では、いわゆる圧縮記帳と呼ばれる課税延期の技術的な規定が設けられている。圧縮記帳が認められる場合、その趣旨、その効果、圧縮記帳の経理方式、税務調整などを事例を通して理解するとともに、具体的に計算してみる。
第 11 回	9. 隠ぺい仮装と重加算税、仮装経理と更正の請求 確定した所得や税額に変更が生じた場合の取扱いについて関連分野を調べてみる。税務署長が行う行政処分としての更正と決定では、特に隠ぺい仮装について、納税者が行う修正申告と更正の請求では、特に仮装経理について考察してみる。
第 12 回	10. 同族会社の行為又は計算の否認 同族会社では、少数の首脳陣の意思によって会社の行為又は計算を不当に左右し、通常生じ得ない取引が発生する。ここでは同族会社の特別規定のうち、行為又は計算の否認について事例に基づいて法的な規制の理由について考察する。
第 13 回	11. グループ法人税制 近年の企業経営においては、各企業は独立性を活かしながら、グループ経営のメリットを最大限に追求する傾向があり、これに対応するため平成 22 年度税制改正では、グループ法人税制が創設された。このグループ法人税制を理解する。
第 14 回	12. 組織再編税制 合併、会社分割、現物出資、現物分配、株式交換、株式移転など会社の組織再編があった場合の税制の基本的なしくみを理解する。
第 15 回	13. 国際課税 特定外国子会社等の留保金額にかかる課税の特例(タックス・ヘイヴン税制)、国外関連者との取引にかかる課税の特例(移転価格税制)、国外支配株主等にかかる負債利子の課税の特例(過小資本税制)について事例を通して理解する。
テキスト	納税者勝訴の判決(山本守之編)税務経理協会刊
参考図書	法人税/有利選択の実務(高橋敏則著)税務研究会刊 租税回避の事例研究(ハッ尾順一著)清文社刊 ケースブック租税法(金子宏他著)弘文堂刊

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択	科目分類	租税法系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	消費税法演習	担当教員	熊王 征秀	
授 業 テーマ・目的	目的：消費税法に関する法令、通達の読み込みと裁決、判決の検証をする。 「消費税法」の講義内容の復習とともに、法令通達の内容を確認したうえで、消費税法に関する裁決、判決の検証をする。 消費税に関する実務上のトラブルは年々増加傾向にある。 その内容は、税理士と税務署のたわいもない諍いもあれば、最高裁判決にまでもつれ込んだような案件もある。消費税法は法律であるから、租税法の基本理念を背景にした法令通達の正しい解釈がなければ実務をこなすことはできない。そのためには、過去の裁決や判決を検証することが最も効果的である。			
達 成 目 標	裁決や判決の正しい解釈をベースにした自らの意見がもてるようにする。			
授 業 の 形 態	本講座では、裁決や判決を題材にした実践的な講義を進めたいと考えている。			
評 価 方 法	出席率で 20%程度、期末考査で 80%程度を考慮して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	「消費税法」の講義を履修した者 消費税法を愛している者。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 消費税の位置付け 直接税と間接税の違いや消費税における売上げ、仕入れの概念など、消費税の基本的なしくみと特徴について復習する。 また、地方消費税のしくみや問題点、多段階課税制度を採用する間接税としての日本の消費税の位置付けや根本的な問題点についてもここで検証する。			
第 2 回	2. 課税区分の判定 消費税の法令通達に基づいて、国内取引の課税対象要件について復習する。 4 つの課税対象要件についてポイントを確認し、内外判定や対価性の判断に関する過去の裁決や判決を検証する。			
第 3 回	2. 課税区分の判定 非課税取引について復習する。課税対象取引のうち、消費に馴染まないあるいは政策的に課税することが適当でないものを消費税法別表で「非課税」として限定列挙しているが、この非課税取引の範囲に関する裁決や判決について検証する。 また、非課税取引の範囲の見直しなど、今後の検討課題についても触れることとする。			
第 4 回	2. 課税区分の判定 免税取引について復習する。課税対象取引のうち、国外に輸出する貨物や効果が国外に向けて生ずるサービスについては消費税を免除することとしているが、この免税取引に関する裁決や判決について検証する。 また、「診療報酬のゼロ税率」のように、医師会などの特定団体からの要望事項などについてもその要望の是非を検討してみたい。			
第 5 回	2. 課税区分の判定 課税区分に関する総仕上げとして、全体に共通する裁決や判決を検証する。また、実務上の留意点について確認する。			
第 6 回	3. 納税義務者 概要とともに、納税義務判定に用いる基準期間の定義及び基準期間における課税売上高の計算について復習する。最高裁判決にまでもつれ込んだ「張江訴訟」については、法令をじっくりと読み込んで判決の是非について検討してみたい。また、実務上トラブルの多い免税事業者の還付請求手続についても、裁決や判決の内容を検証する。			

授 業 内 容	
第 7 回	3. 納税義務者 「消費税法」の講義では丁寧に触れることのできなかった合併や会社分割があった場合の納税義務判定について学習する。
第 8 回	4. 課税標準額に対する消費税額の調整 返品や貸倒れがあった場合の税額控除について復習する。 また、これらに関する裁決や判決について検証する。
第 9 回	5. 仕入税額控除 課税仕入れ等の税額、課税売上割合、個別対応方式、一括比例配分方式などの具体的な計算方法について復習する。 また、仕入税額控除の適用要件である帳簿書類等の保存義務に関する裁決や判決について検証する。
第 10 回	5. 仕入税額控除 平成 23 年度改正の目玉である個別対応方式を適用する場合の課税仕入れの用途区分について、その考え方を中心に復習する。 課税仕入れの用途区分は、単純に勘定科目により区分できるものではなく、業種や経営方針などを総合的に勘案して決定されるものであることをしっかりと確認しておきたい。
第 11 回	5. 仕入税額控除 課税（免税）事業者が免税（課税）事業者となった場合の棚卸資産に関する税額調整、課税売上割合が変動した場合や転用した場合の調整対象固定資産に関する税額調整について復習する。また、これらに関する裁決や判決についても検証する。
第 12 回	5. 仕入税額控除 仕入税額控除全般についてポイントの確認をし、諸外国の税制との比較検討をする。 インボイス制度については、納税者番号制度の是非とともに、そのメリットとデメリットを検討してみたい。 また、仕入税額控除の各項目に共通する裁決や判決についても検証する。
第 13 回	6. 消費税の会計処理・その他 課税期間、申告・納付・還付、会計処理について復習する。 また、所得税法及び法人税法の分野ではあるが、「消費税法」の講義では触れることのできなかった控除対象外消費税額等の取扱いについて学習する。
第 14 回	7. 簡易課税制度 簡易課税制度について復習する。また、実務上トラブルが多発している届出書制度と業種区分を中心に、裁決や判決について検証する。業種区分の定義については、「消費税法」の講義では詳しく触れることができなかったため、ここでじっくりと紹介してみたい。
第 15 回	8. 最近の裁決事例、判決事例の検討 本講座の総仕上げとして、最近の裁決、判決事例から適当なものをピックアップし、その内容の是非について検討を加える。 実務の現場で発生したトラブルを、実体験も交えて受講生諸君に紹介し、実務における消費税法の重要性を実感してもらいたいと考えている。
テキスト	消費税トラブルの傾向と対策（ぎょうせい／熊王征秀著）
参考図書	「税務六法」（新日本法規出版）又は消費税法規通達集（中央経済社）

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択	科目分類	経済・経営系 基本科目
授 業 科 目 名	日本経済・経済学概論	担当教員	中野 宏
授 業 テーマ・目的	公認会計士になればもちろんのこと、将来どのような職業に就こうと学生諸君が社会に出れば経済を知ることは必須となる。本講義では、日本経済が直面する諸問題、たとえば景気の先行き、金融不安、少子高齢化、政府債務、地球温暖化などを題材としてとりあげ、経済を見る目を養うとともに、経済学という学問の存在意義や方法論を学習する。経済学が現実の社会の中でどのように機能しているのか、学生諸君には存分に知ってもらいたい		
達 成 目 標	現実の経済の動きを、理論的に解釈し、怪しげなエコミストに頼らずとも自らの意見で評価できるようになること。		
授 業 の 形 態	以下ではとりあえず全コマ講義を前提に内容を掲載しているが、学生諸君に自ら選んだトピックスについてプレゼンテーションを行ってもらおうコマもとる。		
評 価 方 法	原則として講義内発表と期末試験の成績を 50% ずつで評価するが、出席状況の悪い学生は試験の受験を許可しないことがある。		
履修者への要望 (履修条件等)	新聞やテレビで報道される経済の動きに積極的に関心を持つことが望まれる。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. オリエンテーション 講義の目的と内容、成績評価の方法などの詳細を説明するとともに、以降の講義に反映させるため学生諸君が興味を持っている経済の話題についての意見を聞く。また、経済学という学問がなぜ社会にとって必要なのかその理由を学習する。		
第 2 回	2. 景気を考える ①GDP と経済成長率 GDP（国内総生産）は一国の景気動向と経済成長をみる基礎的な統計資料である。GDP が総支出（どれだけモノが買われたか）によって決定するという「有効需要の原理」を学び、景気の基本的な読み方を知る。		
第 3 回	2. 景気を考える ②金融経済と実物経済 米国のサブプライム・ローン破綻に端を発する金融危機が世界恐慌の引き金になる懸念が指摘されているように、生産や雇用などの実物的な経済活動に与える金融経済の影響は近年急速に高まりつつある。それはなぜか。		
第 4 回	2. 景気を考える ③為替レートの決定と変動 我が国は貿易立国であるとも言われ、諸外国の景気や為替レートの動向は我が国の景気動向に大きな影響を与える。競争市場における「価格調整メカニズム」を学び、為替レートの決定と変動を理論的に理解する。		
第 5 回	3. 財政を考える ①財政政策の効果 政府は不況対策として公共投資を増加させたり減税を行ったりする。このような財政政策の効果の大きさを決定する「乗数理論」を学ぶ。一方、減税などはもとよりその効果を疑問視する声も多い。それはなぜか。		
第 6 回	3. 財政を考える ②政府債務の問題点 90 年代からの経済低迷期における税収減少と度重なる財政政策発動の結果、我が国の政府債務は国・地方合わせて 800 兆円を超える。財政のしくみを学ぶとともに、このような政府債務の累積が今後どのような問題を生むか考察する。		

授 業 内 容	
第 7 回	3. 財政を考える ③政府債務の削減 ギリシアに端を発した債務危機が欧州にだけではなく世界経済に影響を及ぼしつつある。ギリシア以上の GDP 債務比率をもつ我が国においても財政再建は急務である。政府債務の問題点とその対応策を考察する。
第 8 回	4. 少子化を考える ①経済成長の要因 我が国の出生率は長期的な低下傾向にあり、2050 年には総人口は 1 億人を割り込むことが予想されている。人口の減少は経済にどのような影響を与えるのか。経済成長の要因を学び、その対応策を検討する。
第 9 回	4. 少子化を考える ②年金の破綻 類を見ない速さで進行する我が国の少子高齢化は、賦課方式で運用されている国民年金や厚生年金などの公的年金制度に深刻な影響を及ぼす。政府は 2004 年に制度改革を行い年金制度の安泰を強調したが、政府の思惑通り事は運ぶのか。
第 10 回	5. 環境を考える ①外部性と環境税 京都議定書において、我が国は 2012 年までに二酸化炭素排出量を 90 年に比して 6 %削減することを約束した。地球温暖化問題は市場が自律的に解決することができない「外部性」とよばれる経済現象である。このとき政府の役割とは。
第 11 回	5. 環境を考える ②公共財とゲームの理論 米国は京都議定書からの離脱を宣言した。それは環境が「公共財」とよばれる特殊な財であることと無関係ではない。最新の分析道具「ゲーム理論」によって公共財におけるフリー・ライダー（ただ乗り）の発生を明らかにする。
第 12 回	5. 環境を考える ③排出権市場 京都議定書では二酸化炭素の排出権取引による削減目標の達成が認められた。排出権市場は、単に排出権の売買を通じて全体の削減目標を実現できるというだけでなく、それを最小の費用で実現できる点において優れていることを知る。
第 13 回	6. 競争を考える ①規制緩和と民営化 特殊法人や認可法人の民営化、郵政民営化、様々な産業分野での規制緩和、構造改革特区の設置など、小泉内閣時代に推進された一連の構造改革の根拠は何か。経済学の最も重要な定理である「厚生経済学の基本定理」を学ぶ。
第 14 回	6. 競争を考える ②貿易の自由化 我が国は TPP（環太平洋経済協力連携）に参加すべきか。TPP に参加すれば、農業を保護するためコメ等にかけている高関税を廃止し輸入を自由化しなければならない。自由貿易と保護貿易の是非を問う。
第 15 回	6. 競争を考える ③格差社会 いわゆる小泉構造改革は民間の競争原理を最大限生かすことで日本経済を活性化しようとしたが、一方でそのような競争原理の導入が格差社会を生み出したと批判されている。最適な資源配分と公平な所得分配の関係を論じる。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択	科目分類	経済・経営系	基本科目
授 業 科 目 名	経営学 I	担 当 教 員	谷田 充明	
授 業 テーマ・目的	現代経営学の主要論点について学習する。 アメリカ経営学説の代表的な見解の紹介からはじめ、組織メンバーの動機づけ、組織構造の編成、組織文化の形成、経営戦略の策定等、経営者が果たすべき役割を幅広く考察していく。			
達 成 目 標	現代企業の経営者に要求されるさまざまな決定事項について、論理的に考察できるようになることを目的とする。			
授 業 の 形 態	1. 教材を中心に、適宜、補足的な資料を配布しながら進める。 2. 毎回の講義で課題を与え、それについての各自の考えをまとめてもらう。			
評 価 方 法	講義への出席率により概ね 30%程度、期末考査にて 70%程度の基準により総合的に評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	講義には積極的に出席すること。また、毎回の講義を通じて、「正しいか誤りか」ではなく、自分なりの考えをまとめ、伝える練習をしてほしい。			
授 業 内 容				
第 1 回	経営学の概要 (1) ガイダンス (2) テイラーの科学的管理法 (3) フェイヨルの管理論 アメリカ経営学説の主要理論のうち、伝統的管理論をとりあげ、説明する。			
第 2 回	経営学の概要 (1) 人間関係論 (2) モチベーション論 アメリカ経営学説の主要理論のうち、人間関係論とモチベーション論の代表的な見解を紹介し、人間観とモチベーションの方策との関係について説明する。			
第 3 回	経営学の概要 (1) バーナードの組織論 (2) サイモン、マーチの理論 アメリカ経営学説の主要理論のうち、近代組織論の代表的な見解を紹介する。特にバーナード理論については、経営学の体系を理解するうえで非常に重要な理論となるため、第 4 回以降の講義へのつながりも含めて考察する。			
第 4 回	リーダーシップ (1) 特性（資質）理論 (2) 行動理論 (3) 状況適応（コンティンジェンシー）理論 現場実務レベルのリーダーを中心に、これまで行われてきた代表的な実証研究の結果を紹介する。			
第 5 回	組織構造論 (1) 組織デザインの原理 (2) 職能別組織と事業部制組織 組織構造を編成する際、依拠すべき原理原則として代表的なものをとりあげ、紹介する。また、組織構造論の中でも最も典型論点である職能別組織と事業部制組織の長所・短所の比較を行う。			
第 6 回	組織構造論 (1) 事業本部制 (2) カンパニー制 (3) プロジェクト組織 (4) 社内ベンチャー制 事業部制組織の延長線上にあるものとして事業本部制とカンパニー制を、新規事業の開発という観点からプロジェクト組織と社内ベンチャー制をとりあげる。			

授 業 内 容	
第 7 回	組織構造論 (1) 官僚制組織 (2) 状況適応理論 組織構造の理念系といわれる官僚制組織についてとりあげ、その長所・短所を考察する。また、いかなる状況にも適合する唯一最善の組織は存在しない、という思考にもとづき、状況適応理論の代表的な見解を紹介する。
第 8 回	組織文化論 (1) 組織文化とは (2) 組織文化の機能 (3) 組織学習 組織メンバー間に共有された価値観として組織文化の問題をとりあげる。組織文化は企業経営においてどのような機能を果たすかを考察するとともに、組織学習の概念についても考察する。
第 9 回	経営戦略論 (1) 経営戦略論総論 (2) ドメインの定義 経営戦略とは何かを説明した上で、企業でとられるさまざまな戦略を体系的に整理する。また、企業戦略において重要な決定事項となるドメインについてとりあげ、その内容を考察する。
第 10 回	経営戦略論 (1) 5つの競争要因 (2) 競争戦略の基本戦略 (3) スタック・イン・ザ・ミドル 事業戦略レベルの代表的な項目として競争戦略をとりあげる。特に、マイケル・ポーターの競争戦略論を中心に、その内容を紹介する。
第 11 回	経営戦略論 (1) デファクト・スタンダード (2) ネットワーク外部性 事業戦略レベルの代表的な項目として競争戦略をとりあげる。特に、デファクト・スタンダードの獲得にかかわる競争を中心に考察する。
第 12 回	経営戦略論 (1) ポジショニング・アプローチと資源ベース・アプローチ (2) 持続的競争優位の源泉となる資源の属性 (3) SECI モデル マイケル・ポーターの競争戦略論としばしば対比される資源ベースの戦略論について考察する。また知識創造にかかわる SECI モデルを紹介する。
第 13 回	経営戦略論 (1) 垂直統合戦略 (2) 企業間関係 企業戦略レベルの代表的な項目として垂直統合戦略についてとりあげる。また、垂直統合せず、外部の他企業に委託する点とかかわらせて、企業間関係についてもとりあげる。
第 14 回	経営戦略論 (1) 多角化戦略 企業戦略レベルの代表的な項目として多角化戦略をとりあげる。企業が多角化を行う理由を説明したうえ、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (PPM) の内容について考察する。
第 15 回	経営戦略論 (1) 国際化戦略 (2) 合併・買収 (M&A) (3) 企業提携 企業戦略レベルの代表的な項目として国際化戦略をとりあげる。また、企業が戦略展開に必要な資源をどのように獲得・蓄積するか、という観点から、合併・買収 (M&A) と企業提携をとりあげる。
テキスト	『組織マネジメントの基礎』(柴田悟一編著：東京経済情報出版) 『経営戦略の基礎』(中橋國藏編著：東京経済情報出版)
参考図書	『ケースで学ぶ経営管理』(廣岡久生・松山一紀著：中央経済社)

開講セメスタ・履修形態	2年次・春学期・選択	科目分類	経済・経営系	基本科目
授 業 科 目 名	経営学Ⅱ	担当教員	谷田 充明	
授 業 の テーマ・目 的	現代経営学の主要論点について学習する。 経営学Ⅰで習得した基礎知識をベースに、経営戦略論・経営組織論の分野で比較的トピックな項目をとりあげ、説明する。また、経営学Ⅰでは扱わなかったファイナンス理論についてもとりあげ、投資理論、企業財務論、デリバティブに関する基礎理論を考察していく。			
達 成 目 標	現代企業の経営者に要求されるさまざまな決定事項について、論理的に考察できるようになることを目的とする。			
授 業 の 形 態	1. 教材を中心に、適宜、補足的な資料を配布しながら進める。 2. 毎回の講義で課題を与え、それについての各自の考えをまとめてもらう。			
評 価 方 法	講義への出席率により概ね 30%程度、期末考査にて 70%程度の基準により総合的に評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	講義には積極的に出席すること。また、毎回の講義を通じて、「正しいか誤りか」ではなく、自分なりの考えをまとめ、伝える練習をしてほしい。			
授 業 内 容				
第 1 回	マーケティング (1)マーケティングの 4P (2)製品戦略 マーケティングの 4P について紹介するとともに、その中の製品 (Product) 戦略について考察する。			
第 2 回	マーケティング (1) 価格戦略 (2) 流通戦略 (3) プロモーション戦略 マーケティングの 4P のうち、価格 (Price) 戦略、流通 (Place) 戦略、プロモーション (Promotion) 戦略について考察する。			
第 3 回	技術戦略 (1) イノベーションのタイプ ①漸進的イノベーションと急進的イノベーション、②製品イノベーションと工程イノベーション、③アーキテクチャル・イノベーションとモジュラー・イノベーション、④持続的イノベーションと破壊的イノベーションについて紹介する。			
第 4 回	技術戦略 (1) イノベーションと組織 イノベーションに対していかなる抵抗が生じるかを考察するとともに、イノベーションを促進する組織のあり方について考察する。			
第 5 回	日本的経営と日本の企業グループ 日本的経営の代表的な特徴点を紹介し、そこに潜むメリット・デメリットについて考察する。また、企業間の結びつきといった面から、従来の日本企業にはどのような特徴が存在していたかについてもあわせてとりあげる。			
第 6 回	コーポレート・ガバナンス 日本企業のコーポレート・ガバナンスの問題点について確認するとともに、今後の改善の方向性について考察する。			

授 業 内 容	
第 7 回	ファイナンス理論 (1) リスクとリターンの概念 (2) ポートフォリオ効果 ファイナンス理論の全体像を概観したうえで、リスクとリターンの概念について説明する。また、複数の証券を組み合わせた場合を想定し、ポートフォリオ効果の内容をとりあげ、数値例とともに説明する。
第 8 回	ファイナンス理論 (1) 最適なポートフォリオの選択 (2) 資本市場線 合理的な投資家が選択する効率的なポートフォリオはいかなるものかを考察するとともに、資本市場の均衡と資本市場線について紹介する。
第 9 回	ファイナンス理論 (1) 市場リスクと個別リスク (2) 証券市場線 個別証券のリスクを市場リスクと個別リスクに分類し、期待リターンに影響を及ぼすのはいずれのリスクであるかを考察する。また、証券市場線の見方、計算の仕方を説明する。
第 10 回	ファイナンス理論 (1) 資本コストの概念 (2) 資本コストの推計 (3) 事業リスクと財務リスク ファイナンス理論を理解するに当たってキーとなる資本コストをとりあげ、その大きさに影響を及ぼす要因について考察する。
第 11 回	ファイナンス理論 (1) 資本構成の理論 I 資本構成の理論のうち、最も代表的な見解である MM 理論をとりあげ、説明する。
第 12 回	ファイナンス理論 資本構成の理論 II MM 理論の仮定を取り外し、法人税を考慮した場合や倒産の可能性を考慮した場合、望ましい資本構成がどのように結論づけられるかを考察する。
第 13 回	ファイナンス理論 (1) 配当政策 (2) 自社株買い 配当政策と自社株買いについて、企業価値に及ぼす影響という観点から考察する。配当政策については、配当を増やした方がよいとする見解と、減らした方がよいとする見解の双方をとりあげ、それぞれの論拠を考察する。
第 14 回	ファイナンス理論 デリバティブ I デリバティブ取引のうち、先物取引と先渡し取引の内容をとりあげ、両者の違いを確認する。また、オプション取引について、その仕組みを確認するとともに、その利益・損失がどのように決まるのかを考察していく。
第 15 回	ファイナンス理論 デリバティブ II オプションの価値に影響を及ぼす要因をとりあげ、オプション価値を算定する方法として、プット・コール・パリティ、2 項モデルの考え方を紹介する。
テキスト	『ビジネスゼミナール 経営財務入門 (改訂 4 版)』(井出正介・高橋文郎著：日本経済新聞出版社) 『経営戦略の基礎』(中橋國藏編著：東京経済情報出版)
参考図書	『経営学入門シリーズ マーケティング』(恩蔵直人著：日本経済新聞社) 他

開講セメスタ・履修形態	2年次・春学期・選択	科目分類	経済・経営系	発展科目
授 業 科 目 名	ミクロ経済学	担当教員	中野 宏	
授 業 テーマ・目的	モノを買う・作る、モノに価格がつく、景気が良くなる・悪くなる、インフレ・デフレが起こる等々、日々身の回りで生じる経済現象にはすべて理屈や法則がある。これらを明らかにし、社会全体を最も望ましい状態に導くにはどうすればよいかを考えるのが経済学である。本講義では、完全競争市場という究極の市場形態を中心的に考察することで、近年の世界的な潮流である規制緩和や民営化、自由貿易といった競争促進政策の意義と問題点を探る。			
達 成 目 標	現実の経済の動きを、理論的に解釈し、怪しげなエコミストに頼らずとも自らの意見で評価できるようになること。			
授 業 の 形 態	講義形式を原則とするが、もちろん発言は自由なので、積極的な意見交換を期待する。			
評 価 方 法	原則として期末試験の成績で評価するが、出席状況の悪い学生は試験の受験を許可しないことがある。			
履修者への要望 (履修条件等)	先行配当科目「日本経済・経済学概論」の履修は本科目の受講条件ではない。微分や連立方程式、三角形や台形の面積計算など、ごく簡単な数学を用いる。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 経済学とは何か 人々のモノに対する欲望は限りないのに、それを生産するための資源（労働力、土地、資本や環境資源）には限りがある。希少な資源をいかにうまく使って人々の欲求を効率的に満たすかという問題を解くことが経済学という学問である。			
第 2 回	2. 市場経済 ①市場経済のメリット 最適資源配分を実現するために、世界は資本主義と社会主義という二大経済体制を生み出した。しかし、ソビエト連邦をはじめとして社会主義による計画経済はそのほとんどが頓挫し市場経済へと移行した。市場経済のメリットとは何か。			
第 3 回	2. 市場経済 ②競争均衡価格の決定 生産者も消費者も多数存在し、それゆえ誰一人として自由に価格を決定する力を持たない市場を完全競争市場とよぶ。完全競争市場では財（商品）の価格はどのように決定するであろうか。また、野菜などの価格の変動が激しいのはなぜか。			
第 4 回	3. 消費者の行動 消費者（家計）は財の価格が高いとあまり買わないであろうし、安いとたくさん買ってよいと思うであろう。このように消費者の需要曲線（価格と消費量の関係）は右下がりになる。消費者が財の消費量を決定する原理を明らかにする。			
第 5 回	4. 生産者の行動 生産者（企業）は財の価格が安いとあまり作らないであろうし、高いとたくさん作ってもよいと思うであろう。このように生産者の供給曲線（価格と生産量の関係）は右上がりになる。生産者が財の生産量を決定する原理を明らかにする。			
第 6 回	5. 経済厚生 ①余剰の概念 余剰は経済厚生（経済の状態の望ましさ）を測定する基準である。消費者の利益を消費者余剰、生産者の利益を生産者余剰と呼び、市場全体の余剰を総余剰（社会的余剰）と呼ぶ。総余剰が最大で最も望ましい経済状態を最適資源配分と呼ぶ。			

授 業 内 容	
第 7 回	5. 経済厚生 ②厚生経済学の基本定理 完全競争市場の経済厚生上のメリットは、それが自律的に最適資源配分を実現できる点にある。そこに参加する消費者も生産者も自らの利益を追求して行動するだけであるが、その結果実現する競争均衡は総余剰を最大にする。
第 8 回	6. 政府の市場介入 ①課税と補助金 厚生経済学の基本定理にしたがえば政府は独占や寡占を排して市場を競争的にし、経済を民間の自由な活動に委ねるべきである。しかし、それが許容しがたい所得格差を生むようなときには、課税や補助金により市場に介入する必要がある。
第 9 回	6. 政府の市場介入 ②価格支持政策 課税や補助金以外にも、ある特定の経済主体を保護するために価格規制が行われることがある。最低賃金制度・最高家賃統制や、かつて我が国で行われていたコメ生産農家を保護するためのコメの二重価格制度はその代表的な例である。
第 10 回	6. 政府の市場介入 ③自由貿易と保護貿易 輸出にせよ輸入にせよ貿易は当事国の経済厚生を高める。しかし、我が国のいくつかの農産物がそうであるように、政府は国内産業を保護するため輸入品に関税をかけたり輸入数量を直接規制したりしている。
第 11 回	7. 市場の失敗 ①外部性 完全競争市場であってもある特殊な状況のもとでは総余剰は最大化されない。これを市場の失敗とよび、このときには政府の介入が必要となる。経済活動にともなう公害が社会に損害をもたらす外部不経済は、市場の失敗の代表例である。
第 12 回	7. 市場の失敗 ②公共財 誰もが同じものを同時に使用でき、また価格や料金を支払わなくても使用できるという特殊な性質をもつ財を公共財とよぶ。堤防や公共放送（NHK）は代表的な例である。公共財は営利を目的とする民間企業が生産することはできない。
第 13 回	8. 不完全競争 ①独占企業の行動 野菜などの市場は比較的完全競争に近いが、我々の身の回りの多くの財は市場に4～5社しか企業がない寡占市場で生産されている。このような不完全競争市場では企業が自由に価格を決定する力を持つ。
第 14 回	8. 不完全競争 ②差別独占 同じ財でも異なる場所や異なる時間で違う価格（差別価格）付けを行うことは、価格支配力を持つ企業の戦略として現実によく見られる。差別価格と需要の価格弾力性という企業の戦略には必要不可欠な情報について考察する。
第 15 回	8. 不完全競争 ③ゲームの理論 複占市場や寡占市場においては、各企業の利害は対立しそれゆえその行動は相互依存性をもっている。このような状況下における企業行動を分析する有効な道具がゲーム理論である。企業の価格戦略を例としてゲーム理論の基礎を学ぶ。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	2年次・春学期・選択	科目分類	経済・経営系	発展科目
授 業 科 目 名	マクロ経済学	担当教員	中野 宏	
授 業 テーマ・目的	マクロ経済学は、GDP（国内総生産：その国の一年間の生産額）の決定理論を中心に、金利や株価、物価水準や為替レートなど、学生諸君が日頃ニュースなどでよく耳にする経済変数がどのように密接に関連し、一国全体の経済活動が営まれているかを明らかにする分野である。景気対策やインフレ対策として行われる政府の財政政策や日本銀行の金融政策の意義や効果も重要な分析対象となる。日々変動する日本経済を読み解くための知識と理論の習得が目的である。			
達 成 目 標	現実の経済の動きを、理論的に解釈し、怪しげなエコミストに頼らずとも自らの意見で評価できるようになること。			
授 業 の 形 態	講義形式を原則とするが、もちろん発言は自由なので、積極的な意見交換を期待する。			
評 価 方 法	原則として期末試験の成績で評価するが、出席状況の悪い学生は試験の受験を許可しないことがある。			
履修者への要望 (履修条件等)	先行配当科目「日本経済・経済学概論」の履修は本科目の受講条件ではない。新聞やテレビで報道される経済の動きに積極的に関心を持つことが望まれる。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. マクロ経済学とは ①マクロ経済学の考え方 近代経済学は、消費者・生産者など個々の経済主体の行動原理などを分析するミクロ経済学と、一国全体の生産額など集計額の決定原理やその依存関係を分析するマクロ経済学に分けられる。マクロ経済学の基本的な考え方を学ぶ。			
第 2 回	1. マクロ経済学とは ②ケインズ経済学と古典派経済学 マクロ経済学の標準的体系としてのケインズ経済学は、1930年代の世界恐慌のさ中、イギリスの経済学者 J. M. ケインズによって、伝統的（古典派）経済理論を批判する理論として創始された。両者の基本的な考え方の違いを学ぶ。			
第 3 回	2. GDPとは ①有効需要の原理 GDPは一国の一年間の生産額を表し、我が国では約 500 兆円である。それは失業者が存在する不況の経済においては総支出の大きさに決定する。したがって、個人消費、設備投資、輸出等の動きが景気の先行きを考える上で重要となる。			
第 4 回	2. GDPとは ②最近の我が国経済 我が国は 90 年代から 2000 年代初めにかけて「失われた 10 年」とも呼ばれる大低迷期を経験した。不況が深刻化した原因の一つとして物価低下（デフレ）があげられる。物価低下が不況を悪化させるという「デフレ・スパイラル」を考える。			
第 5 回	3. 45 度線分析 ①均衡GDPの決定と乗数理論 財市場のみを分析対象とした 45 度線分析でGDPの決定を論ずる。また、有効需要の原理にしたがえば設備投資や公共投資の増加はGDPを増加させるが、結果として当初の金額以上のGDPの増加をもたらすという乗数効果を学習する。			
第 6 回	3. 45 度線分析 ②財政政策 有効需要の原理にしたがえば不況の原因は総支出不足である。しかし不況時には個人消費も設備投資も低迷しているので、政府が率先して公共投資を行ったり減税により個人や企業にモノを買わせるといった財政政策を行う必要がある。			

授 業 内 容	
第 7 回	3. 45 度線分析 ③財政のしくみと政府債務 90 年代からの大低迷期に税収が減少する一方で、我が国政府は景気対策の財政政策を繰り返し行った。そのため毎年国債を大量発行したことで、現在、中央政府の債務は 600 兆円を越す。政府債務の累積はどのような問題を引き起こすか。
第 8 回	4. 貨幣市場 ①貨幣の供給 決済にすぐに使える（流動性が高い）金融資産を貨幣とよび、現金と預金が相当する。現金通貨は中央銀行（日本銀行）が供給し、預金通貨は市中銀行が供給する。現金の何倍もの預金創出を可能とするのが信用創造のメカニズムである。
第 9 回	4. 貨幣市場 ②貨幣の需要 人々が国債や株という収益を生む資産ではなく、収益を生まない貨幣を保有しようとするのはなぜか。また、利子率はこのような貨幣需要と貨幣供給が一致するところに決まるが、そもそも利子というものが生じる理由は何であろうか。
第 10 回	5. I S L M 分析 ① I S 曲線と L M 曲線 財市場を需給均衡させる G D P と利子率の組合せを I S 曲線、貨幣市場を需給均衡させるそれを L M 曲線と呼ぶ。I S L M 分析では、貨幣市場をモデルに組み込み、財市場と貨幣市場の需給均衡により G D P と利子率の同時決定を論ずる。
第 11 回	5. I S L M 分析 ②財政政策の効果 公共投資を増加させると乗数効果により G D P は増加するが、同時に利子率も上昇するので民間の設備投資や住宅投資が減退してしまい、財政政策の乗数効果は弱められてしまう。これを「クラウディング・アウト効果」と呼ぶ。
第 12 回	5. I S L M 分析 ③金融政策の効果 中央銀行は、不況ときには貨幣量を増やして利子率を下げ、設備投資や住宅投資を増加させて景気の回復を促す。金融政策の具体的な手段を学習し、ゼロ金利政策や量的緩和政策など最近の日本銀行の超低金利政の内容と意義を考察する。
第 13 回	5. I S L M 分析 ④マンデル＝フレミング・モデル 我が国は 98 年の外為法改正によって対外資本取引が完全に自由化された。変動相場制のもと財や資本の自由な対外取引が行われるとき、財政政策や金融政策の効果はどうなるであろうか。
第 14 回	6. 失業とインフレ ①総需要曲線と総供給曲線 物価水準と総需要量の組合せを総需要曲線、物価水準と総供給量（実質 G D P）の組合せを総供給曲線とよぶ。総需要総供給曲線分析では、財市場、貨幣市場、労働市場の需給均衡により、G D P、利子率、物価水準の同時決定を論ずる。
第 15 回	6. 失業とインフレ ②フィリップス曲線 通常、好況時には物価が上昇し不況時には物価は低下する。この関係はフィリップス曲線（失業率とインフレ率の関係）として知られる。しかし、原油や穀物価格の高騰は不況と物価上昇の同時発生（スタグフレーション）を懸念させる。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・春学期・選択	科目分類	経済・経営系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	経済学特講	担当教員	高島 忠	
授 業 テーマ・目的	本教科は、現在の経済学体系の基礎となっている新古典派のミクロ、マクロの諸理論を、学説史的関連のもとにその理解の確認を行い、現実経済社会の変化、発展にともない新古典派以降の新たな課題に光を当てつつある不均衡動学等の重要な研究成果を習得・考察することをテーマとし、特にミクロ、マクロの区分をこえて理論相互の有機的関連の理解のなかで現実経済社会の諸問題の分析、解明に当たる姿勢の涵養を目的とする。			
達 成 目 標	現実経済問題の分析、考察に際しての適切な経済理論の適用とその限界および深化発展可能性の認知。			
授 業 の 形 態	毎回の講義テーマに関し、受講生に対する質問を中心に新古典派理論中心の基礎知識を確認しつつ、それをベースに発展的な講義、学習を行う。			
評 価 方 法	提示課題に対する論議での経済論理性の程度と議論の姿勢。期末に最終筆記試験を実施。			
履修者への要望 (履修条件等)	大学学部レベルのミクロ、マクロ経済学の既履修あるいは並行履修，および大学初年級レベルの解析学（微積分学）の既履修。統計学の習得あれば、なお望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	理念型体制比較と現実経済体制 ― 経済体制の比較基準、理念型体制と現実体制、現実経済体制の機能			
第 2 回	経済問題への学問的関心・スコープの変遷 ― 経済学主題の統一的性格、新古典派以降、現実科学としての経済学方法論			
第 3 回	不確実性の下での消費者効用消費特性 ― 不確実性下の決定問題、不確実性下の効用関数、リスクと消費者特性			
第 4 回	異時点を通しての家計行動分析 ― 家計の無限時間効用関数、不確実性下の無限時間家計行動			
第 5 回	現代企業の生産能力と最適企業行動 企業形態の変遷、企業能力向上活動、企業の成長戦略と最適投資行動			
第 6 回	企業の R & D 投資配分と経済の長期的発展径路 ― R & D 水準決定行動、財貨生産と R & D、R & D 活動と経済の動学的径路			

授 業 内 容	
第 7 回	人的資本の蓄積と経済への長期的影響 — 人的資本概念、知的ストックと資源配分、人的資本形成と経済の動学的径路
第 8 回	市場メカニズムの効率性確保のための経済政策理論 — 経済厚生、市場機構の最適性定理、不完全競争市場と社会的非効率性
第 9 回	経済活動の微視的分析から巨視的分析へ — 付加価値創出の主体間循環、ミクロとマクロの結合、産業連関と国民経済
第 10 回	実物経済と金融経済との相互関連 — 国内総需要、外国需要と為替レート、財貨・貨幣両市場の同時均衡
第 11 回	古典派およびケインズ経済学を超越、補強する現代経済理論の展開 — 古典派経済学とケインズ、効率賃金の理論、Kydland=Prescott の理論
第 12 回	乗数・加速度の相互作用と正常過程に対するショックの影響 — 実物的ビジネス・サイクル、景気循環の理論、ショックと長期的変動
第 13 回	ハロッド＝ドーマーの成長理論からソローの長期均斉理論へ — ケインズ理論の長期動学的展開、ソロー＝スワンの理論、均斉成長径路
第 14 回	経済格差固定化の原因と低開発状態からの離陸を困難にするメカニズム — 途上国問題一般、途上国債務問題、発展阻害要因と施策
第 15 回	途上国問題から資源問題、そして地球環境問題へ — 「成長の限界」後の論議、地球環境問題と経済発展のトレード・オフ
テキスト	各回、主要論点についてのレジュメを用意。
参考図書	J. M. ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、東洋経済新報社。 J. R. ヒックス『価値と資本（全2冊）』安井・熊谷訳、岩波書店。 K. J. アロー、F. H. ハーン『一般均衡分析』福岡・川又訳、岩波書店。 R. M. ソロー『資本 成長 技術進歩』福岡・神谷・川又訳、竹内書店。 H. R. Varian, Intermediate Microeconomics - A Modern Approach, 3rd ed., Norton. D. Romer, Advanced Macroeconomics, McGraw-Hill.

開講セメスタ・履修形態	2年次・秋学期・選択	科目分類	経済・経営系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	経済学演習	担当教員	中野 宏	
授 業 テーマ・目的	ミクロ経済学・マクロ経済学の基礎理論を習得していることを前提に、経済学の問題演習を行う。インプットした知識を数値例としてアウトプットすることで、経済学の理解を一層深めることを目的とする。使用する問題は、公認会計士試験や公務員試験の問題を題材とするほか、現実経済の事例も数値例として単純化し、その本質の理解を役立てる。			
達 成 目 標	現実の経済の動きを、理論的に解釈し、怪しげなエコミストに頼らずとも自らの意見で評価できるようになること。			
授 業 の 形 態	演習形式（問題演習およびその解説）で行う。			
評 価 方 法	原則として期末試験の成績で評価するが、出席状況の悪い学生は試験の受験を許可しないことがある。			
履修者への要望 (履修条件等)	ミクロ経済学・マクロ経済学の基礎理論を習得していること。			
授 業 内 容				
第 1 回	市場構造（1）競争と独占 独占禁止法はなぜあるのか。金利の自由化や航空料金の規制撤廃など一連の規制緩和はなぜ行われるのか。道路公団や郵政民営化の目指すものは何か。競争均衡と供給独占均衡の比較を通じて厚生経済学の基本定理を理解する。			
第 2 回	市場構造（2）差別独占 同一の商品に時間帯や買手の属性に応じて異なる価格付けを行うことを差別価格と呼ぶ。タクシーの深夜料金割増、映画館の学生料金割引等に代表される企業の差別価格政策の意義を理解する。			
第 3 回	市場構造（3）複占 完全競争市場とは異なり、企業数が少ない市場では、他企業の出方を考慮しながら自らの行動を決定しなければならない。クールノー複占、シュタッケルベルク複占、結託・カルテル等の複占市場における代表的な企業行動様式を学習する。			
第 4 回	ゲームの理論（1）参入阻止 市場の既存企業は市場を独占し既得権益を守るために、新規企業の市場参入を阻止する行動に出ることがある。このような参入阻止行動は効果があるのか否かゲーム理論で明らかにする。			
第 5 回	ゲームの理論（2）価格競争 複占や寡占市場では、市場シェアを獲得するための価格競争が行われている。家電量販店によく見られる最低価格保証（他社の価格のほうが安ければその価格で売ることを約束する）は本当に消費者にとって望ましい制度なのか考察する。			
第 6 回	ゲームの理論（3）オークション 近年ではネットの普及により、一般人でもオークションに参加することが普通となった。ゲーム理論を用いてオークションを考察し、特にセカンドプライス・オークション（2番目に高い価格の入札者が落札する）の優れた性質に注目する。			

授 業 内 容	
第 7 回	市場の失敗（１）自然独占 電力やガス等の公益事業は、政府の規制によりその地域に１社だけの独占企業となっているケースが多い。その理由と問題点を学習し、政府による電気やガス等の公共料金の決定のあり方を考察する。
第 8 回	市場の失敗（２）外部性 地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出量を抑える方策として、炭素税等の課税政策と割当等の数量規制政策とではどちらが望ましいのか。また、数量規制を補完する仕組みとしての排出権市場について理解する。
第 9 回	市場の失敗（３）公共財 堤防や街灯、公園等はなぜ政策当局が作らなければならないのか。これら非排除性（料金を支払わなくとも消費できる性質）をもつ公共財の生産費用を真つ当に消費者に負担させるにはどうすればよいか。公共財供給の問題点を学ぶ。
第 10 回	課税の理論（１）ラムゼイ・ルール 課税は経済厚生を損失をなるべく生じないように行うことが望ましい。そのためには価格弾力性の小さい財の市場ほど高い税率を課せばよい。このラムゼイ・ルールの考察を通じて、税の中立性と公平性の関係を学ぶ。
第 11 回	課税の理論（２）最適関税 日本のような大国の場合には、輸入品に関税を課すことによって自国の経済厚生を高めることも可能である。それでも自由貿易が望ましいとされるのはなぜか。自由貿易と保護貿易の是非を論じる。
第 12 回	動学分析（１）中立命題 ケインズの財政政策は有効か。多期間モデルを使用して、フリードマンの恒常所得仮説やカード＝バローの中立命題など、ケインズ派と対立する新古典派の立場から政策効果を分析する。
第 13 回	動学分析（２）ドーマーの定理 財政を破綻させないためには、少なくともプライマリー・バランス（毎年の国債の償還や利払い費用と国債発行額との差）を均衡させることが必要である。そのための条件は何か考察する。
第 14 回	経済成長論（１）新古典派成長モデル 労働力の増加、資本蓄積、技術進歩の３つが経済成長の原動力である。経済成長の標準的モデルである新古典派成長モデルを用いて、結局のところ何が経済成長率の値を決定づけるのか考察する。
第 15 回	経済成長論（２）内生的成長モデル 新古典派成長モデルでは、経済成長率を外生的な要因である人口成長率と技術進歩率でしか説明できず、例えば資本蓄積率を高めるような政策の成長への貢献は否定される。新しい成長理論としての内生的成長モデルを紹介する。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択	科目分類	経済・経営系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	経済学特講演習	担当教員	高島 忠	
授 業 テーマ・目的	本授業は、時代と共に変化する経済社会に生起する新たな諸問題の解決へ向かって、新古典派以降の経済学の展開を踏まえつつ、現実問題解決への経済学の適用について、具体的問題の分析・考察を通じて学習することをテーマとする。本教科は、基本的に「経済学特講」での学習をベースとして、そこで蓄積した理論的理解を具体的経済問題による課題演習によってさらに確実なものとし、受講生の今後の理論的・実証的考察発展への道程をつけることを目的とする。			
達 成 目 標	経済理論を現実経済問題の解決にいかに適切に適用し、問題解決の処方箋を導くかの分析能力を涵養すること。			
授 業 の 形 態	毎回の演習課題を受講生に分析・解説してもらい、それについてさら議論し考察を深めていく。授業の終わりに次回の演習課題を提示する。			
評 価 方 法	提示課題に対する問題認識の正確性と経済理論適用の妥当性、さらに分析における論理性と論述姿勢。			
履修者への要望 (履修条件等)	大学学部レベルのミクロ、マクロ経済学の既履修あるいは並行履修，および大学初年級レベルの解析学（微積分学）の既履修。統計学の習得あれば、なお望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	理念型体制比較と現実経済体制 ―経済体制の比較基準、理念型体制と現実体制、現実経済体制の機能			
第 2 回	経済問題への学問的アプローチ ―古典派からケインズ経済学へ			
第 3 回	不確実性の下での消費者効用消費特性 ―変化する現実の下での消費者選択問題			
第 4 回	異時点を通しての家計行動分析 ―人々の労働と余暇に関する選択問題			
第 5 回	現代企業の生産能力と最適企業行動 ―企業最適成長行動			
第 6 回	企業の R & D 投資配分と経済の長期的発展径路 ―技術進歩を含む生産関数			

授 業 内 容	
第 7 回	人的資本の蓄積と経済への長期的影響 —経験による知識獲得と経済成長
第 8 回	市場メカニズムの効率性確保のための経済政策理論 —市場の競争状態と経済的福祉
第 9 回	経済活動の微視的分析から巨視的分析へ —ミクロからマクロへ：産業連関分析
第 10 回	実物経済と金融経済との相互関連 —財市場と金融市場の均衡分析
第 11 回	古典派およびケインズ経済学を超越、補強する現代経済理論の展開 —古典派・新古典派の理論からケインズ経済学へ
第 12 回	乗数・加速度の相互作用と正常過程に対するショックの影響 —景気循環理論
第 13 回	ハロッド＝ドーマーの成長理論からソローの長期均斉理論へ —経済成長理論
第 14 回	経済格差固定化の原因と低開発状態からの離陸を困難にするメカニズム —途上国問題一般、途上国債務問題、発展阻害要因と施策
第 15 回	途上国問題から資源問題、そして地球環境問題へ —「成長の限界」後の論議、地球環境問題と経済発展のトレード・オフ
テキスト	各回、演習課題についての主要論点についてのレジュメを用意。同時に、次の演習課題を提示。
参考図書	J. M. ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、東洋経済新報社。 J. R. ヒックス『価値と資本（全2冊）』安井・熊谷訳、岩波書店。 K. J. アロー、F. H. ハーン『一般均衡分析』福岡・川又訳、岩波書店。 R. M. ソロー『資本 成長 技術進歩』福岡・神谷・川又訳、竹内書店。 H. R. Varian, Intermediate Microeconomics - A Modern Approach, 3rd ed., Norton. D. Romer, Advanced Macroeconomics, McGraw-Hill.

開講セメスタ・履修形態	2年次・秋学期・選択	科目分類	経済・経営系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	経営・財務演習	担 当 教 員	谷 田 充 明	
授 業 テーマ・目 的	経営学Ⅰ・Ⅱを受講した者を前提として、経営学Ⅰ・Ⅱで学習した組織論や戦略論を、実際の企業がどのように実践しているかを事例のディスカッションを通じて学習する。また、経営学Ⅱで学習したファイナンス理論についても、企業の実例を検証することにより理解を深める。 扱う事例は、原則として、経営学Ⅰ・Ⅱのテキストでもある『組織マネジメントの基礎』（柴田悟一編著：東京経済情報出版）、『経営戦略の基礎』（中橋國藏編著：東京経済情報出版）及び『ビジネスゼミナール 経営財務入門（第4版）』（井出正介・高橋文郎著：中央経済社）に記載されているものであるが、コーポレート・ガバナンスに関しては、オリンパスの「第三者委員会調査報告書」を用いて、同社のコーポレート・ガバナンス上の問題点を議論する。 また、学生には、最後の3回の授業を使って、新聞や雑誌等で報じられた企業の経営行動がわかる事案を一つ抽出してもらい（授業で扱った事例をより深めても構わない）、学習した内容に基づき、その事案を経営学的に分析・解説をしてもらう。これにより、実務において必要とされるプレゼンテーション技能の向上も目的としている。			
達 成 目 標	今まで学習した経営学の知識をより深めてもらうとともに、新聞や雑誌等で報じられる企業の経営行動の事例を、専門家として正確に分析・解説ができるようになることを目標としている。			
授 業 の 形 態	1から12までは、最初の授業で各学生に発表してもらい事例の割当を行い、その発表に基づきディスカッションを行う。また、最後の3講義を使って、学生に事案を一つ抽出してもらい、その事案の分析・解説（プレゼンテーション）をしてもらう。			
評 価 方 法	・授業の出席及びディスカッションの参加程度（50％） ・企業経営行動の事例に関するプレゼンテーションの内容（50％）			
履修者への要望 （履修条件等）	企業会計及び経営学の基礎を一通り学習していること。また、ディスカッションに積極的に参加してもらうことを望む。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. オリエンテーション 2. リーダーシップ論に関する事例研究 ・大和ハウスの事例（『組織マネジメントの基礎』 p 71） ・積水ハウスの事例（『組織マネジメントの基礎』 p 71）			
第 2 回	3. 組織デザインに関する事例研究 ・パナソニックの事業部制組織と組織改革（『組織マネジメントの基礎』 p 171）			
第 3 回	4. 経営戦略論に関する事例研究 ・ゼロックスの事例（『経営戦略の基礎』 p 5） ・ゼロックスとキャノンのビジネスモデルの比較（『経営戦略の基礎』 p 18）			
第 4 回	5. ナレッジ・マネジメント論に関する事例研究 ・クライスラーの事例（『経営戦略の基礎』 p 121） ・製薬会社A社の事例（『経営戦略の基礎』 p 122）			
第 5 回	6. 価値創造システムの設計に関する事例研究① ・アスクルの事例（『経営戦略の基礎』 p 145）			

授 業 内 容	
第 6 回	7. 価値創造システムの設計に関する事例研究② ・ワールドの事例（『経営戦略の基礎』 p 156）
第 7 回	8. 企業の多角化戦略に関する事例研究 ・キャノンの事例（『経営戦略の基礎』 p 175）
第 8 回	9. イノベーション論に関する事例研究 ・ソニーの事例（『経営戦略の基礎』 p 200）
第 9 回	10. 資本コストの計算に関して ・ソニーの事例（『ビジネスゼミナール経営財務入門』 p 214） 11. 投資の決定方法に関して ・日本企業の投資行動の歴史（『ビジネスゼミナール経営財務入門』 p 253）
第 10 回	12. 望ましい資本構成に関して ・日米企業の資本構成の比較（『ビジネスゼミナール経営財務入門』 p 303） 13. 企業のM&Aに関して ・日本企業のM&Aの歴史（『ビジネスゼミナール経営財務入門』 p 478）
第 11 回	14. 財務分析とデュポン・システムについて ・キャノンの事例（『ビジネスゼミナール経営財務入門』 p 573） 15. コーポレート・ガバナンスに関して ・オリンパス粉飾事件（オリンパス社第三者委員会調査報告書）
第 12 回	15. コーポレート・ガバナンスに関して ・オリンパス粉飾事件の続き
第 13 回	16. プレゼン① 新聞や雑誌等で報じられた企業の経営行動がわかる事案を一つ抽出してもらい（授業で扱った事例をより深めても構わない）、その事案を経営学的に分析・解説をしてもらう。
第 14 回	16. プレゼン② 同上
第 15 回	16. プレゼン③ 同上
テキスト	『組織マネジメントの基礎』（柴田悟一編著：東京経済情報出版） 『経営戦略の基礎』（中橋國藏編著：東京経済情報出版） 『ビジネスゼミナール 経営財務入門（第4版）』（井出正介・高橋文郎著：中央経済社） オリンパス社第三者委員会調査報告書（2011年12月6日公表）
参考図書	『最強の経営参謀』（山田有人：税務経理協会） 『企業家に学ぶ日本経営史』（宇田川勝、生島淳：有斐閣ブックス）

開講セメスタ・履修形態	2年次・秋学期・選択	科目分類	経済・経営系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	ビジネスプレゼンテーション	担 当 教 員	鈴木 達哉	
授 業 テーマ・目 的	限られた時間の中で最大の成果を出すことが要求されるビジネスの世界において、プレゼンテーション能力は、最重要なビジネススキルと言っても過言ではない。まず、ビジネスプレゼンテーションにおける約束事（方法論）を理解し、グローバルスタンダードである英語によるプレゼンテーションの習得を目指す。			
達 成 目 標	プレゼンテーションの基本を理解し、英語によるプレゼンテーション能力を身につける。			
授 業 の 形 態	担当者のプレゼンテーションに基づいて、疑問点、問題点などについて討議する。			
評 価 方 法	出席率を概ね 15%、プレゼンテーション及び討議における質問・意見を 85%とし、それらを総合して評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	英語に興味があること。プレゼンテーション・討議に積極的に参加することを望む。			
授 業 内 容				
第 1 回	オリエンテーション 授業の目的及び内容について説明し、各回の担当者を決定する。 1 ビジネスプレゼンテーション プレゼンテーションについて			
第 2 回	1 ビジネスプレゼンテーション プレゼンテーションのいろいろ 成功するプレゼンテーション			
第 3 回	2 プレゼンテーションの構成 目的を明確にする 聞き手の心をつかむ構成			
第 4 回	2 プレゼンテーションの構成 構成を論理的にする			
第 5 回	3 話のしかたと資料 コミュニケーションと表現技術			
第 6 回	4 視覚資料の作成 ビジュアル化のポイント			

授 業 内 容	
第 7 回	4 視覚資料の作成 視覚資料の作り方
第 8 回	5 プレゼンテーションの実施 5W1Hのチェック
第 9 回	5 プレゼンテーションの実施 リハーサルの実施
第 10 回	5 プレゼンテーションの実施 質疑応答
第 11 回	5 プレゼンテーションの実施 プレゼンテーションのPDC
第 12 回	6 プレゼンテーションの実践力をつける プレゼンテーション学習の流れ
第 13 回	6 プレゼンテーションの実践力をつける 事例研究
第 14 回	6 プレゼンテーションの実践力をつける プレゼンテーションのまとめ
第 15 回	7 まとめ これまでの講義の総復習として、学生からの質問、疑問などをもとに討議する。
テキスト	ビジネスプレゼンテーション 改訂版 実教出版
参考図書	改訂増補版 リーディングからはじめる英語プレゼンテーション入門 アルク

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択	科目分類	情報・統計系	基本科目
授 業 科 目 名	統計学概論	担当教員	谷口 由紀	
授 業 テーマ・目的	目的：確率、記述統計、推測統計について学習する。 前半では連続確率変数の密度関数・分布関数など古典的な確率論の基礎について学習する。後半では、点推定、区間推定、正規母集団の検定、比率の検定など、記述・推測統計の基礎的な部分を学習する。			
達 成 目 標	一般教養レベルの確率、記述統計、推測統計、回帰分析の基礎理論を学ぶ。確率論の範囲としては中心極限定理、統計の範囲では正規母集団の検定の理解を一つの目標とする。			
授 業 の 形 態	統計学の基礎について、テキストや配布する資料に基づいて行う。演習も行う。			
評 価 方 法	授業中に出すレポート課題を基準に評価する。出席率も考慮に入れる。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	授業内で理解と、復習をしっかりと行うこと。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 統計学の基礎 講義のガイダンスを行い、統計学の定義、データと分析手法の大雑把な分類などをする。			
第 2 回	2. 1次元のデータ 代表値によるデータの数量化、ヒストグラムなどによる視覚化。			
第 3 回	3. 2次元のデータ 散布図、相関係数、最小二乗法など2次元データを扱う基本的な手法について学ぶ。			
第 4 回	4. 確率 標本空間、事象などの用語を定義と、加法定理、条件付確率、独立性などの基礎定理について学習する。			
第 5 回	5. 確率変数 確率変数の期待値、分散、モーメント母関数などについて学習する。			
第 6 回	6. 確率分布（1） 二項分布、幾何分布、超幾何分布、ポアソン分布、一様分布、指数分布についての期待値・分散・モーメント母関数などを計算する。			

授 業 内 容	
第 7 回	7. 確率分布 (2) 正規分布、ベータ分布、ガンマ分布、対数正規分布、コーシー分布について期待値・分散・モーメント母関数などを計算する。
第 8 回	8. 多次元の確率分布 (1) 同時確率分布、周辺確率分布、条件付確率分布などについて学ぶ。
第 9 回	9. 多次元の確率分布 (2) 多次元正規分布の期待値、分散、相関係数、モーメント母関数の計算を行う。
第 10 回	10. 大数の法則と中心極限定理 大数の法則と中心極限定理について学習する。概収束、確率収束、法則収束などの概念の意義を学ぶ。
第 11 回	11. 標本分布 母集団と標本、母数、統計量、推定量など、推測統計の基礎概念について学ぶ。有限母集団の場合で具体的な計算などを行う。
第 12 回	12. 正規分布からの標本 正規母集団の標本平均、標本分散の従う確率分布から自然にカイ二乗分布、t 分布、F 分布などが導かれることを学習する。
第 13 回	13. 推定 点推定と正規母集団の区間推定について学習する。点推定としては最尤法、不偏性、一致性、有効性、十分正などについて学習する。
第 14 回	14. 仮説検定 正規母集団の母平均、母分散の検定、分割表のカイ二乗検定などを通じて検定の考え方を学ぶ。
第 15 回	15. まとめ これまでの内容に関するまとめと復習を行う。
テキスト	第 1 回目の授業で指定する。
参考図書	「はじめての統計学」鳥居康彦著、日本経済新聞出版社 「統計学入門」東京大学教養学部統計学教室編、東京大学出版会

開講セメスタ・履修形態	2年次・秋学期・選択	科目分類	情報・統計系	発展科目
授 業 科 目 名	会計情報システム論	担当教員	安部 秀俊	
授 業 テーマ・目的	情報技術（IT）の発展によって、会計情報システムに期待される種々の役割は増している。本講義では、表計算ソフトのエクセルを使用して、ビジネスデータの分析を行う。そしてデータ分析から得られた結果をもとに、どのように「意思決定」をしたらよいかについて考え、情報処理にも強い会計人を育成することを目指す。			
達 成 目 標	企業経営における会計情報システムの基本的な知識を理解し、表計算ソフトの運用をすることができ、それを読み取り、意思決定に結びつける能力を身に付けること。			
授 業 の 形 態	パソコンを使用した実習形式で行う。			
評 価 方 法	実習への取り組み状況も加味し、試験とあわせて総合的に評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	ビジネスデータの分析に興味がある者。実習を含むので、パソコンの簡単な操作ができること。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. WORD WORD2007 を使い、手紙、レポート、論文を書くための基本的な操作を学習する。			
第 2 回	2. EXCEL 基礎的な関数である AVERAGE、SUM、MAX、MIN、VLOOKUP、INT、IF 関数について学習する。またグラフ、表の取り入れ方を学習する。			
第 3 回	3. POWER POINT プレゼンテーションソフトであるパワーポイントを使って、アニメーション効果等を用いた効果的なスライドの作成をする。			
第 4 回	4. ビジネスデータ分析とは ビジネスデータ分析とは、日常の業務活動で蓄積されたデータを様々な切り口で加工し、課題や問題を明らかにし、改善を進める活動である。本講義では、ビジネスデータの目的、流れ、進め方、基本的手法について説明する。			
第 5 回	5. 販売に関する分析（1） 売上推移を把握する際に、その推移傾向の分析に有用な Z チャートを用いて分析する手法を学習し、結果をグラフから読み取り、問題を解決する。またABC分析を学習し、パレート図を作成することによって、どの製品に経営資源を投入することが有効かについて検討する			
第 6 回	6. 販売に関する分析（2） どの商品を買えば効率よく早期利益アップにつながるのかについて、粗利益だけでは不十分なことから、交差比率の有効性を検討し、バブルチャートによって視覚化し、意思決定をしやすくすることが目的である。			

授 業 内 容	
第 7 回	7. 販売に関する分析 (3) 商品にもブームがあるので、企業はそのブームをうまく乗りこなし、計画的な生産を行うことが必要である。そこで、過去のデータから今後の動向を予測する近似曲線を使用した分析をする。
第 8 回	8. 販売に関する分析 (4) 一般に、企業がバーゲンを実施する際、販売価格を下げれば、売上は増加する。本講義では、需要の価格弾力性を用いて、どの程度の販売価格を設定することが妥当なのか、分析検討する。
第 9 回	9. 企画に関するデータ分析 (1) 自社製品のポジションを明確にして、市場競争力を分析するプロダクト・ポートフォリオ・マネジメントを検討し、意思決定に役立てる方法を考える。
第 10 回	10. 企画に関するデータ分析 (2) 2変数のデータ間の関係を数式に表して、データ予測を分析する回帰分析について学習する。CORREL 関数、FORECAST 関数、STEYX 関数についても学習し、データをもとに予測し、分析する。
第 11 回	11. 企画に関するデータ分析 (3) 新規店舗を出店する際には、出店場所や出店規模の意思決定が求められる。そこで、複数の条件を元に予測値を求める重回帰分析、最適な値を逆算するゴールシークを利用して、分析する。
第 12 回	12. 企画に関するデータ分析 (4) 自社の商品を様々な角度から評価して商品の総合的なバランスをみたり、同じ角度で評価した他社製品と比較することができるレーダーチャートを用いて、商品の強み、弱みを分析する。
第 13 回	13. 企画に関するデータ分析 (5) 損益分岐点をエクセルで作成し、改善案のシミュレーションを考え、それをシナリオに登録して、改善案のシミュレーションを実施し、分析する。
第 14 回	14. 生産に関するデータ分析 (1) 経営資源の柱であるヒト、モノ、カネ、情報が効率的に利用されているかを把握することは重要である。本講義では、財務諸表からそれらの有効性を分析する。
第 15 回	15. 生産に関するデータ分析 (2) エクセルのソルバーを用いて、複数の制約条件のもとで複数の最適な値を求める線形計画法でデータを分析する。最後に、意思決定にパソコンを利用することのメリット・デメリットなどの課題についてディスカッションする。
テキスト	講義中に資料を配布する。
参考図書	参考になる書籍は、雑誌などを含めて適宜紹介する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・秋学期・選択	科目分類	情報・統計系	発展科目
授 業 科 目 名	実証経済・統計学特講	担当教員	高島 忠	
授 業 テーマ・目的	目的：一般化統計理論の習得および経済・経営問題への統計学適用の理解。 本教科は、伝統的 Neyman-Pearson 流統計学および、より新しい Bayes 流統計学の基礎理論の再確認とともに、主に一般化された事象への統計理論適用、不確定要素をもつ統計情報の適切な適用法の習得、さらに、これらの統計理論の経済問題への適用として、計量経済学のパラメーター推定・予測の中心課題、および、本来、不確定条件下での行動を使命とする企業経営に対する統計学の適用問題に及ぶ。			
達 成 目 標	不確定要素を含む具体的経済・経営問題の数量的分析に対する適切な統計的手法適用の習得。			
授 業 の 形 態	毎授業の最初にその回の講義テーマに関する基礎知識確認の演習問題を行い、それをベースに発展的な講義、学習を行う。			
評 価 方 法	既修得知識の現実問題への適応能力およびより一般化された統計理論の習得の程度を、提示課題に対する受講生の口頭説明、記述内容により評価。			
履修者への要望 (履修条件等)	確率・統計理論の基礎的知識（大学教養課程）および大学初年級程度の線形代数・微積分の知識の準備があること。			
授 業 内 容				
第 1 回	テーマ：経済学、経営学と統計理論との結合・発展 統計学の生成と理論の体系化、統計学の論理構造、統計学と経済学・経営学—統計学の生成・理論形成の過程、記述統計と推測統計、推測統計学の論理構造、経済理論の定量化と検証への統計学の適用、統計学の経営学・企業経営への応用。			
第 2 回	テーマ：限られた統計資料からの母集団情報の抽出方法 統計調査の目的と標本、無作為抽出その他の標本抽出法—提示課題の有限母集団からの特定標本の抽出確率導出問題の検討、標本調査の目的、有限母集団、無限母集団からの無作為・層化等各種標本抽出方法およびそれらの優劣比較分析。			
第 3 回	テーマ：確率測度から確率分布へ 事象空間、集合論概念の適用、確率測度、確率空間—事象空間および確率測度から一般の確率分布へいたる講義。集合論概念の事象空間への適用、Borel 集合族と確率測度、その概念を適用しての離散型・連続型の確率分布、等。			
第 4 回	テーマ：多次元の確率分布 多変量密度関数、結合密度関数の周辺密度関数・条件付密度関数、累積確率分布、確率的独立性、平均値とモーメント、特性関数と母関数— n 次元確率ベクトルを用いた Borel 集合概念の適用、事象空間概念適用による確率的独立性、等。			
第 5 回	テーマ：確率変数の関数の確率分布 Convolution、写像と Jacobian、一般の多次元確率変数関数の確率密度—前回提示課題の 2 個の確率変数を合成した確率分布の検討、一般の確率関数の関数の分布の導出、2 つの確率変数の関数の統計的独立性を確かめる演習問題。			
第 6 回	テーマ：1 次元から多次元確率変数の基本分布 n 次元正規分布、多項分布、その他の多次元分布—具体的確率分布検討の第 1 弾。2 変量正規分布に関する提示課題の検討、変数変換による座標軸移動と回転、多次元正規分布のベクトル・行列表示、多項分布の統計的特性、等。			

授 業 内 容	
第 7 回	テーマ：正規分布から導かれる諸分布間の関係 カイ自乗、t、F-各分布の特性、正規分布および分布間の相互関連—具体的確率分布検討の第2弾。正規確率ベクトルと線型・2次形式変換、ガンマ関数、ガンマ分布などの数学的準備、確率変数列と確率収束、正規分布と関連諸分布、等。
第 8 回	テーマ：パラメーターの種々の推定法 点推定、推定量の性質・望ましい推定量、分布関数のパラメーター推定法—今回から推測統計学の中心的課題である推定、検定の問題。点推定と各種推定量の特質、小標本特性と漸近的大標本特性、最尤法等各種のパラメーター推定法。
第 9 回	テーマ：信頼区間の導出方法 パラメーター推定と区間推定、信頼区間の定義、推定値と信頼区間の関係、平均値および分散に関する信頼区間、信頼区間を得る一般的方法—今回は前回に引き続き推測統計学の一つの中心テーマである推定論。
第 10 回	テーマ：仮説検定の一般的方法と検出力 作用特性関数と検出力、仮説検定の一般的方法、単純仮説・単純対立仮説の検定、Bayes 戦略と尤度比検定—本講は推測統計学の推定論とならぶ基本テーマの仮説検定論。学部段階の基礎統計学段階を進めて一般的な理論として展開。
第 11 回	テーマ：ベイズ統計学とベイズ推定 ベイズ統計学、ベイズ推定の一般化—伝統的 Neyman-Pearson 流統計学に対する統計理論の新しい発展方向の一端。事前情報による事後確率の修正、Bayesian 統計学による行動決定の論理、ベイズ推定量、等。
第 12 回	テーマ：時系列と確率過程 時系列と傾向線、時系列の構造、季節変動、確率過程、不均一分散、系列相関、定常確率過程—前回までの統計理論に基づく応用分野の第1回。このテーマは経済学の実証分野で広い適用分野をもつもの。
第 13 回	テーマ：経済構造に関する統計的推定 古典的線型回帰モデル、パラメーターの統計的推定、攪乱項の諸特性と推定—実証経済への統計理論の応用分野として特に重要な計量経済学の第1回。古典的線型モデル—一般形をもちいての計量経済学のエッセンス。
第 14 回	テーマ：経済予測と信頼性 点予測と予測誤差、区間予測、1次のマルコフ過程の予測—統計理論の実証経済学への応用の続篇。冪等行列の rank と trace の同等性など最小限の線型代数事項、線型不偏予測量、最良線型予測量に基づく予測誤差、予測誤差標準偏差、等。
第 15 回	テーマ：統計学の経営学への応用 企業経営・経営学と統計学、ORと統計学、事例：システムの信頼性—今回は統計理論の実証経済への応用の最後として、特に戦後の経営学、経営問題への統計理論の導入、科学的経営と呼ばれる分野についての考察。
テキスト	各回、主要論点についてのレジュメを用意。その中に、次回テーマに関する「基礎知識確認問題」を知識の整理・予習課題として提示。
参考図書	Kendall & Stuart, <i>The Advanced Theory of Statistics</i>, Charles Griffin. A. S. Goldberger, <i>Econometric Theory</i>, John Wiley & Sons.

開講セメスタ・履修形態	2年次・秋学期・選択	科目分類	情報・統計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	IT利用監査	担当教員	石島 隆	
授 業 テーマ・目的	今日の企業は、I T（情報技術）を利用して基幹業務処理を行うとともに、eコマースの展開など営業面でもI Tを積極的に活用しています。特に大企業においては、事業の多様化・グローバル化、取引の複雑化と件数の増大により、I Tの活用なくしては企業の存続・発展が危ぶまれる状況です。このような企業側の変化に対応して、監査人側でも監査実務へのI Tの有効活用を進めていますが、未だ十分とは言えないのが現状です。そこで、本授業では、監査実務の高度化に資するI Tを利用した監査の進め方とツールの活用方法を学びます。			
達 成 目 標	C A A T（Computer Assisted Audit Technics：コンピュータ利用監査技法）の基本的理解とC A A Tツールの利用の仕方の習得を目標とする。			
授 業 の 形 態	講義形式70％ 実習形式30％			
評 価 方 法	期末考査（レポート）40％、講義・実習での取り組み方60％			
履修者への要望 （履修条件等）	パソコン及びE x c e lの基本的操作ができること。			
授 業 内 容				
第 1 回	C A A Tの概要とC A A Tの有用性および利用局面について解説する。また、日本公認会計士協会の実務指針及び研究報告におけるC A A Tの取り扱いについても解説する。			
第 2 回	C A A Tに必要なI T知識（1） ・会計情報と会計データ ・トランザクションデータとマスタデータ ・自動仕訳の仕組みと会計データの処理プロセス			
第 3 回	C A A Tに必要なI T知識（2） ・総勘定元帳システムの機能とデータ構造			
第 4 回	C A A Tに必要なI T知識（3） ・販売系システムの機能とデータ構造			
第 5 回	C A A Tに必要なI T知識（4） ・購買系システムの機能とデータ構造			
第 6 回	C A A Tを利用した監査業務の全体像を、①目的の設定と計画の策定、②監査先との合意、③対象データの特定と依頼、④データファイルの入手、⑤データ分析、⑥レビュー、⑦報告、⑧監査調書の保存、という流れで解説する。			

授 業 内 容	
第 7 回	データ分析（１） データの取り込みと信頼性の検証 入手したデータファイルのＣＡＡＴツールへの取り込み及びデータの信頼性を検証するための手法についての解説と実習を行う。
第 8 回	データ分析（２） データ結合・データ抽出 データ分析のため、複数の入手データファイルから特定のデータを抽出し、さらに、それらを結合する手法についての解説と実習を行う。
第 9 回	データ分析（３） 監査に有効な分析手法として、年齢調べ、クロス集計、階層化、分類化についての解説と実習を行う。
第 10 回	統計的サンプリングに関する基礎的な概念と手法を解説した後、実習を行う。 また、サンプリング手法と監査手続との関係についても検討する。
第 11 回	統計的サンプリングを用いた試査の対象（科目、残高、取引明細、取引先など）の抽出と監査手続の事例を紹介し、実習を行う。
第 12 回	販売取引プロセス及び売上債権の監査手続におけるＩＴ利用監査の活用について、事例を用いて解説した後、実習を行う。
第 13 回	購買取引プロセス及び買入債務の監査手続におけるＩＴ利用監査の活用について、事例を用いて解説した後、実習を行う。
第 14 回	棚卸資産の監査手続におけるＩＴ利用監査の活用について、事例を用いて解説した後、実習を行う。
第 15 回	ＣＡＡＴの実践における重要概念の総まとめを行う。
テキスト	『監査人のためのコンピュータ利用監査技法ＣＡＡＴの実践』 弓場啓司監修、荒井千晶・水田朋子・伊藤公哉著（清文社）
参考図書	『Ｑ＆Ａ監査のための統計的サンプリング入門』 富田竜一・石原佳和・西山都著（金融財政事情研究会）